

令和 8 年度 予算(案)の概要

(一般会計・特別会計・企業会計)

野々市市

§ 野々市市の全会計の体系

普通会計	一般会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	公共下水道事業会計

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計のことで、野々市市の普通会計は一般会計のみとなっています。令和5年度までは墓地特別会計がありました。

「一般会計」とは、地方自治体の基本的な行政サービスを行う会計のことを言います。

「特別会計」とは、特定の目的のための会計のことで、一般会計から切り離して、特定の事業実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うものです。

「公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業などに係る会計の総称を言います。

「公営企業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業の経理を行う会計のことで、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けるものを言います。

○利用上の注意

・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

目 次

ページ

1	全会計当初予算の状況		
	(1) 会計別当初予算	4	
	(2) 会計別当初予算規模の推移	5	
2	一般会計当初予算の状況		
	(1) 一般会計当初予算規模・特徴	6	
	(2) 歳入の状況		
	①科目別歳入予算の状況	8	
	②科目別歳入予算の推移	9	
	③歳入内訳（自主財源と依存財源）の推移	10	
	④市税予算の状況（現年度分）	11	
	⑤市税予算の推移（現年度分）	12	
	(3) 歳出の状況		
	①科目別歳出予算の状況	13	
	②科目別歳出予算の推移	14	
	③性質別歳出予算の状況	15	
	④性質別歳出予算の推移	16	
	(4) 債務負担行為の状況	17	
	(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途	18	
	(6) 都市計画税の用途	19	
3	特別会計及び企業会計当初予算の状況		
	(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	20	
	(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	21	
	(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	22	
	(4) 水道事業会計当初予算の状況	23	
	(5) 公共下水道事業会計当初予算の状況	24	
4	地方債の状況		
	(1) 普通会計の地方債	25	
	(2) 企業会計の地方債	26	
5	基金の状況		
	(1) 一般会計の基金	27	
	(2) 特別会計の基金	28	
6	事務事業別予算説明資料		
	一般会計		
	10款 教育費	236	
	11款 災害復旧費	321	
	12款 公債費	323	
	13款 諸支出金	325	
	14款 予備費	326	
	国民健康保険特別会計	327	
	後期高齢者医療特別会計	353	
	介護保険特別会計	358	
	水道事業会計	400	
	公共下水道事業会計	416	
	1款 議会費	29	
	2款 総務費	32	
	3款 民生費	95	
	4款 衛生費	163	
	5款 労働費	187	
	6款 農林水産業費	188	
	7款 商工費	193	
	8款 土木費	204	
	9款 消防費	232	

1 全会計当初予算の状況

(1) 会計別当初予算

全会計の予算は、前年度から8億4,100万円増加した383億5,300万円となり、4年連続で過去最大を更新する規模となりました。

(単位：千円、%)

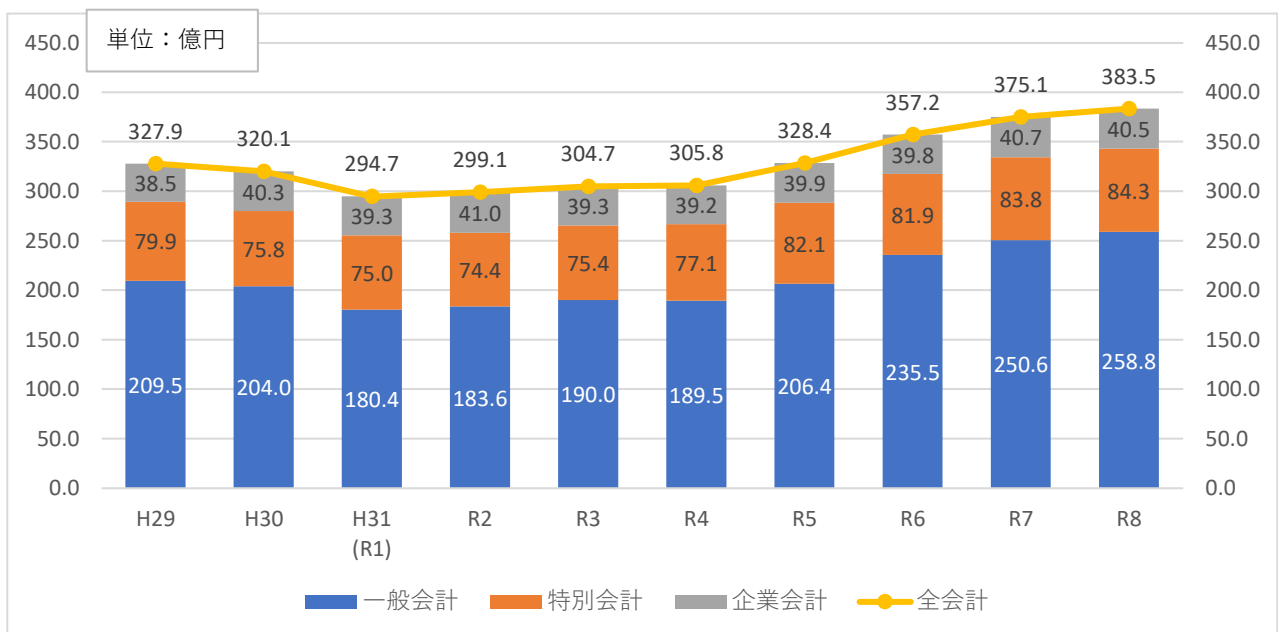
区 分	令和8年度 予算額A	令和7年度 予算額B	増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
一 般 会 計	25,880,000	25,060,000	820,000	3.3
国民健康保険特別会計	4,307,000	4,441,000	△ 134,000	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	846,000	772,000	74,000	9.6
介護保険特別会計	3,273,000	3,166,000	107,000	3.4
水道事業会計	1,475,000	1,494,000	△ 19,000	△ 1.3
公共下水道事業会計	2,572,000	2,579,000	△ 7,000	△ 0.3
全 会 計	38,353,000	37,512,000	841,000	2.2

(2) 会計別当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		墓地特別会計		国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
H29	20,950,000	17.4			5,011,000	△ 2.1	410,000	2.5
H30	20,400,000	△ 2.6			4,516,000	△ 9.9	470,000	14.6
H31(R1)	18,040,000	△ 11.6			4,465,000	△ 1.1	491,000	4.5
R2	18,360,000	1.8			4,208,000	△ 5.8	509,000	3.7
R3	19,000,000	3.5			4,193,000	△ 0.4	540,000	6.1
R4	18,950,000	△ 0.3	44,000	皆増	4,176,000	△ 0.4	606,000	12.2
R5	20,640,000	8.9	84,000	90.9	4,441,000	6.3	632,000	4.3
R6	23,550,000	14.1		皆減	4,311,000	△ 2.9	708,000	12.0
R7	25,060,000	6.4			4,441,000	3.0	772,000	9.0
R8	25,880,000	3.3			4,307,000	△ 3.0	846,000	9.6

年度	介護保険特別会計		水道事業会計		公共下水道事業会計		全会計	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
H29	2,569,000	0.5	1,386,000	4.4	2,463,000	△ 1.6	32,789,000	10.2
H30	2,595,000	1.0	1,501,000	8.3	2,528,000	2.6	32,010,000	△ 2.4
H31(R1)	2,548,000	△ 1.8	1,472,000	△ 1.9	2,455,000	△ 2.9	29,471,000	△ 7.9
R2	2,726,000	7.0	1,537,000	4.4	2,567,000	4.6	29,907,000	1.5
R3	2,805,000	2.9	1,445,800	△ 5.9	2,488,800	△ 3.0	30,472,600	1.9
R4	2,879,000	2.6	1,452,000	0.4	2,472,000	△ 0.7	30,579,000	0.3
R5	3,050,000	5.9	1,539,000	6.0	2,455,000	△ 0.7	32,841,000	7.4
R6	3,166,000	3.8	1,500,000	△ 2.5	2,480,000	1.0	35,715,000	8.8
R7	3,166,000	0.0	1,494,000	△ 0.4	2,579,000	4.0	37,512,000	5.0
R8	3,273,000	3.4	1,475,000	△ 1.3	2,572,000	△ 0.3	38,353,000	2.2



2 一般会計当初予算の状況

(1) 一般会計当初予算規模・特徴

【当初予算規模】

当初予算総額	258.8億円	前年度当初比	+8.2億円 +3.3%
--------	---------	--------	--------------

<参考> 当初予算額の推移

(単位：億円)

H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
209.5	204.0	180.4	183.6	190.0	189.5	206.4	235.5	250.6	258.8

【当初予算の特徴】

令和8年度一般会計予算総額は258.8億円となり、前年度から8.2億円増、率にして3.3%の増となりました。これは3年連続で過去最大を更新する予算規模となっています。

歳入では、市税が所得上昇による個人市民税の増や地価上昇による固定資産税の増により前年度から4.1億円増と5年連続で過去最大を更新する92.4億円となったほか、堅調な経済状況を反映し地方消費税交付金などの交付金が前年度から1.4億円増の19.4億円となりました。また、普通交付税では施設管理やごみ収集などの委託経費や人件費の高騰を反映し前年度から0.3億円増の21.3億円、市債では公共施設整備や貸付金に伴う財源として前年度から3.6億円増の30.3億円を見込んでおります。

一方の歳出では、投資的経費で福祉複合施設つばきの杜のいち整備事業、学校体育館・スポーツ施設の空調整備、中央公園拡張整備事業や公共施設の個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化などにより前年度から1.7億円の増、扶助費で人件費高騰に伴う公定価格の改定による保育施設の給付費や障害者自立支援給付費など社会保障費の伸びにより前年度から2.4億円の増、貸付金でふるさと融資制度を活用した民間企業への貸付金の増などにより前年度から5.6億円の増、さらに人件費で給与表の改定や定期昇給分相当額などにより前年度から1.3億円の増、公債費で過去に実施した公共施設の長寿命化事業に係る元金償還額の増加などにより前年度から3.1億円の増などの影響もあり、歳出総額が基金繰入額を除いた歳入総額を大きく上回るものとなっています。

このため、不足する財源を財政調整基金と減債基金で補うなど、依然として厳しい予算編成となりました。

『歳入』

市 税	92.4億円 (前年度比 +4.1億円)	… 個人市民税が所得上昇で増、固定資産税は地価上昇で増
普通交付税	21.3億円 (前年度比 +0.3億円)	… 物価・人件費高騰による交付額の増
市 債	30.3億円 (前年度比 +3.6億円)	… つばきの杜のいち整備、ふるさと融資貸付金 (工場建設貸付) などの増

『歳出』

投資的経費	41.7億円 (前年度比 +1.7億円)	… 福祉複合施設つばきの杜のいち整備事業、学校体育館・スポーツ施設の空調整備、中央公園拡張整備事業など
扶助費	67.0億円 (前年度比 +2.4億円)	… 人件費高騰に伴う保育給付費・障害者自立支援給付費など社会保障費の増
貸付金	5.7億円 (前年度比 +5.6億円)	… 民間企業の工場建設に伴うふるさと融資貸付金 ほっと石川観光プラン推進ファンドの延長に伴う貸付

(参考) 一般会計予算規模の推移

●当初予算

(単位：千円、%)

年度	一般会計全体		うち市税		
	予算額A	増減率	予算額B	増減率	構成比 B/A× 100
H29	20,950,000	17.4	7,488,231	5.5	35.7
H30	20,400,000	△ 2.6	7,615,431	1.7	37.3
H31(R1)	18,040,000	△ 11.6	7,732,428	1.5	42.9
R2	18,360,000	1.8	7,826,127	1.2	42.6
R3	19,000,000	3.5	7,323,137	△ 6.4	38.5
R4	18,950,000	△ 0.3	8,081,033	10.3	42.6
R5	20,640,000	8.9	8,224,360	1.8	39.8
R6	23,550,000	14.1	8,257,611	0.4	35.1
R7	25,060,000	6.4	8,827,629	6.9	35.2
R8	25,880,000	3.3	9,237,103	4.6	35.7

●最終予算

年度	一般会計全体		うち市税			増減率	
	予算額C	増減率	予算額D	増減率	構成比 D/C	予算額 (C-A) /A×100	市税 (D-B) /B×100
H29	21,294,715	16.7	7,696,231	1.0	36.1	1.6	2.8
H30	19,409,719	△ 8.9	7,798,431	1.3	40.2	△ 4.9	2.4
H31(R1)	17,833,200	△ 8.1	8,007,428	2.7	44.9	△ 1.1	3.6
R2	25,477,017	42.9	8,026,127	0.2	31.5	38.8	2.6
R3	21,732,474	△ 14.7	7,803,137	△ 2.8	35.9	14.4	6.6
R4	20,970,430	△ 3.5	8,233,033	5.5	39.3	10.7	1.9
R5	23,042,960	9.9	8,444,360	2.6	36.6	11.6	2.7
R6	24,981,256	8.4	8,565,011	1.4	34.3	6.1	3.7
R7	26,485,309	6.0	9,151,629	6.8	34.6	5.7	3.7
R8	—	—	—	—	—	—	—

※令和7年度は3月補正後の予算額

(2) 歳入の状況

①科目別歳入予算の状況

市税は11ページ参照。

地方交付税は、物価高騰や職員給与改定などによる需要額の増を受け、増加すると見込んでいます。

国庫支出金は、補助対象の児童生徒一人1台端末更新費や物価高騰対策重点地方創生臨時交付金の減少により前年度から1億7,086万7千円減少する見込みです。

県支出金は、小学校給食費無償化に伴う交付金の新設や民間介護施設開設にかかる補助金の増などにより2億9,118万5千円増加する見込みです。

寄附金は、ふるさと納税が増加すると見込んで前年度から6,250万円増としました。

諸収入は、地方公共団体情報システム標準化にかかる収入の減少により前年度から3億6,027万4千円減少する見込みです。

市債は25ページ参照。

(単位：千円、%)

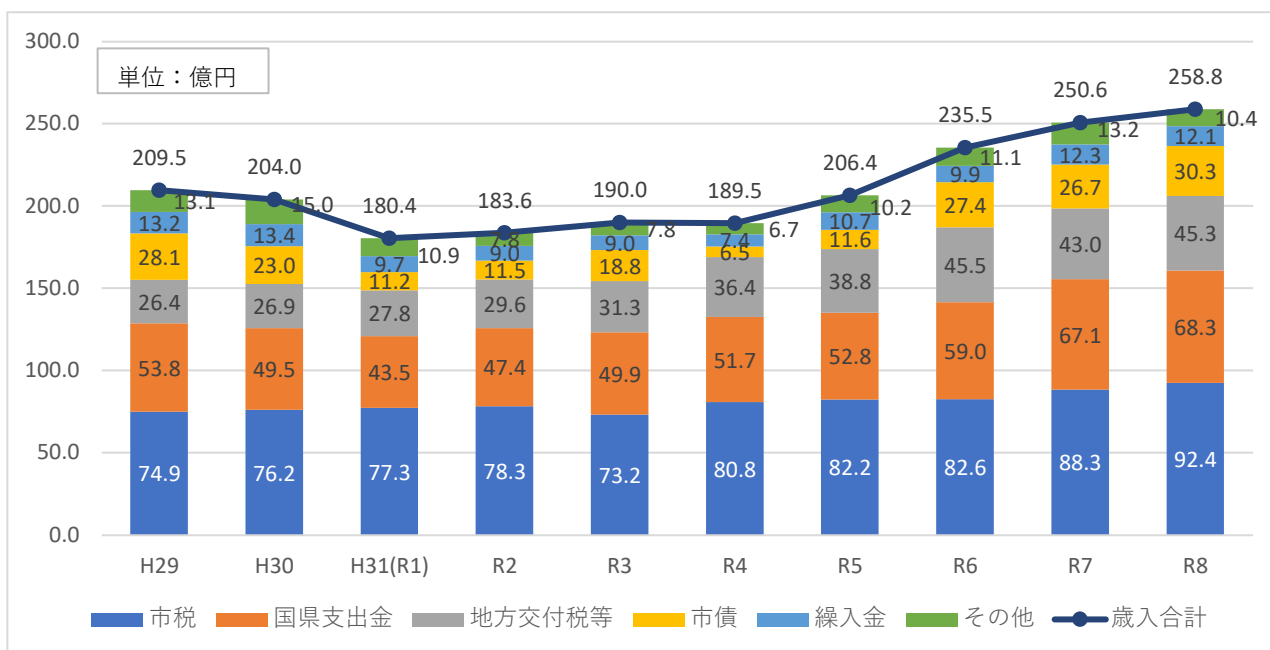
区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
市 税	9,237,103	35.7	8,827,629	34.1	409,474	4.6
地 方 譲 与 税	145,500	0.6	141,000	0.5	4,500	3.2
利子割等交付金	340,000	1.3	274,000	1.1	66,000	24.1
地方消費税交付金	1,600,000	6.2	1,500,000	5.8	100,000	6.7
環境性能割交付金	1	0.0	25,000	0.1	△ 24,999	△ 100.0
地 方 交 付 税	2,437,136	9.4	2,357,246	9.1	79,890	3.4
普通交付税	2,130,000	8.2	2,100,000	8.1	30,000	1.4
特別交付税	200,000	0.8	190,000	0.7	10,000	5.3
地方特例交付金	107,000	0.4	66,800	0.3	40,200	60.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	136	0.0	446	0.0	△ 310	△ 69.5
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	72,907	0.3	63,215	0.2	9,692	15.3
使用料及び手数料	150,750	0.6	152,461	0.6	△ 1,711	△ 1.1
国 庫 支 出 金	4,811,881	18.6	4,982,748	19.3	△ 170,867	△ 3.4
県 支 出 金	2,020,371	7.8	1,729,186	6.7	291,185	16.8
財 産 収 入	34,666	0.1	26,590	0.1	8,076	30.4
寄 附 金	115,601	0.4	53,101	0.2	62,500	117.7
繰 入 金	1,210,310	4.7	1,226,876	4.7	△ 16,566	△ 1.4
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	561,974	2.2	922,248	3.6	△ 360,274	△ 39.1
市 債	3,034,800	11.7	2,671,700	10.3	363,100	13.6
歳 入 合 計	25,880,000	100.0	25,060,000	100.0	820,000	3.3

②科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年度	市税		国県支出金		地方交付税等		市債	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	7,488,231	5.5	5,379,413	16.0	2,642,000	1.0	2,812,900	83.5
H30	7,615,431	1.7	4,949,323	△ 8.0	2,694,000	2.0	2,298,100	△ 18.3
H31(R1)	7,732,428	1.5	4,346,839	△ 12.2	2,781,800	3.3	1,118,100	△ 51.3
R2	7,826,127	1.2	4,740,855	9.1	2,963,800	6.5	1,146,978	2.6
R3	7,323,137	△ 6.4	4,990,324	5.3	3,126,600	5.5	1,875,000	63.5
R4	8,081,033	10.3	5,174,187	3.7	3,636,292	16.3	646,100	△ 65.5
R5	8,224,360	1.8	5,276,474	2.0	3,882,620	6.8	1,160,200	79.6
R6	8,257,611	0.4	5,897,434	11.8	4,551,500	17.2	2,744,400	136.5
R7	8,827,629	6.9	6,711,934	13.8	4,304,246	△ 5.4	2,671,700	△ 2.6
R8	9,237,103	4.6	6,832,252	1.8	4,529,637	5.2	3,034,800	13.6

年度	繰入金		その他		歳入合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	1,320,001	32.0	1,307,455	35.9	20,950,000	17.4
H30	1,340,001	1.5	1,503,145	15.0	20,400,000	△ 2.6
H31(R1)	970,001	△ 27.6	1,090,832	△ 27.4	18,040,000	△ 11.6
R2	900,001	△ 7.2	782,239	△ 28.3	18,360,000	1.8
R3	902,401	0.3	782,538	0.0	19,000,000	3.5
R4	738,518	△ 18.2	673,870	△ 13.9	18,950,000	△ 0.3
R5	1,073,064	45.3	1,023,282	51.9	20,640,000	8.9
R6	986,990	△ 8.0	1,112,065	8.7	23,550,000	14.1
R7	1,226,876	24.3	1,317,615	18.5	25,060,000	6.4
R8	1,210,310	△ 1.4	1,035,898	△ 21.4	25,880,000	3.3



③歳入内訳（自主財源と依存財源）の推移

（単位：億円）

区 分	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
自主財源	101.2	104.6	97.9	95.1	90.1	94.9	103.2	103.6	113.7	114.8
市 税	74.9	76.2	77.3	78.3	73.2	80.8	82.2	82.6	88.3	92.4
繰 入 金	13.2	13.4	9.7	9.0	9.0	7.4	10.7	9.9	12.3	12.1
そ の 他	13.1	15.0	10.9	7.8	7.8	6.7	10.2	11.1	13.2	10.4
依存財源	108.3	99.4	82.5	88.5	99.9	94.6	103.2	131.9	136.9	144.0
国 県 支 出 金	53.8	49.5	43.5	47.4	49.9	51.7	52.8	59.0	67.1	68.3
地 方 交 付 税 等	26.4	26.9	27.8	29.6	31.3	36.4	38.8	45.5	43.0	45.3
市 債	28.1	23.0	11.2	11.5	18.8	6.5	11.6	27.4	26.7	30.3
歳 入 合 計	209.5	204.0	180.4	183.6	190.0	189.5	206.4	235.5	250.6	258.8

- ◆地方交付税等 (地方譲与税、利子割等交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)
- ◆国県支出金 (国庫支出金、県支出金)
- ◆その他 (分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)

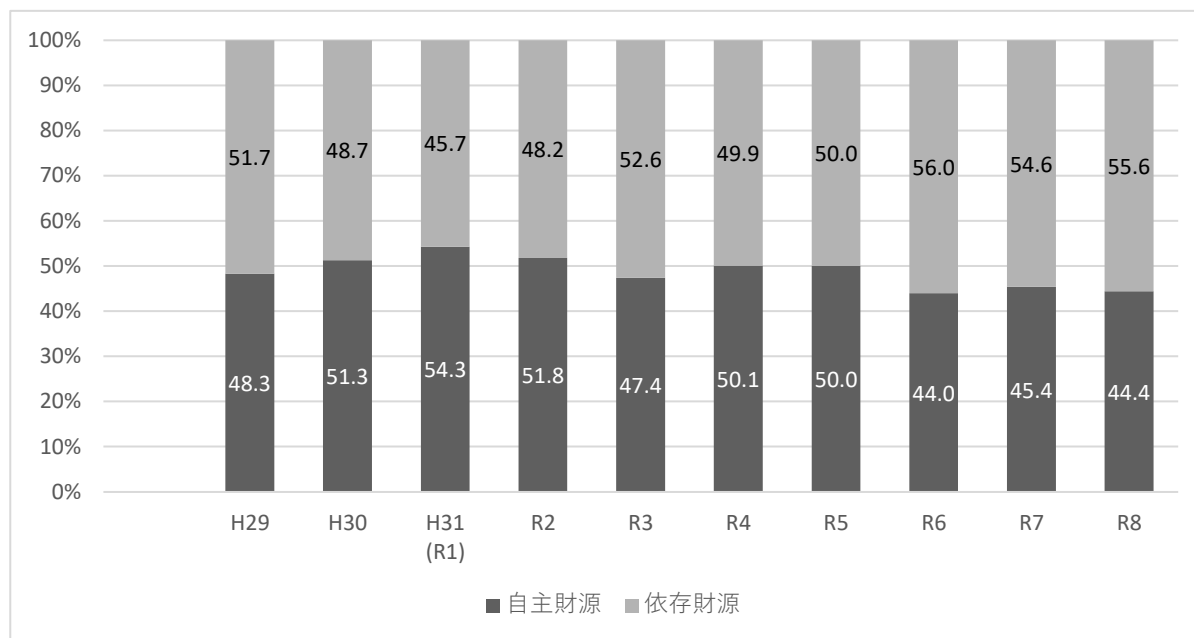
【構成比の推移】

（単位：％）

区 分	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
自主財源	48.3	51.3	54.3	51.8	47.4	50.1	50.0	44.0	45.4	44.4
依存財源	51.7	48.7	45.7	48.2	52.6	49.9	50.0	56.0	54.6	55.6

「自主財源」とは、地方公共団体が自ら徴収または収納した財源で、具体的には市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入のことです。

「依存財源」とは、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など自主財源以外のもののことです。



④市税予算の状況（現年度分）

市税全体（現年度分）で、前年度から4億1,007万4千円増加すると見込みました。
 税目別に見ますと、個人市民税は、所得及び賃金指標の上昇により、前年度から1億6,300万円の増加を見込みました。固定資産税は、地価の上昇や新築家屋の増加などにより、前年度から1億7,307万4千円の増加を見込みました。軽自動車税は、種別割では人口増加による軽自動車の登録台数の増加を想定しましたが、税制改正大綱により令和8年4月から環境性能割が廃止される予定であるため、前年度から600万円の減少と見込みました。

（単位：千円、％）

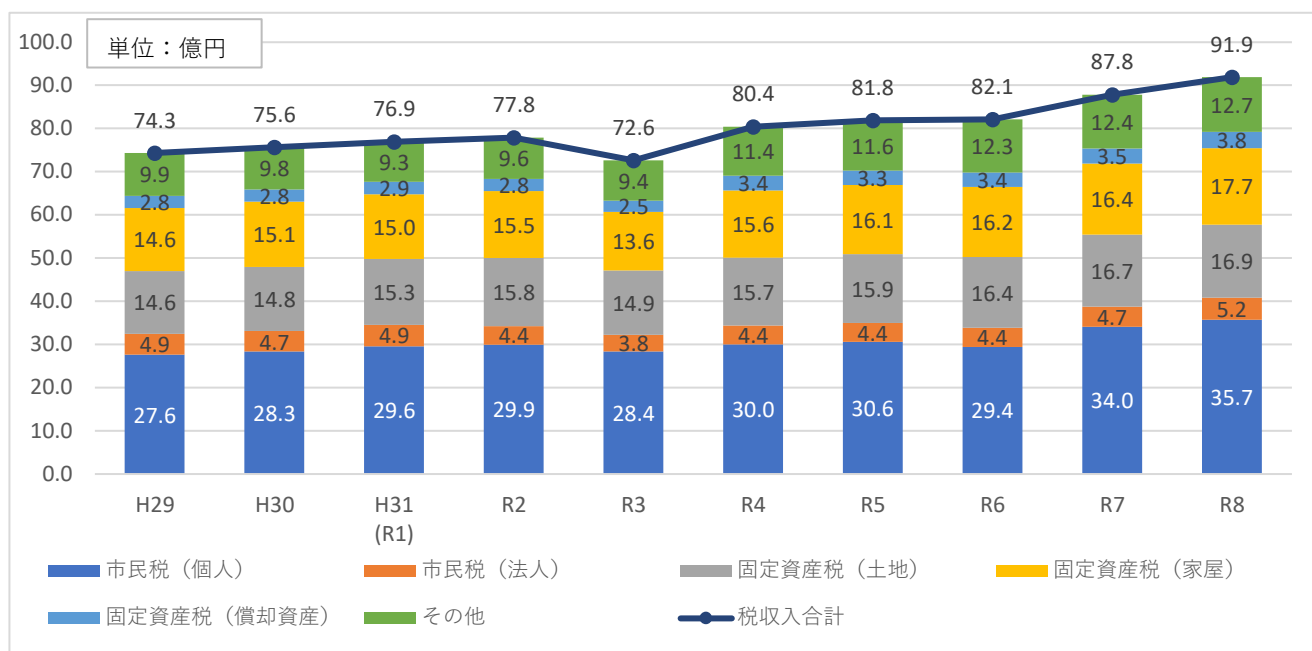
区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
市 民 税	4,083,000	44.4	3,870,000	44.1	213,000	5.5
個 人	3,566,000	38.8	3,403,000	38.8	163,000	4.8
法 人	517,000	5.6	467,000	5.3	50,000	10.7
固 定 資 産 税	3,863,803	42.1	3,690,729	42.0	173,074	4.7
土 地	1,690,000	18.4	1,670,000	19.0	20,000	1.2
家 屋	1,770,000	19.3	1,642,000	18.7	128,000	7.8
償 却 資 産	377,000	4.1	352,000	4.0	25,000	7.1
交 付 金	26,803	0.3	26,729	0.3	74	0.3
軽 自 動 車	174,000	1.9	180,000	2.1	△ 6,000	△ 3.3
環 境 性 能 割	4,000	0.0	18,000	0.2	△ 14,000	△ 77.8
種 別 割	170,000	1.9	162,000	1.8	8,000	4.9
市 た ば こ 税	502,000	5.5	496,000	5.7	6,000	1.2
都 市 計 画 税	565,000	6.1	541,000	6.2	24,000	4.4
土 地	313,000	3.4	307,000	3.5	6,000	2.0
家 屋	252,000	2.7	234,000	2.7	18,000	7.7
歳 入 合 計	9,187,803	100.0	8,777,729	100.0	410,074	4.7

⑤市税予算の推移（現年度分）

（単位：千円、％）

年度	市民税（個人）		市民税（法人）		固定資産税（土地）		固定資産税（家屋）	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	2,759,000	3.9	485,000	17.6	1,455,000	1.5	1,457,000	8.3
H30	2,833,000	2.7	473,000	△ 2.5	1,484,300	2.0	1,514,200	3.9
H31(R1)	2,957,000	4.4	494,000	4.4	1,528,000	2.9	1,495,000	△ 1.3
R2	2,988,000	1.0	436,000	△ 11.7	1,576,000	3.1	1,550,000	3.7
R3	2,837,200	△ 5.0	380,200	△ 12.8	1,489,800	△ 5.5	1,362,700	△ 12.1
R4	2,996,700	5.6	441,200	16.0	1,566,300	5.1	1,557,400	14.3
R5	3,056,500	2.0	441,800	0.1	1,588,200	1.4	1,605,500	3.1
R6	2,940,000	△ 3.8	443,000	0.3	1,635,000	2.9	1,623,000	1.1
R7	3,403,000	15.7	467,000	5.4	1,670,000	2.1	1,642,000	1.2
R8	3,566,000	4.8	517,000	10.7	1,690,000	1.2	1,770,000	7.8

年度	固定資産税（償却資産）		その他		税収入合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	284,000	14.1	989,731	3.1	7,429,731	5.3
H30	282,500	△ 0.5	975,731	△ 1.4	7,562,731	1.8
H31(R1)	287,000	1.6	928,928	△ 4.8	7,689,928	1.7
R2	277,000	△ 3.5	956,627	3.0	7,783,627	1.2
R3	252,300	△ 8.9	939,737	△ 1.8	7,261,937	△ 6.7
R4	340,100	34.8	1,136,933	21.0	8,038,633	10.7
R5	328,200	△ 3.5	1,163,760	2.4	8,183,960	1.8
R6	337,000	2.7	1,232,811	5.9	8,210,811	0.3
R7	352,000	4.5	1,243,729	0.9	8,777,729	6.9
R8	377,000	7.1	1,267,803	1.9	9,187,803	4.7



(3) 歳出の状況

①科目別歳出予算の状況

教育費がスポーツ施設の空調整備や教育センター大規模改修の進捗などにより前年度から4億3,244万3千円減少するほか、総務費で地方公共団体情報システムの標準化の進捗などにより前年度から2億5,016万2千円減額すると見込んでいます。

一方で、「福祉複合施設つばきの杜ののいち」整備事業や社会保障費の増により民生費が前年度から4億8,701万8千円の増加となったほか、商工費で地域振興に資する民間投資を支援するためにふるさと融資の活用やほっと石川観光プラン推進ファンドへの出資などにより3億5,398万7千円の増、公債費でほっと石川観光プラン推進ファンドや中学校給食センター大規模改修事業、布水中学校増築事業などの元金償還が開始するため3億589万8千円の増、土木費で野々市中央公園拡張整備事業や街路事業の進捗などにより前年度から2億3,085万3千円増加すると見込んでいます。

(単位：千円、%)

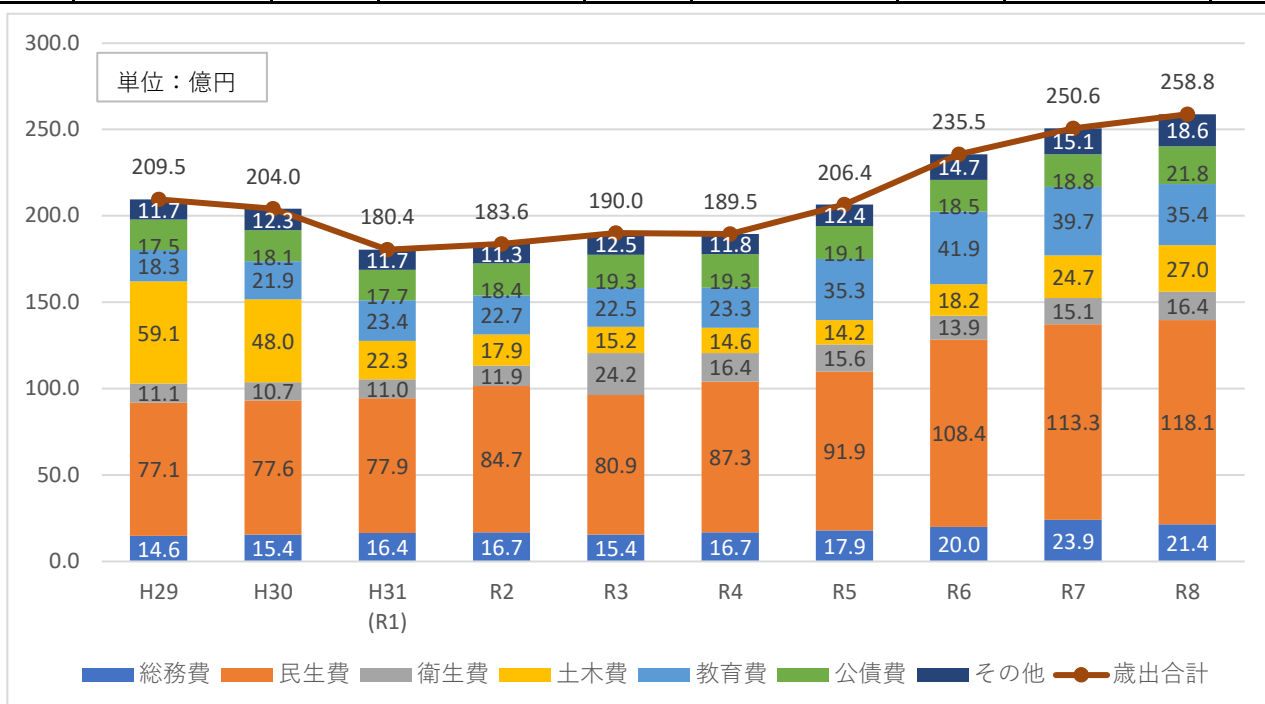
区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
議 会 費	187,409	0.7	186,573	0.7	836	0.4
総 務 費	2,144,312	8.3	2,394,474	9.3	△ 250,162	△ 10.4
民 生 費	11,812,695	45.6	11,325,677	43.8	487,018	4.3
衛 生 費	1,643,269	6.3	1,509,388	5.8	133,881	8.9
労 働 費	20,086	0.1	19,406	0.1	680	3.5
農 林 水 産 業 費	87,120	0.3	83,792	0.3	3,328	4.0
商 工 費	741,248	2.9	387,261	1.5	353,987	91.4
土 木 費	2,698,829	10.4	2,467,976	9.5	230,853	9.4
消 防 費	810,829	3.1	824,705	3.2	△ 13,876	△ 1.7
教 育 費	3,540,157	13.7	3,972,600	15.4	△ 432,443	△ 10.9
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	2,184,043	8.4	1,878,145	7.3	305,898	16.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	25,880,000	100.0	25,060,000	100.0	820,000	3.3

②科目別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年度	総務費		民生費		衛生費		土木費	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	1,464,009	△ 4.0	7,713,631	5.4	1,105,534	△ 4.6	5,909,299	81.7
H30	1,544,721	5.5	7,756,182	0.6	1,066,456	△ 3.5	4,800,232	△ 18.8
H31(R1)	1,643,587	6.4	7,792,600	0.5	1,095,520	2.7	2,228,139	△ 53.6
R2	1,671,419	1.7	8,469,195	8.7	1,186,200	8.3	1,793,872	△ 19.5
R3	1,538,467	△ 8.0	8,087,135	△ 4.5	2,418,598	103.9	1,517,360	△ 15.4
R4	1,669,968	8.5	8,734,464	8.0	1,640,385	△ 32.2	1,462,171	△ 3.6
R5	1,789,858	7.2	9,192,403	5.2	1,561,041	△ 4.8	1,424,510	△ 2.6
R6	1,999,661	11.7	10,838,356	17.9	1,385,225	△ 11.3	1,817,865	27.6
R7	2,394,474	19.7	11,325,677	4.5	1,509,388	9.0	2,467,976	35.8
R8	2,144,312	△ 10.4	11,812,695	4.3	1,643,269	8.9	2,698,829	9.4

年度	教育費		公債費		その他		歳出合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	1,833,336	8.3	1,750,413	△ 0.9	1,173,778	3.7	20,950,000	17.4
H30	2,192,185	19.6	1,809,240	3.4	1,230,984	4.9	20,400,000	△ 2.6
H31(R1)	2,341,981	6.8	1,772,033	△ 2.1	1,166,140	△ 5.3	18,040,000	△ 11.6
R2	2,272,088	△ 3.0	1,840,890	3.9	1,126,336	△ 3.4	18,360,000	1.8
R3	2,254,466	△ 0.8	1,929,553	4.8	1,254,421	11.4	19,000,000	3.5
R4	2,332,362	3.5	1,934,723	0.3	1,175,927	△ 6.3	18,950,000	△ 0.3
R5	3,529,047	51.3	1,907,341	△ 1.4	1,235,800	5.1	20,640,000	8.9
R6	4,191,942	18.8	1,847,097	△ 3.2	1,469,854	18.9	23,550,000	14.1
R7	3,972,600	△ 5.2	1,878,145	1.7	1,511,740	2.8	25,060,000	6.4
R8	3,540,157	△ 10.9	2,184,043	16.3	1,856,695	22.8	25,880,000	3.3



③性質別歳出予算の状況

人件費高騰に伴う公定価格の改定による保育施設の給付費や障害者自立支援給付費など社会保障費の伸びにより扶助費が前年度から2億4,328万6千円増、福祉複合施設つばきの杜のいち整備事業や学校体育館・スポーツ施設の空調整備などにより普通建設事業費が前年度から1億6,855万2千円の増となるほか、物件費では地方公共団体情報システムの標準化や小中学校児童生徒の一人1台端末の更新の進捗などにより前年度から3億4,789万2千円減、補助費では物価高騰支援給付金の皆減や企業立地促進事業の進捗などにより2億8,155万9千円の減、貸付金ではふるさと融資制度を活用した民間企業への貸付金の増などにより前年度から5億5,500万円増加すると見込んでいます。

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
義務的経費	12,523,904	48.4	11,848,917	45.8	674,987	5.7
人件費	3,638,428	14.1	3,512,625	13.6	125,803	3.6
扶助費	6,701,433	25.9	6,458,147	25.0	243,286	3.8
公債費	2,184,043	8.4	1,878,145	7.3	305,898	16.3
投資的経費	4,174,865	16.1	4,006,313	15.5	168,552	4.2
普通建設事業費	4,174,863	16.1	4,006,311	15.5	168,552	4.2
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	9,181,231	35.5	9,204,770	35.6	△ 23,539	△ 0.3
物件費	3,875,172	15.0	4,223,064	16.3	△ 347,892	△ 8.2
維持補修費	242,239	0.9	192,686	0.7	49,553	25.7
補助費等	3,039,494	11.7	3,321,053	12.8	△ 281,559	△ 8.5
積立金	67,826	0.3	60,327	0.2	7,499	12.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	565,000	2.2	10,000	0.0	555,000	5550.0
繰出金	1,381,500	5.3	1,387,640	5.4	△ 6,140	△ 0.4
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳出合計	25,880,000	100.0	25,060,000	100.0	820,000	3.3

「義務的経費」とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

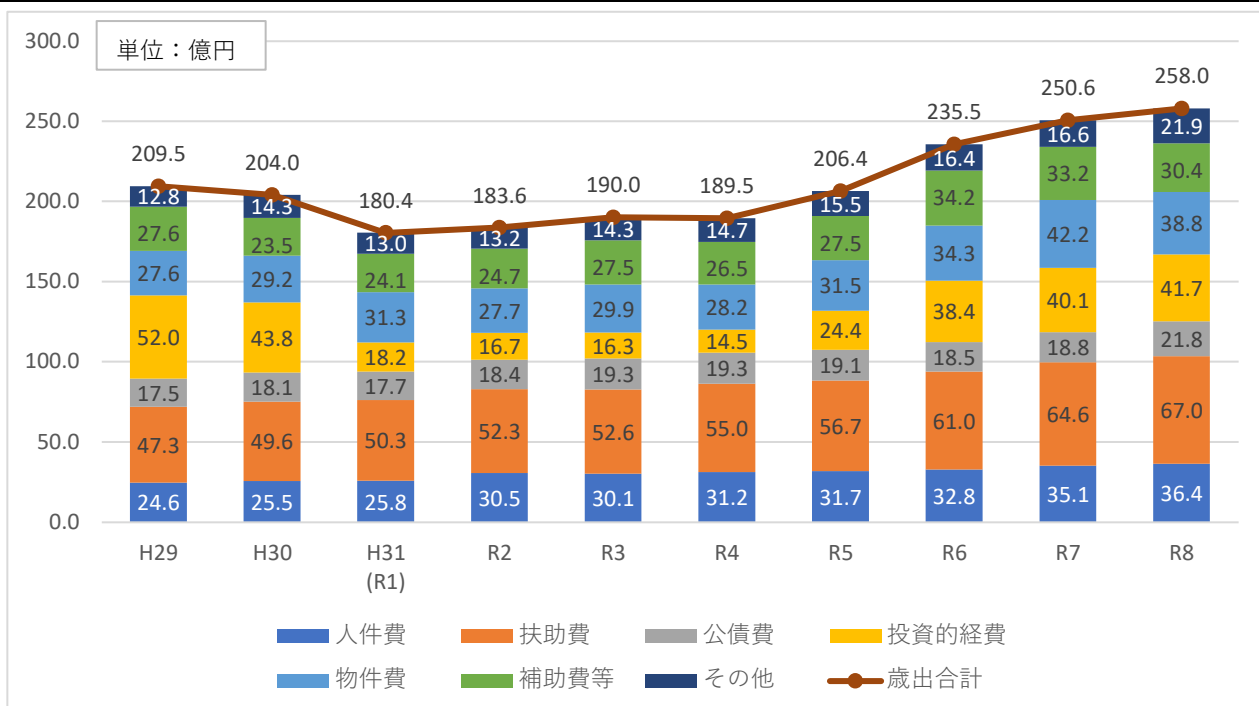
「投資的経費」とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費の2つの経費があります。

④性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年度	人件費		扶助費		公債費		投資的経費	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	2,461,570	2.8	4,731,402	3.8	1,750,413	△ 0.9	5,201,489	87.9
H30	2,552,512	3.7	4,958,176	4.8	1,809,240	3.4	4,376,883	△ 15.9
H31(R1)	2,575,536	0.9	5,031,446	1.5	1,772,033	△ 2.1	1,819,724	△ 58.4
R2	3,051,650	18.5	5,234,415	4.0	1,840,890	3.9	1,669,319	△ 8.3
R3	3,010,794	△ 1.3	5,264,100	0.6	1,929,553	4.8	1,627,210	△ 2.5
R4	3,124,617	3.8	5,497,036	4.4	1,934,723	0.3	1,446,254	△ 11.1
R5	3,171,692	1.5	5,665,631	3.1	1,907,341	△ 1.4	2,441,796	68.8
R6	3,279,311	3.4	6,100,048	7.7	1,847,097	△ 3.2	3,836,752	57.1
R7	3,512,625	7.1	6,458,147	5.9	1,878,145	1.7	4,006,313	4.4
R8	3,638,428	3.6	6,701,433	3.8	2,184,043	16.3	4,174,865	4.2

年度	物件費		補助費等		その他		歳出合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H29	2,764,809	3.4	2,764,809	48.4	1,275,508	△ 30.2	20,950,000	17.4
H30	2,917,922	5.5	2,351,098	△ 15.0	1,434,169	12.4	20,400,000	△ 2.6
H31(R1)	3,128,806	7.2	2,413,261	2.6	1,299,194	△ 9.4	18,040,000	△ 11.6
R2	2,774,738	△ 11.3	2,470,973	2.4	1,318,015	1.4	18,360,000	1.8
R3	2,988,199	7.7	2,746,459	11.1	1,433,685	8.8	19,000,000	3.5
R4	2,821,596	△ 5.6	2,652,155	△ 3.4	1,473,619	2.8	18,950,000	△ 0.3
R5	3,150,120	11.6	2,750,729	3.7	1,552,691	5.4	20,640,000	8.9
R6	3,433,726	9.0	3,416,026	24.2	1,637,040	5.4	23,550,000	14.1
R7	4,223,064	23.0	3,321,053	△ 2.8	1,660,653	1.4	25,060,000	6.4
R8	3,875,172	△ 8.2	3,039,494	△ 8.5	2,186,565	31.7	25,800,000	3.0



(4) 債務負担行為の状況

令和7年度で野々市小学校施設整備事業の債務負担行為が完了し、限度額が減少しています。

(単位：千円)

	限度額	令和7年度未までの 支出見込額	令和8年度以降の 支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務	521,500	21,780	466,280	0	466,280
2 民生	1,336,400	12,540	1,089,258	1,198,586	90,672
3 衛生	9,600	0	9,600	3,557	6,043
4 土木	8,293,400	5,009,729	3,457,400	0	3,457,400
5 教育	7,807,100	5,882,600	2,006,626	110,390	1,896,236
合計	17,968,000	10,926,649	7,029,164	1,312,533	5,916,631
うち野々市中央地区整備事業	8,775,000	7,966,887	1,123,842	0	1,123,842
うち野々市市土地開発公社に対する債務保証	3,407,400	0	3,407,400	0	3,407,400
うち小学校給食センター施設整備・運営事業	3,531,000	2,925,242	700,875	0	700,875

※限度額及び支出予定額には、消費税率引上げ、金利変更等による増減額を含まない。

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

消費税率の引上げと合わせて、地方消費税率についても平成26年4月には1%から1.7%、令和元年10月から2.2%へ引き上げられました。

この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその使途を明確にすることとされています。

令和8年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ16億円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、8億7,000万円と見込みました。

(歳入)・地方消費税交付金（社会保障財源化分）	8.7億円
(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	111.1億円
うち一般財源	40.4億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,654,582	1,099,122	0	40,064	110,878	404,518
	高齢者福祉事業	1,243,809	1,640	840,400	296,728	22,598	82,443
	児童福祉事業	5,168,421	3,384,877	83,800	83,155	347,779	1,268,810
	母子福祉事業	238,528	82,638	0	0	33,537	122,353
	生活保護扶助事業	838,387	643,804	0	1,100	41,624	151,859
	小計	9,143,727	5,212,081	924,200	421,047	556,416	2,029,983
社会保険	国民健康保険事業	282,181	185,342	0	0	20,833	76,006
	後期高齢者医療事業	640,217	84,920	0	9,820	117,349	428,128
	介護保険事業	664,168	180,871	0	19,296	99,821	364,180
	小計	1,586,566	451,133	0	29,116	238,003	868,314
保健衛生	疾病予防対策事業	266,804	1,154	0	0	57,150	208,500
	健康増進対策事業	109,523	4,588	0	19,262	18,431	67,242
	小計	376,327	5,742	0	19,262	75,581	275,742
合計	11,106,620	5,668,956	924,200	469,425	870,000	3,174,039	

(6) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために、市町村が目的税として課税するものであるため、その使途について明らかにすることが適当であるとされています。

(歳入)・都市計画税	5.7億円
(歳出)・都市計画事業費	19.2億円
うち一般財源	6.6億円

【都市計画事業費の使途内訳】

(単位：千円)

都市計画事業費等の区分		事業費等	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	市債	その他	都市 計画税	その他
都市 計画 事業	街路事業	376,674	156,477	178,200	0	36,114	5,883
	公園事業	940,405	323,560	518,000	0	84,998	13,847
	下水道事業	321,426	0	0	0	276,398	45,028
	その他都市計画事業	77,000	0	77,000	0	0	0
	小計	1,715,505	480,037	773,200	0	397,510	64,758
土地区画整理事業		10,030	5,000	4,500	0	456	74
地方債償還		194,246				167,034	27,212
合計		1,919,781	485,037	777,700	0	565,000	92,044

※都市計画税は、各事業費等の一般財源の比率により按分

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、前年度から1億3,400万円減の43億700万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が9,109万円の減となりました。これは、保険給付費等交付金の普通交付金の減によるものです。また、一般会計からの繰入金は8,589万円の減となりました。一方、国民健康保険税は前年度実績に基づき4,269万円の増を見込んでいます。

歳出予算では、被保険者数の減少に伴い保険給付費が1億250万円の減となりました。

①歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
国民健康保険税	1,004,705	23.3	962,006	21.7	42,699	4.4
使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
国庫支出金	424	0.0	21	0.0	403	1919.0
県支出金	2,999,108	69.6	3,090,205	69.6	△ 91,097	△ 2.9
財産収入	101	0.0	146	0.0	△ 45	△ 30.8
繰入金	291,162	6.8	377,060	8.5	△ 85,898	△ 22.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	11,489	0.3	11,551	0.3	△ 62	△ 0.5
歳入合計	4,307,000	100.0	4,441,000	100.0	△ 134,000	△ 3.0

②歳出の状況

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	37,888	0.9	76,043	1.7	△ 38,155	△ 50.2
保険給付費	2,940,711	68.3	3,043,211	68.5	△ 102,500	△ 3.4
国民健康保険事業費納付金	1,286,439	29.9	1,284,484	28.9	1,955	0.2
保健事業費	38,008	0.9	32,721	0.7	5,287	16.2
基金積立金	101	0.0	146	0.0	△ 45	△ 30.8
諸支出金	3,853	0.1	4,395	0.1	△ 542	△ 12.3
歳出合計	4,307,000	100.0	4,441,000	100.0	△ 134,000	△ 3.0

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、前年度から7,400万円増の8億4,600万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が7,089万円の増となりました。これは、被保険者数の増加に伴う保険料の増を見込んだものです。一般会計からの繰入金は274万円の増となりました。

歳出予算では、保険料の増により後期高齢者医療広域連合納付金が7,312万円の増となりました。

①歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
後期高齢者医療保険料	723,757	85.6	652,867	84.6	70,890	10.9
繰 入 金	120,713	14.3	117,966	15.3	2,747	2.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,529	0.2	1,166	0.2	363	31.1
歳 入 合 計	846,000	100.0	772,000	100.0	74,000	9.6

②歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総 務 費	7,487	0.9	6,976	0.9	511	7.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	836,986	98.9	763,860	98.9	73,126	9.6
諸 支 出 金	1,527	0.2	1,164	0.2	363	31.2
歳 出 合 計	846,000	100.0	772,000	100.0	74,000	9.6

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、前年度より3.4ポイント増加の32億7,300万円を計上しました。

歳入予算では、特別徴収保険料などの保険料が2,586万円、保険給付費に係る各種交付金が4,677万円、一般会計からの繰入金が3,274万円の増となりました。

歳出予算では、保険給付費が6,324万円、地域支援事業費が1,682万円、保健福祉事業が1,842万円の増となりました。

①歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
介護保険料	837,860	25.6	812,000	25.6	25,860	3.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	610,674	18.7	594,528	18.8	16,146	2.7
支払基金交付金	835,395	25.5	815,190	25.7	20,205	2.5
県支出金	430,096	13.1	419,672	13.3	10,424	2.5
財産収入	2,218	0.1	543	0.0	1,675	308.5
繰入金	556,548	17.0	523,808	16.5	32,740	6.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	206	0.0	256	0.0	△ 50	△ 19.5
歳入合計	3,273,000	100.0	3,166,000	100.0	107,000	3.4

②歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	45,076	1.4	42,489	1.3	2,587	6.1
保険給付費	3,002,059	91.7	2,938,819	92.8	63,240	2.2
地域支援事業費	126,418	3.9	109,597	3.5	16,821	15.3
保健福祉費	56,349	1.7	37,921	1.2	18,428	48.6
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
基金積立金	2,218	0.1	1	0.0	2,217	221700.0
諸支出金	40,879	1.2	37,172	1.2	3,707	10.0
歳出合計	3,273,000	100.0	3,166,000	100.0	107,000	3.4

(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、収益的支出8億8,100万円と資本的支出5億9,400万円で14億7,500万円を計上しました。前年度と比較すると1,900万円の減となります。

収益的収入予算では、営業収益が218万円の増となりました。

収益的支出予算では、消費税及び地方消費税などの営業外費用が129万円の増となりました。

資本的収入予算では、企業債が1,380万円の増となりました。工事負担金は土地区画整理事業関連事業費の減により5,945万円の減となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を5億1,551万円を計上しました。配水管の更新・耐震化工事を進めるほか土地区画整理事業区域内における配水管布設工事等を実施します。

①収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業収益	899,000	100.0	898,000	100.0	1,000	0.1
営業収益	734,968	81.8	732,784	81.6	2,184	0.3
営業外収益	164,031	18.2	165,215	18.4	△ 1,184	△ 0.7
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業費用	881,000	100.0	880,000	100.0	1,000	0.1
営業費用	844,193	95.8	844,488	96.0	△ 295	0.0
営業外費用	34,807	4.0	33,512	3.8	1,295	3.9
特別損失	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

②資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的収入	247,000	100.0	296,000	100.0	△ 49,000	△ 16.6
企業債	120,000	48.6	106,200	35.9	13,800	13.0
工事負担金	111,240	45.0	170,698	57.7	△ 59,458	△ 34.8
他会計負担金	15,760	6.4	19,102	6.5	△ 3,342	△ 17.5

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的支出	594,000	100.0	614,000	100.0	△ 20,000	△ 3.3
建設改良費	515,516	86.8	526,694	85.8	△ 11,178	△ 2.1
企業債償還金	78,484	13.2	87,306	14.2	△ 8,822	△ 10.1

(5) 公共下水道事業会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、収益的支出13億0,800万円と資本的支出12億6,400万円で25億7,200万円を計上しました。前年度と比較すると700万円の減となります。

収益的収入予算では、下水道使用料などの営業収益が1,346万円の増となりました。

収益的支出予算では、減価償却費などの営業費用が1,508万円の増となりました。

資本的収入予算では、企業債を4億7,245万円計上しました。汚水管布設工事や企業債元金償還金等の財源として借り入れます。

資本的支出予算では、建設改良費を3億5,605万円を計上しました。土地区画整理事業や街路整備事業区域内における汚水管布設工事のほか、マンホールの耐震化工事を実施します。

①収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業収益	1,260,000	100.0	1,257,000	100.0	3,000	0.2
営業収益	971,467	77.1	957,998	76.2	13,469	1.4
営業外収益	288,532	22.9	299,001	23.8	△ 10,469	△ 3.5
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業費用	1,308,000	100.0	1,296,000	100.0	12,000	0.9
営業費用	1,143,355	87.4	1,128,273	87.1	15,082	1.3
営業外費用	162,045	12.4	165,127	12.7	△ 3,082	△ 1.9
特別損失	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

②資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的収入	760,000	100.0	783,000	100.0	△ 23,000	△ 2.9
企業債	472,450	62.2	488,400	62.4	△ 15,950	△ 3.3
補助金	32,000	4.2	52,000	6.6	△ 20,000	△ 38.5
受益者負担金	42,090	5.5	27,268	3.5	14,822	54.4
他会計出資金	213,460	28.1	215,332	27.5	△ 1,872	△ 0.9

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的支出	1,264,000	100.0	1,283,000	100.0	△ 19,000	△ 1.5
建設改良費	356,059	28.2	365,706	28.5	△ 9,647	△ 2.6
企業債償還金	907,941	71.8	917,294	71.5	△ 9,353	△ 1.0

4 地方債の状況

(1) 普通会計の地方債

令和8年度は福祉複合施設つばきの杜のいち整備事業、中央公園拡張整備事業、学校体育館・スポーツ施設の空調整備、ふるさと融資貸付金（工場建設貸付）などに伴う地方債の発行が多くなる予定です。

臨時財政対策債は国において地方交付税財源が確保されたため新規の発行はありません。

一般会計の市債現在高は平成30年度をピークに減少していましたが、近年は福祉や教育施設の整備に係る地方債の発行が増加しており、令和8年度も起債見込額が元金償還見込額を上回るため現在高は増加する見込みです。

(単位：千円)

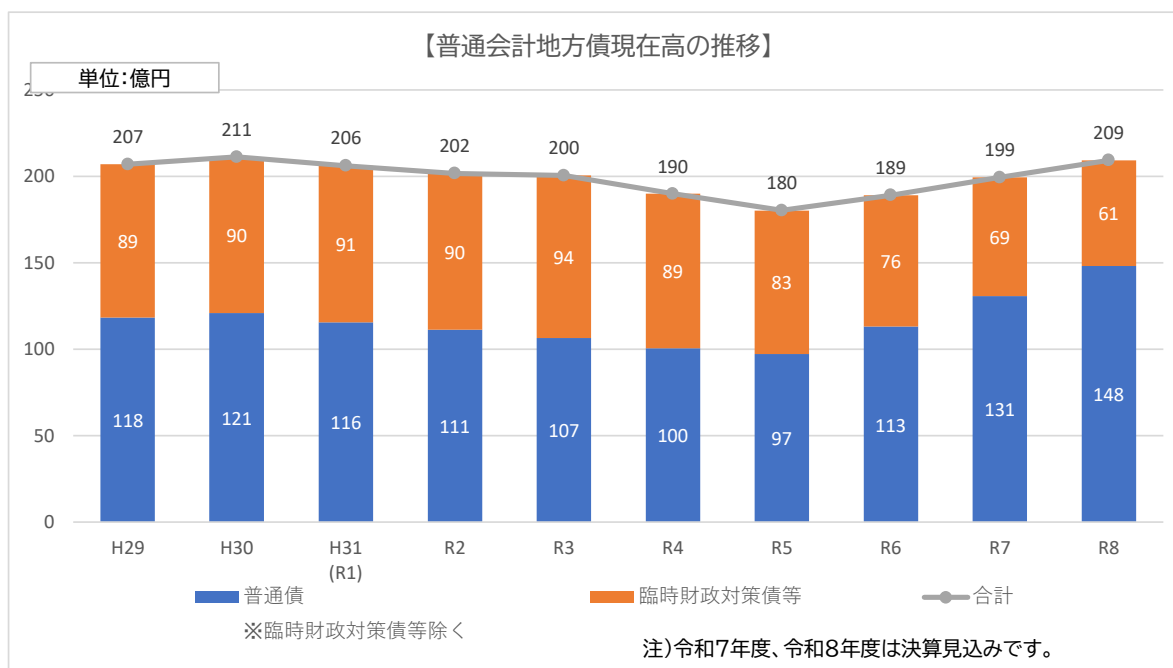
	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
普通債					
1 総務	7,906,365	7,156,120	15,900	782,960	6,389,060
うち臨時財政対策債等	7,599,926	6,863,422	0	739,120	6,124,302
2 民生	762,762	1,579,179	924,200	101,818	2,401,561
3 衛生	375,900	376,625	0	22,151	354,474
4 農林	348,380	380,252	30,000	37,661	372,591
5 商工	135,000	157,500	580,200	135,000	602,700
6 土木	4,428,197	4,752,799	873,300	477,982	5,148,117
7 公営住宅	303,417	280,813	0	22,917	257,896
8 消防	552,213	484,591	0	68,344	416,247
9 教育	4,101,328	4,775,572	611,200	399,412	4,987,360
災害復旧事業債					
1 単独災害	0	0	0	0	0
合計	18,913,562	19,943,451	3,034,800	2,048,245	20,930,006
臨時財政対策債等を除く	11,313,636	13,080,029	3,034,800	1,309,125	14,805,704

※臨時財政対策債等は、減税補填債、減収補填債、臨時財政対策債の合計

「臨時財政対策債」とは、国からの普通交付税の不足分を補うためのものです。

「減税補填債」とは、減税による税収の不足額を補うためのものです。

「減収補填債」とは、地方税等収入の減収を補うためのものです。

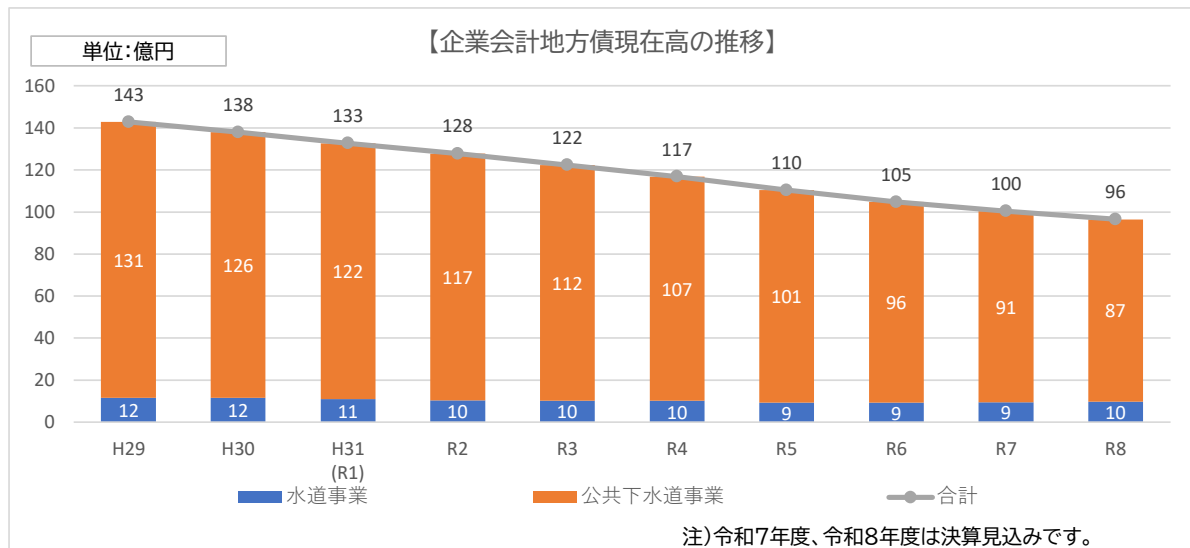


(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、前年度末から約4億円減少して、約96億円となる見込みです。水道事業は、配水管更新・耐震化工事の財源として約1億円の借入を予定しております。公共下水道事業は、汚水管布設工事等の財源として約5億円の借入を予定しております。

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
水道事業	925,584	938,279	120,000	78,484	979,795
公共下水道事業	9,553,763	9,104,370	472,450	907,940	8,668,880
合計	10,479,347	10,042,649	592,450	986,424	9,648,675



5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計の基金残高は、前年度末から11億2,318万8千円減少して、28億5,189万8千円となる見込みです。
 財政調整基金は、財源不足を補う調整のため、7億6,000万円取り崩して、残高が13億1,591万2千円となる見込みです。
 福祉基金は、福祉複合施設つばきの杜ののいち整備事業の財源に充てるため2億8,000万円取り崩して、残高が142万8千円となる見込みです。
 企業立地促進基金は、市内進出する企業に対する助成金の財源に充てるため1,230万9千円取り崩します。
 森林環境保全基金は、森林環境譲与税相当額を積み立てる一方で、ののいち子育て事業やののいち木のぬくもり住宅補助金の財源等に充てるため1,461万5千円取り崩します。
 広域斎場施設整備基金は、広域斎場の整備に備えて令和8年度は5,000万円を積み立てます。

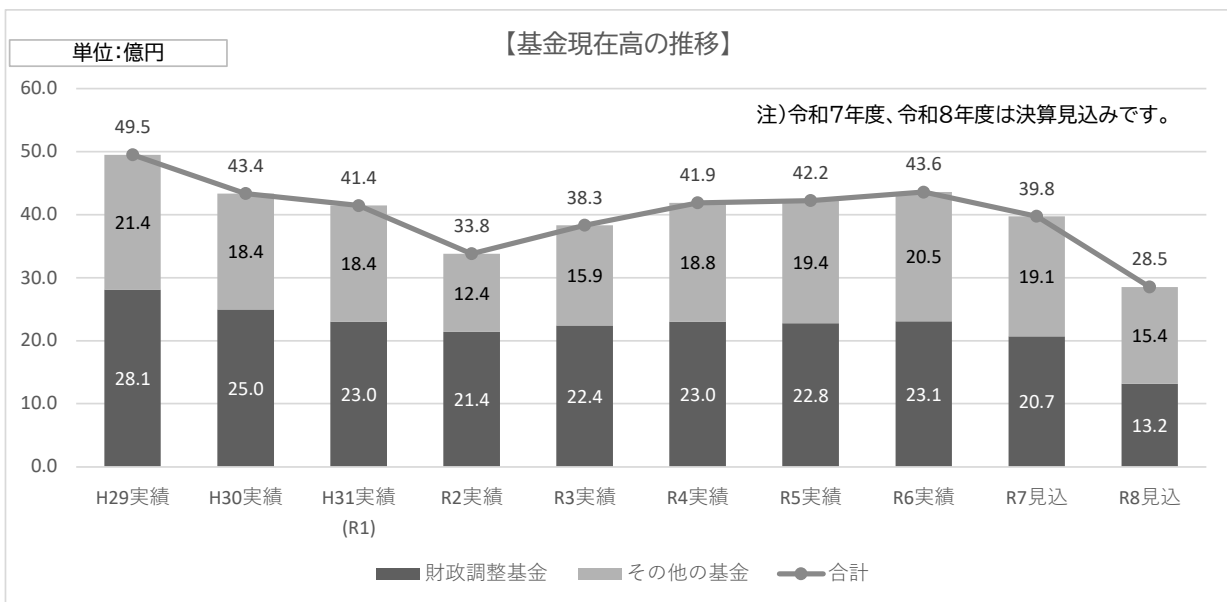
(令和7年度3月補正後)

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込 (3月補正後) A	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高見込 (A+B-C)
			令和8年度中 積立額見込 B	令和8年度中 取崩額見込 C	
財政調整基金	2,309,605	2,066,645	9,267	760,000	1,315,912
減債基金	455,605	397,224	1,059	100,000	298,283
福祉基金	180,310	281,428		280,000	1,428
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000			6,000
教育施設整備基金	564,466	534,866			534,866
土地開発基金	15,690	15,690			15,690
企業立地促進基金	296,737	96,737		12,309	84,428
都市基盤整備基金	150,950	146,950		24,090	122,860
森林環境保全基金	16,486	19,546	7,500	14,615	12,431
広域斎場施設整備基金	360,000	410,000	50,000		460,000
墓地基金	2,335	0			0
合計	4,358,184	3,975,086	67,826	1,191,014	2,851,898

「財政調整基金」とは、災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

「減債基金」とは、地方債の償還及びその信用維持のための基金です。



(2)特別会計の基金

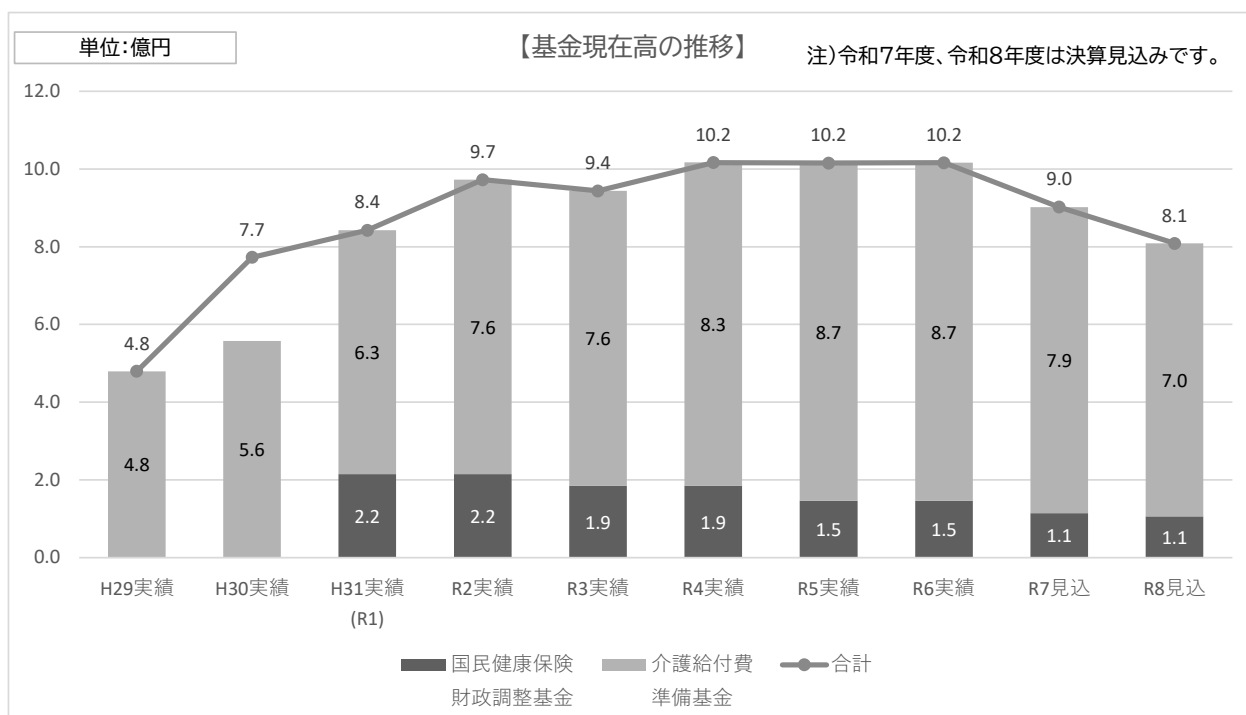
特別会計の基金残高は、前年度末から9,326万2千円減少して、8億856万2千円となる見込みです。

(令和7年度3月補正後)

(単位:千円)

	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込 (3月補正後) A	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高見込 (A+B-C)
			令和8年度中 積立額見込 B	令和8年度中 取崩額見込 C	
国民健康保険 財政調整基金	146,503	114,579	101	8,901	105,779
介護給付費 準備基金	869,379	787,245	2,218	86,680	702,783
合計	1,015,882	901,824	2,319	95,581	808,562

「財政調整基金」とは、災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。
「減債基金」とは、地方債の償還及びその信用維持のための基金です。



令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	1 議会費				

(単位：千円)

実 施 計 画																					
総合計画 施策体系	基本目標 施 策																				
関係する法令、条例等	・地方自治法 ・市議会会議規則 ・市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 ・市議会議員政務活動費交付条例																				
事業概要			主な積算内容																		
<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬の支給（毎月） 議員期末手当の支給（6月・12月） 議会だよりの発行（年4回） 高校生議会の開催 議会報告会及び意見交換会の開催 議員研修会の開催 本会議の会議録の作成等 インターネットによる本会議の会議録の閲覧並びに本会議のライブ中継及び録画映像配信 議会側玄関口へ議員在庁モニター設置 政務活動費の交付 			<table border="1"> <tr> <td>議員報酬</td> <td>70,320 千円</td> </tr> <tr> <td>議員期末手当</td> <td>28,714 千円</td> </tr> <tr> <td>議会だより発行経費</td> <td>3,580 千円</td> </tr> <tr> <td>議員研修会委託料</td> <td>270 千円</td> </tr> <tr> <td>会議録作成等</td> <td>859 千円</td> </tr> <tr> <td>会議録検索システム関係費用</td> <td>535 千円</td> </tr> <tr> <td>議員在庁モニター設置工事費</td> <td>660 千円</td> </tr> <tr> <td>政務活動費交付金</td> <td>7,200 千円</td> </tr> </table>			議員報酬	70,320 千円	議員期末手当	28,714 千円	議会だより発行経費	3,580 千円	議員研修会委託料	270 千円	会議録作成等	859 千円	会議録検索システム関係費用	535 千円	議員在庁モニター設置工事費	660 千円	政務活動費交付金	7,200 千円
議員報酬	70,320 千円																				
議員期末手当	28,714 千円																				
議会だより発行経費	3,580 千円																				
議員研修会委託料	270 千円																				
会議録作成等	859 千円																				
会議録検索システム関係費用	535 千円																				
議員在庁モニター設置工事費	660 千円																				
政務活動費交付金	7,200 千円																				
事 業 費																					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増 減 額																	
136,877		136,875		2																	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額																	
1	報酬	73,403	73,602	△ 199																	
3	職員手当等	28,714	28,304	410																	
4	共済費	17,159	18,595	△ 1,436																	
7	報償費	0	100	△ 100																	
8	旅費	1,400	1,700	△ 300																	
9	交際費	700	700	0																	
10	需用費	4,148	3,828	320																	
11	役務費	491	1	490																	
12	委託料	1,295	1,255	40																	
13	使用料及び賃借料	474	357	117																	
14	工事請負費	660	0	660																	
17	備品購入費	25	25	0																	
18	負担金補助及び交付金	8,408	8,408	0																	
本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳																					
国庫支出金		県支出金		地方債																	
0		0		0																	
				その他																	
				0																	
				一般財源																	
				136,877																	
財 源 内 訳																					
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額														
差 引 一 般 財 源							136,877														

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	2 委員会活動費				

(単位：千円)

実施計画							
総合計画 施策体系	基本目標 施策						
関係する法令、条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法 ・市議会委員会条例 						
事業概要	主な積算内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の実施 ・委員会の会議録の作成等 ・インターネットによる委員会の会議録の閲覧 	<table border="0"> <tr> <td>視察研修旅費</td> <td>3,780 千円</td> </tr> <tr> <td>会議録作成等</td> <td>230 千円</td> </tr> <tr> <td>会議録検索システム関係費用</td> <td>100 千円</td> </tr> </table>	視察研修旅費	3,780 千円	会議録作成等	230 千円	会議録検索システム関係費用	100 千円
視察研修旅費	3,780 千円						
会議録作成等	230 千円						
会議録検索システム関係費用	100 千円						

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,313		4,313		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	24	24	0
8	旅費	3,810	3,810	0
10	需用費	80	80	0
11	役務費	24	24	0
12	委託料	330	330	0
13	使用料及び賃借料	5	5	0
18	負担金補助及び交付金	40	40	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,313

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
							差引一般財源	4,313

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	5 職員人件費（議会）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	議会事務局職員 5名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
46,219		45,385		834
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	22,178	21,528	650	
3 職員手当等	12,863	12,911	△ 48	
4 共済費	11,178	10,946	232	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	46,219

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							46,219

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 職員人件費（総務）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例、野々市市長及び副市長の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	<p>市長 1 名、副市長 1 名、 総務部長 1 名、総務課職員 10 名</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
135,478		124,818		10,660
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	65,400	61,260	4,140
3	職員手当等	37,601	33,267	4,334
4	共済費	32,477	30,291	2,186

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	135,478

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	135,478

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	2 職員人件費（企画財政）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	企画財政課職員13名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
101,522		107,047		△ 5,525
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	48,924	52,992	△ 4,068	
3 職員手当等	28,704	29,193	△ 489	
4 共済費	23,894	24,862	△ 968	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	101,522

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	101,522

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	3 職員人件費 (会計)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	会計課職員 5名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
42,496		42,027		469
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	21,158	20,367	791
3	職員手当等	10,817	11,206	△ 389
4	共済費	10,521	10,454	67

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	42,496

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	42,496

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	4 秘書事務				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
市長、副市長の秘書業務 スケジュール調整・管理、来客対応、 出張の手配（電車、ホテル）、 交際費の管理、慶弔レタックスの手配 等 市長車の運転業務 会計年度任用職員の任用 市長会用務 県市長会、北信越市長会、全国市長会	【報酬】 会計年度任用職員（市長運転手） 4,082千円 【旅費】 要望活動、全国市長会用務等 671千円 【交際費】 慶弔費、会合参加費等 1,800千円 【通信運搬費】 慶弔レタックス 250千円 【負担金】 県市長会 596千円 全国市長会 357千円 北信越市長会 168千円 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,064		7,857		207
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	4,082	3,904	178	
8 旅費	671	692	△ 21	
9 交際費	1,800	1,800	0	
10 需用費	90	90	0	
11 役務費	250	250	0	
13 使用料及び賃借料	30	30	0	
18 負担金補助及び交付金	1,141	1,091	50	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,064

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	8,064

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	5 総務事務				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	野々市市情報公開・個人情報保護審査会条例、野々市市行政不服審査会条例、自衛隊法
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 関係法令等に基づいた適正な事務事業の執行及び市政の推進を図る。</p> <p>■事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会委員報酬 ○会計年度任用職員（市役所代表電話交換業務、郵便業務、課内事務補助） ○法務アドバイザーへの相談業務 ○自衛隊員募集・新規隊員激励・県防衛協会、例規、境界、町名板、感謝状、国会陳情など ○一般事務費（追録、書籍、事務用品、封筒、郵便料、通行料、タクシー料等） ○広告料、例規システム維持管理等業務、機密文書廃棄委託業務 	<ul style="list-style-type: none"> ■情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 65千円 ■行政不服審査会委員報酬 65千円 ■会計年度任用職員1名に係る給与 3,088千円 ■法務アドバイザー設置に係る報償費 1,320千円 ■消耗品費（書籍、額縁、事務用品等） 955千円 ■印刷製本費（市広告入封筒等） 1,000千円 ■通信運搬費（後納郵便料等） 12,000千円 ■広告料（各種メディアへの掲載等） 8,500千円 ■例規システム維持管理等委託費 2,843千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
30,489		29,817		672
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,218	3,049	169
7	報償費	1,338	1,335	3
10	需用費	2,155	2,200	△ 45
11	役務費	20,500	20,000	500
12	委託料	3,134	3,134	0
13	使用料及び賃借料	134	89	45
18	負担金補助及び交付金	10	10	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37	870	0	1,008	28,574

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	3	1	1	1	1	自衛官募集事務委託金	37
	11	1	1	1	1	1	事務移譲市町交付金	870
	16	5	1	1	1	14	広告料	1,008
差引一般財源								28,574

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	6 平和都市宣言推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち 4 思いやりのまちづくり
関係する法令、条例等	平和都市宣言（昭和59年3月19日決議）	

事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 戦争の悲惨さや平和を守ることの大切さを学ぶ機会を提供し、市民の平和への意識高揚を図る。</p> <p>■事業の概要 ○原爆パネル展（8月） 原爆の惨状を伝える多くのパネルを展示することで、市民に対し、戦争の悲惨さや、平和の尊さ、大切さを伝え、平和意識の高揚を図る。また、平和の旅に参加した生徒の感想文や、旅の様子の写真、その他市平和都市宣言推進事業関連の資料を掲示する。 ○平和の旅実施事業 （昭和63年度より実施／8月5日～8月6日） 戦争の悲惨さや平和を守ることの大切さを学ぶ機会等を、次世代を担う中学生に提供し、平和運動の輪を広げることが目的に、広島市平和記念式典へ団員を派遣する。</p>	<p>■消耗品費（原爆パネル展用） 5千円 ■日本非核宣言自治体協議会負担金 60千円 ■平和の旅実行委員会補助金 1,090千円</p>

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1,155	1,155	0

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費	5	5	0
18 負担金補助及び交付金	1,150	1,150	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,155

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,155

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	7 表彰事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	野々市市表彰規程
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 自治行政、社会経済、芸術文化、スポーツその他各分野において、市勢発展に寄与し、又は市民の模範と認められる行為を行い、その功績が顕著な個人又は団体に対して、市が表彰を行うことを目的とする。</p> <p>■事業の概要 自治行政、産業、芸術文化、スポーツ等各分野で功績のあった方を表彰する。11月3日（文化の日）に教育委員会と合同で表彰贈呈式を挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の受表彰者数 R3：15名、R4：23名1団体、R5：50名1団体、R6：18名2団体、R7：15名 会場：野々市市役所（ホール椿） 出席者：受表彰者、主催者、来賓及び一般招待者（市関係団体代表者等） 計150名程度 	<ul style="list-style-type: none"> ■記念品（受表彰者贈呈用） 508千円 ■消耗品費（額縁等） 410千円 ■印刷製本費（パンフレット等） 112千円 ■手数料（筆耕等） 212千円 ■会場設営費 270千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,542		1,028		514
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	538	367	171
10	需用費	522	317	205
11	役務費	212	164	48
12	委託料	270	180	90

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,542

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,542

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	8 職員人件費（秘書）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	秘書課職員 8名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
89,204		86,557		2,647
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	33,448	32,913	535	
3 職員手当等	21,716	20,815	901	
4 共済費	34,040	32,829	1,211	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	89,204

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								89,204

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	9 職員人件費 (防災)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	総務課防災安全係職員4名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
30,764		28,150		2,614
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	14,745	13,830	915	
3 職員手当等	9,094	7,748	1,346	
4 共済費	6,925	6,572	353	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	30,764

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							30,764

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	10 職員人件費（市民協働）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	市民協働課職員 8名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
70,211		67,080		3,131
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	33,514	31,952	1,562	
3 職員手当等	18,596	17,807	789	
4 共済費	18,101	17,321	780	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	70,211

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
差引 一般財源								70,211

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	17 職員人件費（地域振興）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	地域振興課職員 8名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
64,360		57,024		7,336
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	33,326	28,445	4,881	
3 職員手当等	15,644	14,655	989	
4 共済費	15,390	13,924	1,466	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	64,360

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	64,360

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	18 ふるさと納税推進事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち 施策 3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 野々市ブランド認定品をはじめとした本市の特産品を県内外へ広く周知するとともに、様々な地域資源の発掘を行うことで市の観光・産業を育成し、もって地域の活性化を図るため、ふるさと納税に対する返礼品の贈呈を実施する。 実施基準（総務省）：返礼品費寄附額の3割以内 経費総額：寄附額の5割以内</p> <p>■事業の実績 ○返礼品を伴うふるさと納税に係る事業委託 ・委託事業者：(株)さとふる、(株)楽天、(株)トラストバンク、(株)アイモバイル、アマゾンジャパン合同会社、(株)JALUX、ANAあきんど(株) ・インターネットサイト運営、寄附金申込受付、寄附金決済及び送金、返礼品発注発送、寄附証明書発送等</p>	<p>■寄附見込額 112,000千円 ■経費見込額 56,000千円 経費はすべて委託費で計上</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
56,000		25,000		31,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	56,000	25,000	31,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	56,000	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事業名	1 人事管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	2 人材育成の推進
関係する法令、条例等	特別職報酬等審議会条例、野々市市職員倫理条例、非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、野々市市長及び副市長の給与に関する条例、一般職の職員の給与に関する条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特別職報酬等審議会、倫理審査委員会、公務災害補償等認定委員会、公務災害補償等審査会、衛生委員会等の開催 ・正規職員及び非常勤職員の福利厚生（健康診断、健康相談、ストレスチェック、インフルエンザワクチン接種等） ・人事管理（採用試験、人事異動、任免等） ・職員の給与計算・支給及び正規職員の出退勤管理 ・育児休業・病休・休職に係る代替職員の確保（会計年度任用職員及び人材派遣） 		【報酬】 育児休業・病休・休職に係る代替職員等 会計年度任用職員報酬 36,810千円 【役務費】 育児休業・病休・休職に係る代替職員 人材派遣料 32,441千円 【委託料】 職員健康診断等委託料 7,295千円 職員インフルエンザ予防接種委託料 1,405千円 職員採用試験テストセンター業務委託 297千円 【使用料及び賃借料】 公務員専用求人情報サイト利用料 594千円 【負担金補助及び交付金】 県警派遣職員負担金 10,700千円 職員インフルエンザ予防接種助成金 300千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
91,873		77,527		14,346
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	36,947	29,422	7,525
7	報償費	160	160	0
8	旅費	0	100	△ 100
10	需用費	480	2,192	△ 1,712
11	役務費	32,957	25,960	6,997
12	委託料	8,997	7,998	999
13	使用料及び賃借料	594	970	△ 376
18	負担金補助及び交付金	11,738	10,725	1,013

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,096	774	0	2,978	85,025

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	21	1	利用者支援事業費補助金（重層）	774
	16	5	1	1	20	1	職員健康診断助成金	2,418
	16	5	1	1	23	1	職員健康診断受診者負担金	560
差引一般財源								85,025

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事業名	2 職員研修費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	2 人材育成の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
多様な行政ニーズに対応するため職員自身のスキルと能力を最大限に発揮することができるよう多様な研修体制を整備・各種職員向け研修の実施 ・各種職員向け研修の実施 (モラル意識醸成研修、アンコンシャスバイアス研修等) ・石川県市町村職員研修所主催研修等、各種団体主催の研修への参加		【旅費】 各種研修参加旅費 118千円 【委託料】 モラル意識醸成研修等 518千円 【使用料及び賃借料】 アンコンシャスバイアス研修教材使用料 250千円 【負担金補助及び交付金】 防火管理講習、女性リーダー養成講座等 各種研修負担金 800千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,686		1,474		212
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	118	120	△ 2
12	委託料	518	500	18
13	使用料及び賃借料	250	0	250
18	負担金補助及び交付金	800	854	△ 54

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,686

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,686

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費
事業名	1 広報研究及び発行				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○「広報野々市」発行 毎月1回・年12回発行、発行部数25,900部 ○コミュニティFMラジオ「えふえむ・エヌ・ワン」 広報番組（ホームタウン野々市）を年間500時間以上放送 ○ケーブルテレビ 30分広報番組を1日2回放送。市勢特別番組の制作。 ○ふるさとCM大賞用作品の制作。 ○ホームページによる情報発信およびアンケートなどによる広聴。 ○フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ、LINEの活用による情報発信		需用費 印刷製本費 15,900千円 広報紙印刷 25,900部/月 委託料 地域情報発信事業 33,759千円 えふえむ・エヌ・ワン放送委託料 エフエム石川放送委託料 C A T V市勢広報テレビ放送委託料 C M制作委託料 L I N E情報配信サービス運用業務 等 使用料及び賃借料 電算システム使用料 2,838千円 市ホームページ保守運用費用 広報紙（W e b版）多言語システム使用料 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
53,468		50,747		2,721
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	10	9	1
8	旅費	55	48	7
10	需用費	15,934	16,034	△ 100
11	役務費	260	166	94
12	委託料	34,291	30,961	3,330
13	使用料及び賃借料	2,845	2,926	△ 81
17	備品購入費	0	530	△ 530
18	負担金補助及び交付金	73	73	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,550	50,918

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								50,918

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
事業名	1 財政事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算及び補正予算の編成 ・統一的な基準による財務書類の調製 ・決算の分析（地方財政状況調査） 上記業務に必要な参考書類購入、財務書類作成業務委託、財務事務研修参加負担金等		<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修旅費 20千円 ・各種財政関連図書・消耗品購入 116千円 ・統一的な基準による財務書類作成業務委託 3,630千円 ・公会計システム改修 256千円 ・各種研修参加負担金 47千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,069		2,392		1,677
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	20	30	△ 10
10	需用費	116	116	0
12	委託料	3,886	2,200	1,686
18	負担金補助及び交付金	47	46	1

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	17	4,052

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,052

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
事業名	2 契約入札事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方自治法等	
事業概要		主な積算内容
入札の執行・契約の締結 競争入札参加資格審査・管理 優良建設工事表彰		建設工業新聞 130千円 ICカード・参考図書購入 66千円 電子入札システム・検索システム使用料 2,488千円 (新)電子契約システム使用料 429千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,113		1,502		1,611
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	196	170	26
13	使用料及び賃借料	2,917	1,332	1,585

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,113

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	3,113

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 会計課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 会計管理費
事業名	1 会計事務				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方自治法施行令 野々市市財務規則
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 現金・基金・有価証券等の出納及び保管 支出負担行為に関する確認及び支出命令書等の審査 決算の調整及び決算書の作成 共用消耗品等の出納及び保管 公金収納デジタル化対応 	会計事務補助員(1名)報酬 1,614,000円 共用消耗品 7,430,000円 (プリンタ用トナー、コピー用紙、その他事務用品等) 野々市市PR用飲料(野々市の水) 46,000円 収納金送付書等各種様式印刷代 265,000円 指定金融機関派出事務手数料 368,000円 公金取扱手数料 5,632,000円 (振込手数料、組戻・訂正手数料その他手数料)

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,540		16,343		△ 803
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,614	1,522	92
8	旅費	0	6	△ 6
10	需用費	7,911	8,600	△ 689
11	役務費	6,000	6,200	△ 200
18	負担金補助及び交付金	15	15	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	15,540

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	15,540

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
事業名	1 財産管理費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 法定点検、警備・清掃をはじめ設備の適切な保全管理・改修工事を行い、事故等の防止を図る。 公用車において、法定点検をはじめ、適切な維持管理を行い、計画的に車両を更新する。</p> <p>■事業の概要</p> <p>○需用費 庁舎及び公用車消耗品、光熱水費、修繕 外 ○役務費 電話料、手数料、保険料 外 ○委託料 清掃、警備、設備保守、 ★統合型GISシステム更新 外 ○使用料及び賃借料 ESCOサービス料、コピー使用料 外 ○工事請負費 ★自家発始動用蓄電池の更新工事 外 ○備品購入費 事務用備品 外</p>	<p>■庁舎光熱水費 37,000千円 ■庁舎電話料 13,800千円 ■庁舎清掃委託 13,000千円 ■庁舎警備委託 30,300千円 ■ESCOサービス料 29,040千円 ■始動用蓄電池更新工事 6,270千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
188,014		216,456		△ 28,442
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	51,939	51,700	239	
11 役務費	25,586	25,550	36	
12 委託料	65,523	60,134	5,389	
13 使用料及び賃借料	33,716	32,592	1,124	
14 工事請負費	9,770	45,000	△ 35,230	
17 備品購入費	1,000	1,000	0	
26 公課費	480	480	0	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,921	174,093

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	4	自販機手数料	450
	16	5	1	1	1	5	駐車場使用料	144
	16	5	1	1	1	8	電気・水道代	5,100
差引 一般財源								174,093

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	1 企画総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び創生総合戦略推進会議の開催 加賀地区開発促進協議会をはじめとする要望活動 石川中央都市圏に関する負担金等 (新) 大学生への奨学金返還の支援 (市内大学を卒業した学生が、市内に就職・定住した場合に、奨学金の返済を支援する制度の実施に向けて対象者を募集する。) 	
主な積算内容	
<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬・謝礼 総合計画審議会 140千円 創生総合戦略推進会議 60千円 加賀地区開発促進協議会要望活動旅費 58千円 金融機関との連携による企業版ふるさと納税促進に係る業務委託 1,000千円 負担金 石川中央都市圏ビジョン懇談会 100千円 加賀地区開発促進協議会 57千円 	

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,562		7,081		△ 5,519
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	140	140	0
7	報償費	60	60	0
8	旅費	58	177	△ 119
10	需用費	147	47	100
12	委託料	1,000	6,500	△ 5,500
18	負担金補助及び交付金	157	157	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,562

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,562

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	3 国際交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	3 多文化共生と国際交流の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○国際交流員（CIR）招致事業 ○国際友好親善協会事業 ・日本語教室 ・国際交流サロン事業 ・JAPAN TENT留学生受入事業 ・ニュージーランド友好部会事業（姉妹都市交流） ・中国友好部会事業		報酬 国際交流員（CIR）招致事業 4,299千円 委託料 交流事業 4,976千円 JAPAN TENT留学生受入事業 日本語教室 ニュージーランドギズボーン友好部会事業 海外派遣研修事業 等 負担金補助及び交付金 負担金 618千円 JAPAN TENT開催委員会 石川県青年海外協力隊を支援する会 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,000		5,755		4,245
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	4,299	4,218	81
8	旅費	107	95	12
12	委託料	4,976	842	4,134
18	負担金補助及び交付金	618	600	18

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50	0	0	0	9,950

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	10	1 日本語教育推進事業費補助金	50
差引一般財源							9,950

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	4 国内交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○東京野々市会 本市とゆかりがある県外在住者とのつながりを持ち続けるとともに、「野々市市の応援団」として本市のPR等の支援をしてもらう ○各種ふるさと会への参加		旅費 特別旅費 231千円 東京野々市会総会 いしかわ県人祭in東京 いしかわ県人祭in大阪 中部石川県人の集い 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
347		359		△ 12
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	231	241	△ 10
10	需用費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	96	98	△ 2

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	347

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	347

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	6 第二次総合計画後期基本計画策定事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
野々市市第二次総合計画前期基本計画の実施期間終了に伴う「野々市市第二次総合計画後期基本計画」の策定及び「野々市市総合計画審議会」の開催	<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 総合計画審議会 140千円 第二次総合計画後期基本計画策定 業務委託 12,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,140		0		12,140
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	140	0	140
12	委託料	12,000	0	12,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,140

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								12,140

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	12 大学連携事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
大学コンソーシアム石川会員会費 ふるさと納税を活用した大学・学生との地域連携等 推進事業補助金		大学コンソーシアム石川会員会費 350千円 地域連携等推進事業補助金 245千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
595		826		△ 231
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	595	826	△ 231

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	595

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							595

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	26 SDGs未来都市推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
SDGs未来都市推進事業 地域課題（新たな産業の創造、市への愛着心の向上等）の解決を目的として、SDGs未来都市計画を1年延長し、多様なワークショップやイベントの開催に取り組むとともに、定住促進に向けた市への愛着心の醸成を図る。 ・SDGsワークショップの開催 ・オープンバッジ制度の実施 ・デジタルツール活用によるまちづくり参画の促進 ほか		・SDGs教育支援者謝礼 75千円 ・市民参加型オンライン合意形成プラットフォーム「Liqlid」活用推進業務委託 2,000千円 （令和7年度補正予算対応） 国交付金（地域未来交付金）の対象となる事業費（予算額5,726千円）においては、令和7年度補正予算対応とし、その全額を令和8年度に繰越予定。

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,209		10,276		△ 8,067
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	75	475	△ 400
8	旅費	134	148	△ 14
10	需用費	0	500	△ 500
11	役務費	0	50	△ 50
12	委託料	2,000	7,903	△ 5,903
18	負担金補助及び交付金	0	1,200	△ 1,200

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,000	1,209

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,209

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域情報化推進費
事業名	1 地域情報化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
地域情報化・DXの推進 市民サービス向上のための、メール配信システム、 電子申請システム等の各システムの運用管理を行う。		電子申請システム使用料 1,109千円 メール配信システム使用料 1,280千円 いしかわ施設予約サービス負担金等 1,711千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,144		5,539		△ 1,395
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	545	△ 545
13	使用料及び賃借料	2,433	3,225	△ 792
18	負担金補助及び交付金	1,711	1,769	△ 58

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,144

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,144

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域情報化推進費
事業名	5 行政情報化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 行政情報化・庁内DXの推進 行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を行うための各システムの導入、運用保守を行う。 (新)生成AIを本格導入し、さらなる業務効率化を図る。 		システム全体最適化業務に係る保守費及びリース料 62,954千円 標準準拠システム保守費 43,330千円 住民情報システム等保守費 13,601千円 各種業務システム等の改修、更新等に係る業務委託 18,233千円 ガバメントクラウド利用料 54,252千円 標準準拠システム利用料 45,183千円 基幹系システム用クラウド基盤利用料 20,671千円 インターネット接続システム・機器リース料 9,684千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
297,783		154,797		142,986
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	65	0	65
10	需用費	220	220	0
11	役務費	143	150	△ 7
12	委託料	121,000	67,392	53,608
13	使用料及び賃借料	170,535	72,109	98,426
17	備品購入費	0	5,000	△ 5,000
18	負担金補助及び交付金	5,820	9,926	△ 4,106

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	11,000	0	286,783

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	1	7	1	1	デジタル活用推進事業	11,000
差引一般財源								286,783

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域情報化推進費
事業名	8 地方公共団体情報システム標準化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき住民基本台帳等の業務システムを標準準拠システムに移行するもの。 令和7年度に未実施の一部機能について移行するもの。 		業務委託 429千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
429		416,069		△ 415,640
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	429	347,726	△ 347,297
13	使用料及び賃借料	0	68,343	△ 68,343

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	429	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	デジタル基盤改革支援補助金	429
	16	5	1	1	112	1		
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 自治振興費
事業名	1 自治振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○連合町内会活動支援（事務局：市民協働課） 研修会（年3回程度）その時期に合わせた市からの連絡事項周知 役員会・理事会（必要のつど）連合町内会について必要な事項の確認 総会（2月開催）予算決算の承認・日程の決定等及び市からの連絡事項周知 ○結ネット補助 令和8年度から結ネット有償化に伴う利用料等の補助を行う。 ○各町内会への補助金の交付 防犯灯電気料補助 防犯灯設置等補助 町内会掲示板新設補助 コミュニティ施設補助		負担金補助及び交付金 補助金 39,442千円 連合町内会補助金 町内会掲示板新設 防犯灯新設取替補助金 防犯灯電気料補助金 結ネット補助 コミュニティ施設補助（丸木会館）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
39,496		33,926		5,570
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	54	44	10
18	負担金補助及び交付金	39,442	33,882	5,560

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,176	38,320

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	12	1	1	1	12	1	町内会館用地貸付収入	1,176
差引一般財源								38,320

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯交通安全費
事業名	1 防犯交通安全費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	3 みんなで取り組む安全・安心なまち 3 交通安全対策の強化 4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	交通安全対策基本法、野々市市生活安全条例、野々市市特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金交付要綱	

事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 生活安全条例に基づき、犯罪や交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>■事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活安全審議会 年1回(委員12名) ○交通安全推進隊 赤ランプ作戦、交通安全に係る指導・啓発等 ○高齢者の運転免許証自主返納支援 ○交通安全事業委託料(りんりんマナーUPキャンペーン) ○幼児交通安全教室、小・中学生自転車教室 ○月4回の青色防犯パトロールの実施 ○自転車の盗難防止キャンペーン ○特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助事業(R4～)(購入費用の2分の1以内を補助) ○飲酒運転根絶宣言登録店拡大キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ■生活安全審議会委員報酬 56千円 ■交通安全推進隊員報償 400千円 ■白山野々市防犯協会負担金 2,349千円 ■松任地区交通安全協会連合会負担金 1,307千円 ■特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助 150千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,426		6,362		64
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	56	56	0
7	報償費	400	400	0
10	需用費	1,638	1,586	52
11	役務費	2	2	0
12	委託料	25	24	1
13	使用料及び賃借料	29	29	0
18	負担金補助及び交付金	4,276	4,265	11

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	33	6,393

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	8	電気・水道代	33
差引一般財源								6,393

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯交通安全費
事業名	2 セーフティ・アイ・ネット事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	野々市市生活安全条例、野々市市防犯カメラ設置事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業目的 防犯カメラの設置により、犯罪の抑止効果を高め、市民が安心して暮らし、安全に歩けるまちづくりを推進する。</p> <p>■事業内容 地域団体が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助金の交付、補助金は20万円を限度額とし、設置費用の2/3を補助するもの。</p>		■防犯カメラ設置補助 800千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
800		800		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	800	800	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	800

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								800

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 男女共同参画推進費
事業名	1 男女共同参画推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち 4 思いやりのまちづくり
関係する法令、条例等	野々市市男女共同参画推進条例	
事業概要		主な積算内容
○市民の意識を高める事業 男女共同参画週間に併せた啓発活動 男女共同参画推進員による啓発活動 パーソルホンキャンペーン期間に併せた啓発活動 広域連携推進事業の実施 ○推進体制を確立する事業 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進員連絡会の開催 ○生理の貧困対策 経済的な理由で生理用品を買えない女性を支援するための生理用品無償配布 ○啓発期間中の庁舎シンボル塔ライトアップ： 11月 女性に対する暴力をなくす運動期間(紫色) 3月8日 国際女性デー(黄色) ○野々市市第3次男女共同参画プラン中間見直し (計画期間：令和4年度から令和13年度)		需用費 消耗品費 30千円 生理の貧困対策 生理用品 等 役務費 通信運搬費 500千円 第3次男女共同参画プラン中間見直し アンケート郵送料 委託料 業務委託 900千円 第3次男女共同参画プラン中間見直し 業務委託料 負担金補助及び交付金 負担金 50千円 広域連携促進事業負担金

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,731		205		1,526
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	210	84	126
7	報償費	40	40	0
10	需用費	30	30	0
11	役務費	500	0	500
12	委託料	900	0	900
13	使用料及び賃借料	1	1	0
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,731

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,731

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	1 地域公共交通維持対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路運送法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・野々市市地域公共交通協議会の開催 ・交通事業者への運行費・安全施設整備費補助 ・交通関係各種協議会等への負担金 		18節_シャトルバス運行補助金 24,000 北陸鉄道線運行支援補助金 52,670

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
83,295		94,059		△ 10,764
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	75	75	0
8	旅費	6	6	0
10	需用費	14	0	14
12	委託料	369	300	69
13	使用料及び賃借料	83	50	33
18	負担金補助及び交付金	82,748	93,628	△ 10,880

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,702	0	0	0	61,593

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	15	1	社会資本整備総合交付金	21,502
	10	2	1	1	16	1	地域未来交付金	200
差引一般財源								61,593

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	5 コミュニティバス運行事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路運送法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託 ・コミュニティバス交通系ICカード決済導入 ・コミュニティバス中央ルート車両更新 		12節_コミュニティバス運行委託 81,000 コミュニティバス 交通系ICカード決済導入 10,444 17節_コミュニティバス車両購入 26,803

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
123,878		105,215		18,663
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	882	712	170
11	役務費	5	6	△ 1
12	委託料	95,260	78,769	16,491
13	使用料及び賃借料	928	928	0
17	備品購入費	26,803	24,800	2,003

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,221	192	0	2,927	115,538

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	16	1 地域未来交付金	5,221
	11	2	1	1	2	1 生活バス利用促進対策費補助金	192
	16	5	1	1	14	14 広告料	2,927
差引 一般財源							115,538

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	6 シェアサイクル運営事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路交通法	
事業概要		主な積算内容
・公共シェアサイクルの導入・運営		12節_公共シェアサイクルまちなり導入 46,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
46,000		0		46,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	46,000	0	46,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	32,333	13,667

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	123	1 共創モデル実証運行事業補助金	32,333
差引 一般財源							13,667

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 市民協働費
事業名	1 市民協働推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等	野々市市まちづくり基本条例	
事業概要		主な積算内容
○市民活動センター運営委員会：市民活動センターの運営方針、市民活動団体の連携や市民活動の支援などについて協議する ○市民活動センターの運営：市民協働推進の拠点施設として、市民活動の活性化を図る ・市民活動団体の登録認定及び管理 ・コーディネーター・アドバイザーの配置及び団体との連絡調整		報償費 謝礼 380千円 市民協働推進に関するアドバイザー謝礼 市民活動センター運営委員会委員謝礼 市民活動センターアドバイザー・コーディネーター謝礼

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,529		3,347		182
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,139	2,937	202
7	報償費	380	400	△ 20
10	需用費	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,529

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								3,529

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 市民協働費
事業名	2 人権擁護活動費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち 4 思いやりのまちづくり
関係する法令、条例等	人権擁護委員法	
事業概要		主な積算内容
<p>○事業主体 人権擁護委員は、人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護する活動を行う。また、地方法務局の職員とともに、人権侵犯事件の調査処理、人権相談、人権啓発活動を実施している。石川県人権推進室とも連携をとりながら啓発・普及活動に取り組んでいる。</p> <p>○市内人権擁護委員：8名（法務大臣委嘱、任期3年）</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民なんでも相談（月1回） ・無料法律相談（月1回） ・女性のための無料法律相談（年1回） ・人権の花運動（対象：小学校） ・人権の絵本読み聞かせ（対象：学童） ・人権啓発映画会 ・パートナーシップ宣誓制度 等 		<p>報償費 謝礼 428千円 無料法律相談弁護士謝礼 人権啓発映画会 手話通訳士派遣謝礼</p> <p>委託料 業務委託 323千円 人権啓発映画会 映画上映業務委託</p> <p>負担金補助及び交付金 負担金 430千円 金沢人権擁護委員協議会負担金 金沢人権擁護委員協議会白山部会負担金 等</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,388		1,419		△ 31
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	428	428	0
8	旅費	2	2	0
10	需用費	204	245	△ 41
12	委託料	323	323	0
13	使用料及び賃借料	1	1	0
18	負担金補助及び交付金	430	420	10

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	722	0	0	666

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	1	1	1	地域人権啓発活動活性化事業委託金	522
差引一般財源								666

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 市民協働費
事業名	3 行政相談活動費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	行政相談委員法
事業概要	主な積算内容
<p>○事業対象者 市民 行政相談委員が行政への苦情や意見、要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場からその解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす。 行政相談委員：3名（総務大臣委嘱、任期2年：令和7年4月1日～令和9年3月31日）</p> <p>○事業計画 白山・野々市行政相談委員連絡協議会（事務局：平成23年度より本市）による啓発活動、自主研修会の開催</p> <p>【定例相談】市民なんでも相談（月1回 行政相談委員、人権擁護委員と合同）を開催。</p> <p>【特設相談】野々市じょんからまつり、北国街道野々市の市、ふくしフェス等における相談所を開設。</p> <p>【出前教室】市内の小学6年生を対象に、行政相談の意義や活用方法についての理解を深める。</p>	<p>負担金補助及び交付金 負担金 116千円 白山・野々市行政相談委員連絡協議会負担金 等</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
136		136		0
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	10	10	0	
10 需用費	10	10	0	
18 負担金補助及び交付金	116	116	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	136

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								136

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 公平委員会費
事業名	1 公平委員会				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方公務員法、市公平委員会設置条例、公平委員会議事規則
事業概要	主な積算内容
公平委員会は、次に掲げる事務を処理する。 ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。 ③職員の苦情を処理すること。 ④法律に基づきその権限に属せしめられた事務。 ・その他 加盟団体の研究会、研修会に参加。	■報酬 36千円 公平委員会委員（3名） ■旅費 108千円 全国公平委員会連合会本部研究会 全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会 ■需用費 4千円 消耗品費（事務用品） ■負担金補助及び交付金 137千円 全国公平委員会連合会 会費 石川県公平委員会連合会 会費 各種研修等参加負担金

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
285		284		1
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	36	36	0	
8 旅費	108	147	△ 39	
10 需用費	4	8	△ 4	
18 負担金補助及び交付金	137	93	44	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	285

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								285

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 地域振興費
事業名	1 地域振興事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	野々市ブランド認定要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>本市の魅力を発信することにより、市民の愛着度やイメージの向上、関係人口の創出を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本酒「猩々」等の特産品PRイベントの開催 ・イベント出展による特産品PRの実施 ・市PR宣伝の実施（ノベルティグッズの配布など） ・野々市ブランド認定制度の実施 ・ふるさと交流会の実施 		<p>野々市ブランド認定制度 2,023千円 イベント出展（県人祭） 77千円 「猩々」等特産品PR活動 450千円 ふるさと交流会in東京の開催 852千円 その他プロモーション活動 100千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,502		3,669		△ 167
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	318	224	94
8	旅費	405	454	△ 49
10	需用費	568	830	△ 262
11	役務費	11	11	0
12	委託料	700	650	50
18	負担金補助及び交付金	1,500	1,500	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	62	3,440

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	17 首都圏交流会参加費	40
	16	5	1	1	1	18 のっティ関連グッズ	22
差引一般財源							3,440

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 地域振興費
事業名	3 北国街道まちづくり推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	北国街道まちづくり基本計画	
事業概要		主な積算内容
北国街道まちづくり基本計画に基づき、北国街道周辺地域の魅力向上及びにぎわいの創出を図るため、次の取組みを実施する。 ・郷土資料館の無償貸付による民間活用 ・郷土資料館駐車場（大倉外科跡地）の管理 ・北国街道沿いに出店等する事業者に対する補助金の交付 ・旧本町児童館の利活用の検討		郷土資料館駐車場除草業務 50千円 北国街道出店等支援事業補助金 3,200千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,250		1,050		2,200
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	50	50	0
18	負担金補助及び交付金	3,200	1,000	2,200

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,250

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							3,250

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 基金費
事業名	1 財政調整基金等				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
財政調整基金等の運用利子の積立	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,326		2,327		7,999
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	10,326	2,327	7,999

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,326	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	12	1	2	1	1	1 財政調整基金利子	5,228
	12	1	2	1	3	1 教育施設整備基金利子	1,462
	12	1	2	1	5	1 企業立地促進基金利子	638
	12	1	2	1	7	1 福祉基金利子	386
	12	1	2	1	9	1 減債基金利子	1,059
	12	1	2	1	10	1 広域斎場施設整備基金利子	1,044
						その他の特定財源	509
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	1 職員人件費（税務）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	税務課職員25名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
182,208		184,962		△ 2,754
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	89,054	91,839	△ 2,785	
3 職員手当等	50,618	49,708	910	
4 共済費	42,536	43,415	△ 879	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	81,034	0	0	101,174

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	2	1	県民税徴収委託金	81,034
差引一般財源							101,174

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 税務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	2 税務総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法 野々市市税条例	
事業概要		主な積算内容
税務全般に係る事務を行う。 ・市税証明書（所得証明、納税証明等）の交付 ・市税証明書の電子申請及び電子決済の推進 ・租税教育の推進 ・各種団体への負担金及び補助金の交付 ・市税の還付		税の作品表彰記念品 9千円 各種研修旅費 73千円 偽造防止証明用紙、税務関係図書 等 430千円 キャッシュレス決済手数料 43千円 住民税課税事務人材派遣（3名） 2,048千円 セミセルフレッジ年間保守 176千円 各種団体への負担金（5団体）、研修費 769千円 各種団体への補助金（2団体） 80千円 市税過誤納還付金 20,000千円 市税還付加算金 120千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,748		26,100		△ 2,352
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	9	9	0
8	旅費	73	152	△ 79
10	需用費	430	430	0
11	役務費	2,091	4,439	△ 2,348
12	委託料	176	159	17
18	負担金補助及び交付金	849	791	58
22	償還金利子及び割引料	20,120	20,120	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	152	23,596

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	27	石川縣市町村振興協会研修助成金	152
差引一般財源								23,596

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	5 固定資産評価審査委員会事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方税法、野々市市固定資産評価審査委員会条例
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、地方自治法及び地方税法に基づき設置された独立の第三者機関で、公平、中立的な立場から固定資産の評価額の適正性について審査を行う。</p> <p>■事業の概要 固定資産評価審査委員会の開催（委員3名）</p>	<p>■固定資産評価審査委員会委員報酬 36千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
36		36		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	36	36	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	36

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								36

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 税務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法 野々市市税条例	
事業概要		主な積算内容
市税の賦課に係る事務を行う。 ・市税の納税通知書の発送 個人市民税 特別徴収（5月）、普通徴収（6月） 固定資産税、都市計画税（5月） 軽自動車税（5月） ・個人市県民税（普通徴収）の納付書にQRコード導入 ・法人あて納税通知書の電子化対応 ・eLTAX（エルタックス）を利用した電子申告及び電子納税の推進 ・令和9年度固定資産税評価替え対応 ・区画整理に伴う換地事務を2地区（西部中央地区、長池地区）で実施		軽自動車標識 等 255 千円 申告書、納税通知書等の印刷 10,900 千円 納税通知書等の郵送料 7,900 千円 二輪車の車体番号照会手数料 3 千円 市税賦課、法改正対応等の電算委託 31,000 千円 路線価評定等の業務委託 20,800 千円 確定申告支援システム等の使用料 7,137 千円 地方税共同機構負担金 等 8,922 千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
86,917		89,105		△ 2,188
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	11,155	10,700	455
11	役務費	7,903	7,703	200
12	委託料	51,800	58,020	△ 6,220
13	使用料及び賃借料	7,137	6,972	165
18	負担金補助及び交付金	8,922	5,710	3,212

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	4,900	1,000	81,017

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	2	1	1	2	1	諸証明交付手数料	1,000
	17	1	1	7	1	1	デジタル活用推進事業	4,900
差引一般財源								81,017

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 税務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	2 納税徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法 野々市市税条例	
事業概要		主な積算内容
市税の徴収に係る事務を行う。 ・滞納者への督促、催告、財産調査、差押えの実施 ・納税困難者への納税相談 ・多様な納税方法（口座振替、コンビニ納付、スマートフォン決済等）の実施 ・石川県央地区地方税滞納整理機構との連携		徴収業務に係る旅費 25 千円 企業情報誌、住宅地図 等 180 千円 納付書、封筒等の印刷 1,300 千円 督促状、催告書等の郵送料 1,890 千円 収納事務取扱手数料 11,800 千円 預金調査手数料 500 千円 徴収業務に係る駐車場使用料 2 千円 石川県央地区地方税滞納整理機構負担金 270 千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,967		8,368		7,599
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	25	30	△ 5
10	需用費	1,480	1,815	△ 335
11	役務費	14,190	6,250	7,940
13	使用料及び賃借料	2	2	0
18	負担金補助及び交付金	270	271	△ 1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15,966	0	1	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	2	1	1	1	督促手数料	1
	11	3	1	2	1	県民税徴収委託金	15,966
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	1 職員人件費（戸籍）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例	
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	地域政策部長 1 名、市民生活課職員12名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
106,234		96,984		9,250
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	50,816	44,272	6,544
3	職員手当等	27,534	26,756	778
4	共済費	27,884	25,956	1,928

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	106,234

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								106,234

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	2 戸籍住民基本台帳関係事務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等	住民基本台帳法 戸籍法	
事業概要		主な積算内容
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく居住や身分関係の記録・公証等の交付事務 (住民票の写し・戸籍証明書・印鑑登録証明書等の発行、住民異動届・戸籍届出の受付) マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付業務		【報酬】 会計年度任用職員報酬 5,475千円 【委託料】 戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化に係るシステム改修費 4,163千円 【使用料及び賃借料】 戸籍システムクラウド等サービス利用料 7,446千円 住基ネットワークシステム機器リース料 2,545千円 コンビニ交付共同利用型クラウド使用料 4,455千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
33,585		62,050		△ 28,465
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	5,475	5,160	315
8	旅費	62	198	△ 136
10	需用費	1,100	2,000	△ 900
11	役務費	1,961	11,780	△ 9,819
12	委託料	6,011	23,798	△ 17,787
13	使用料及び賃借料	15,926	14,058	1,868
17	備品購入費	264	2,270	△ 2,006
18	負担金補助及び交付金	2,786	2,786	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
381	53	0	16,913	16,238

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						9 2 1 2 2 1 戸籍全部事項証明・個人事項証明等交付手数料	
	9	2	1	2	3	1 住民票交付手数料	5,290
	9	2	1	2	4	1 印鑑証明交付手数料	2,500
	9	2	1	3	1	1 自動車臨時運行許可証交付手数料	225
	10	3	1	2	2	1 中長期在留者事務委託金	381
	16	5	1	1	112	1 デジタル基盤改革支援補助金	4,163
						その他の特定財源	173
差引一般財源							16,238

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	14 マイナンバーカード交付関係事務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業概要		主な積算内容
法定受託事務であるマイナンバーカード交付関係事務 (マイナンバーカードの交付、券面変更、申請サポート、電子証明書の発行・更新等)		【報酬】 会計年度任用職員報酬 13,133千円 【使用料及び賃借料】 マイナンバーカードオンライン申請補助端末 658千円 【備品購入費】 裏書印字システムプリンタ 770千円 本人確認用窓口配備端末 100千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,498		13,974		2,524
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	13,133	12,012	1,121
7	報償費	80	80	0
10	需用費	99	85	14
11	役務費	948	948	0
12	委託料	426	191	235
13	使用料及び賃借料	942	658	284
17	備品購入費	870	0	870

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,452	0	0	0	46

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10 2 1 1 2 1	マイナンバーカード交付関係補助金
差引一般財源								46

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	1 選挙管理委員会事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 公職選挙法に定める各種選挙の執行管理に関すること ■事業の概要 ○定時登録選挙人名簿の作成 (6月、9月、12月、翌年3月の各1日で登録) ○在外選挙人名簿の作成 (6月、9月、12月、翌年3月の各1日で登録) ○検察審査員候補者名簿の作成(9月) ○裁判員候補者名簿の作成(9月) ○全国市区選挙管理委員会連合会、 石川県都市選挙管理委員会連絡協議会等の 各種団体の総会研修会等への参加	■市選挙管理委員会委員報酬 429千円 ■県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金 34千円 ■全国市区選挙管理委員会連合会 北信越支部負担金 10千円 ■全国市区選挙管理委員会連合会負担金 28千円 ■県選挙管理委員会連合会負担金 11千円 ■県都市選挙管理委員会連絡協議会総会 18千円 ■全国市区選挙管理委員会連合会 北信越支部総会 91千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
962		1,120		△ 158
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	429	429	0	
8 旅費	282	11	271	
10 需用費	49	49	0	
11 役務費	10	30	△ 20	
18 負担金補助及び交付金	192	601	△ 409	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	961

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	3	1	4	3	1	在外選挙人名簿登録事務費委託金	1
差引一般財源								961

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 明るい選挙推進費
事業名	1 明るい選挙推進事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 選挙が選挙人の自由に表明する意思によつて公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上を図る。</p> <p>■事業の概要 ○明るい選挙推進協議会の活発な活動の促進 工大及び県立大の学生を含む明るい選挙推進協議会委員と共に、選挙啓発活動を行う。 ・明るい選挙推進協議会総会の開催 ・明るい選挙ポスター、標語募集 ・北国街道野々市の市や椿まつり等における啓発活動 ・市内小中学校における模擬投票等の事業実施 ・市内保育園における選挙啓発紙芝居 「とうひょうにいこう」の読み聞かせ</p>	<p>■消耗品費（選挙啓発物品） 81千円 ■印刷製本費（選挙啓発物品） 39千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
133		134		△ 1
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	120	121	△ 1
11	役務費	13	13	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	133

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								133

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 衆議院議員選挙費
事業名	1 衆議院議員選挙事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 解散による総選挙の執行を見込み科目設定を行う。	■科目設定 消耗品費 1千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	4	6	1	衆議院議員総選挙委託金	1
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 県議会議員選挙費
事業名	1 県議会議員選挙事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 任期満了に伴う選挙 任期満了日：令和9年4月29日	■印刷製本費（投票所入場券等） 660千円 ■手数料（備品点検） 757千円 ■ポスター掲示場設置等に係る委託費 1,227千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,947		0		2,947
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	10	0	10	
10 需用費	860	0	860	
11 役務費	850	0	850	
12 委託料	1,227	0	1,227	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,900	0	0	47

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	4	1	1	県議会議員選挙委託金	2,900
差引一般財源								47

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 市議会議員及び市長選挙費
事業名	1 市議会議員及び市長選挙事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 任期満了に伴う選挙 任期満了日：令和9年4月26日	■印刷製本費（投票用紙等） 2,220千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,290		0		2,290
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,280	0	2,280
11	役務費	10	0	10

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,290

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	2,290

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計総務費
事業名	1 統計総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
統計調査関係事務費 石川県統計協会負担金	石川県統計協会負担金 13千円 書類郵送費等事務費 22千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
35		35		0
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	6	6	0	
11 役務費	16	16	0	
18 負担金補助及び交付金	13	13	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	22	0	0	13

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	22	1 統計調査員確保対策事業委託金	22
差引一般財源							13

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	6 学校基本調査				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
学校基本調査 学校数、在学者数、教職員数等の基本的事項を調査 調査日：5月1日現在（毎年実施） 調査対象：小学校、幼稚園、認定こども園、各種学校 所管省庁：文部科学省	消耗品費 31千円 調査書類等郵送費 8千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
39		39		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	31	31	0
11	役務費	8	8	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	39	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	3	1	5	3	1	学校基本調査委託金	39
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	14 農林業センサス				

(単位：千円)

実 施 計 画		
総合計画 施策体系	基本目標 施 策	
関係する法令、条例等	統計法	
事業概要		主な積算内容
令和7年度に事業終了		

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増 減 額
0		11		△ 11
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	6	△ 6
11	役務費	0	5	△ 5

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財 源 内 訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差 引 一 般 財 源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	15 国勢調査				

(単位：千円)

実 施 計 画		
総合計画 施策体系	基本目標 施 策	
関係する法令、条例等	統計法	
事業概要		主な積算内容
令和7年度に事業終了		

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増 減 額
0		38,072		△ 38,072
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	26,701	△ 26,701
3	職員手当等	0	2,400	△ 2,400
7	報償費	0	86	△ 86
10	需用費	0	500	△ 500
11	役務費	0	6,917	△ 6,917
12	委託料	0	468	△ 468
13	使用料及び賃借料	0	1,000	△ 1,000

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財 源 内 訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差 引 一 般 財 源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	20 経済センサスー活動調査				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
経済センサス - 活動調査 事業所や企業を対象として、事業所の数・従業者数・活動実態（売上や事業内容など）を把握する調査 調査日：令和8年6月1日現在 調査対象：全ての事業所及び企業 所管省庁：総務省・経済産業省	指導員・調査員報酬 1,572千円 調査書類郵送費等事務費 366千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,938		66		1,872
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,572	0	1,572
10	需用費	203	52	151
11	役務費	163	14	149

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,938	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	23	1 経済センサス活動調査委託金	1,938
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	21 経済センサス調査区管理				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
毎年度総務大臣が指定する基準日における調査区の修正について報告	調査書類郵送費等事務費 15千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15		9		6
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	12	8	4
11	役務費	3	1	2

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	24	1	経済センサス調査区管理委託金	15
差引一般財源								0

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	1 監査委員費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、市監査委員条例、市監査基準
事業概要	主な積算内容
監査委員は、次の監査等を実施する。 ①例月出納検査（毎月実施） ②決算審査（7～8月に実施） ③定期監査（10月～3月に実施） ④財政援助団体等監査（年1回実施） ⑤財政健全化判断比率審査（決算審査と併せて実施） ⑥資金不足比率審査（決算審査と併せて実施） ⑦行政監査（監査委員が必要と認めた場合に実施） ・その他 加盟団体の研修会等に参加。	■報酬 667千円 代表監査委員（1名） 監査委員（1名） ■旅費 285千円 全国都市監査委員会総会・研修会 北陸東海近畿三地区都市監査委員会研修会 北陸地区都市監査委員会定期総会 ■需用費 12千円 消耗品費（事務用品） 印刷製本費（監査委員名刺） ■負担金補助及び交付金 111千円 全国都市監査委員会 会費 北陸地区都市監査委員会 通常会費 石川県都市監査委員会 通常会費 加賀地区都市監査事務研究協議会 負担金 各種研修等参加負担金

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1,075	1,059	16

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1 報酬	667	667	0
8 旅費	285	201	84
10 需用費	12	21	△ 9
17 備品購入費	0	59	△ 59
18 負担金補助及び交付金	111	111	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,075

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,075

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	2 職員人件費（監査）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	監査委員事務局職員3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
27,385		27,276		109
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	13,676	13,526	150	
3 職員手当等	7,091	7,184	△ 93	
4 共済費	6,618	6,566	52	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	27,385

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								27,385

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	1 職員人件費（福祉総務）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	健康福祉部長 1 名、福祉総務課職員19名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
162,514		154,247		8,267
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	78,766	74,508	4,258	
3 職員手当等	45,181	42,245	2,936	
4 共済費	38,567	37,494	1,073	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,580	3,790	0	0	151,144

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	25	2 相談支援事業費補助金（重層）	2,080
	10	2	2	1	25	6 多機関協働事業費等補助金（重層）	5,500
	11	2	2	1	26	2 相談支援事業費補助金（重層）	1,040
	11	2	2	1	26	6 多機関協働事業費等補助金	2,750
差引 一般財源							151,144

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	3 職員人件費（介護長寿）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	介護長寿課職員12名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
86,552		77,375		9,177
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	42,705	38,670	4,035	
3 職員手当等	23,054	20,028	3,026	
4 共済費	20,793	18,677	2,116	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	86,552

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	86,552

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	6 職員人件費（保険年金）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	保険年金課職員11名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
87,164		93,872		△ 6,708
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	42,894	46,461	△ 3,567	
3 職員手当等	23,474	24,449	△ 975	
4 共済費	20,796	22,962	△ 2,166	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,750	0	0	9,695	67,719

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	3	2	1	1	1	基礎年金等事務費交付金	6,903
	10	3	2	1	3	1	協力・連携事務費交付金	2,842
	10	3	2	1	5	1	特別障害給付金事務費交付金	5
	16	5	1	1	75	1	後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金	9,695
差引一般財源								67,719

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	7 福祉総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	社会福祉法、民生委員法、再犯の防止等の推進に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律
事業概要	主な積算内容
<p>地域住民と社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者が相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるように、地域福祉の推進に努めるため、社会福祉全般に係る事業を実施する。</p> <p>第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価と第4期計画策定に向けたアンケートの実施、第2期更生支援・再犯防止推進計画の策定、民生委員・児童委員の活動費負担、市社会福祉協議会への運営費補助（人件費、事務費、分室管理費）などのほか、新たに災害弔慰金等支給審査委員会を設置する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金等支給審査委員報酬 104千円 ・地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員謝礼 70千円 ・更生支援・再犯防止推進計画策定委員謝礼 56千円 ・社会福祉主事資格認定通信課程受講旅費等 83千円 ・福祉バス運転業務委託料 4,000千円 ・地域福祉計画アンケート業務委託 2,200千円 ・福祉総務課分室駐車場土地借上料 767千円 ・民生委員・児童委員活動費負担金 9,732千円 ・福祉有償運送運営協議会負担金 55千円 ・社会福祉主事資格認定通信課程負担金 85千円 ・加南地区福祉事務所連絡協議会負担金 44千円 ・白山野々市保護区保護司会負担金 294千円 ・野々市市社会福祉協議会補助金 49,000千円 ・野々市市保護司会補助金 200千円 ・野々市市更生保護女性会補助金 90千円 ・ののいち災害ボランティアネットワーク補助金 20千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
66,858		62,700		4,158
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	104	42	62	
7 報償費	126	25	101	
8 旅費	83	78	5	
10 需用費	46	199	△ 153	
11 役務費	12	41	△ 29	
12 委託料	6,200	862	5,338	
13 使用料及び賃借料	767	884	△ 117	
17 備品購入費	0	4,170	△ 4,170	
18 負担金補助及び交付金	59,520	56,399	3,121	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	6,547	0	1	60,310

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	1	2	1	1	民生児童委員負担金	6,547
	13	1	2	1	1	社会福祉事業指定寄附金	1
差引一般財源							60,310

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	18 多機関協働事業等（重層）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	社会福祉法	
事業概要		主な積算内容
複合化・複雑化した支援ニーズの増加や制度の狭間の問題等に対応するため、重層の支援体制整備事業を実施する。その内「多機関協働事業等」では、複合的なケースについて多機関で関わるための調整や、ひきこもり等の支援を継続的に行う事業を実施する。 補助率 国1/2 県1/4		・多機関協働事業講師謝礼 72千円 ・参加支援事業福祉サービス事業所等謝礼 960千円 ・多機関協働事業講師旅費 50千円 ・事務用品費等 40千円 ・郵便料等 20千円 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託料 1,890千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,032		4,000		△ 968
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,032	1,972	△ 940
8	旅費	50	50	0
10	需用費	40	128	△ 88
11	役務費	20	50	△ 30
12	委託料	1,890	1,800	90

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,496	748	0	0	788

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	25 6	多機関協働事業費等補助金（重層）	1,496
	11	2	2	1	26 6	多機関協働事業費等補助金	748
差引一般財源							788

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	23 慰霊式開催費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
<p>日清戦争から先の大戦までの野々市市出身戦没者185柱の英霊を追悼するとともに、先の大戦から学びとった多くの教訓を改めて心に刻み、恒久平和への誓いを新たにするため、市戦没者慰霊式を開催する。 なお、本事業は、市出身戦没者の遺族をはじめとするすべての市民を対象に実施するものであり、令和7年度は遺族21名一般参列者1名及び来賓31名の参加を得た。</p>	<p>・戦没者慰霊式業務委託料 195千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
195		195		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	195	195	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	195

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								195

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	33 物価高騰支援給付金（不足額給付分）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
令和7年度で終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		227,687		△ 227,687
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
3 職員手当等	0	446	△ 446	
10 需用費	0	340	△ 340	
11 役務費	0	6,335	△ 6,335	
12 委託料	0	566	△ 566	
18 負担金補助及び交付金	0	220,000	△ 220,000	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	1 心身障害者総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	自殺対策基本法、野々市市障害者相談員設置要綱、野々市市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p>【自殺防止対策事業】補助率 県間接 1/2～2/3 各種事業を通じ、自殺防止に対する意識の向上を図る。</p> <p>【野々市市障害者相談員設置事業】 障害者相談員を委嘱し、障害者の社会的自立のための援助を実施する。</p> <p>【心のサポーター養成事業】 「精神障害者にも対応した地域包括システム」の構築に係る普及・啓発、心の不調による離職防止や職場におけるメンタルヘルス対策を目的に実施する。</p> <p>【軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業】 補助率 県1/3 聴覚の障害者手帳の交付に該当しない18歳未満の児童のうち、授業等に補聴器が必要な者に対し、補聴器購入費用を一部助成する。</p> <p>【その他】 手話通訳士派遣費用、全国スポーツ大会激励費ヘルプカード普及促進事業など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業報償費 495千円 手話通訳士謝礼 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 障害者相談員謝礼 心のサポーター養成研修講師謝礼 自殺対策協議会委員謝礼 全国障害者スポーツ大会激励費 ・各事業旅費 20千円 若年層対策事業講師交通費 心のサポーター養成研修講師交通費 手話通訳士現任研修交通費 ・各事業関連図書・消耗品購入 70千円 ・障害福祉サービス受給者証・封筒等印刷 330千円 ・自殺対策協議会通知等 4千円 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成 200千円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1,130	1,176	△ 46	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7 報償費	495	535	△ 40
8 旅費	20	2	18
10 需用費	400	375	25
11 役務費	4	4	0
18 負担金補助及び交付金	11	10	1
19 扶助費	200	250	△ 50

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	290	0	0	840

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11	2
	11	2	2	1	50	1	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金	47
差引一般財源								840

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	2 心身障害者医療費助成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	野々市市心身障害者医療費の助成に関する条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減する。 療育手帳・身体障害者手帳 1～3級・精神障害者保健福祉手帳 1級所持者、非課税世帯で身障手帳 4級所持者を対象。 補助率 県補助対象分 1/2 医療費助成に係る資格確認等のオンライン化に対応するため、システムを改修する。 		<ul style="list-style-type: none"> 心身障害者の医療費助成受給者証印刷 73千円 医療費支払審査委託料（国民健康保険連合会、社会保険診療報酬支払基金） 2,855千円 システム改修委託料 1,991千円 高額介護合算療養費 200千円 心身障害者医療費助成 195,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
200,119		208,183		△ 8,064
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	73	73	0
12	委託料	4,846	2,910	1,936
18	負担金補助及び交付金	200	200	0
19	扶助費	195,000	205,000	△ 10,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
995	41,372	0	37,500	120,252

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	26	1	地域診療情報連携推進費補助金	995
	11	2	2	1	1	1	心身障害者医療費補助金	41,372
	16	5	1	1	3	1	心身障害者医療費高額療養費返還金	37,500
差引一般財源								120,252

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	3 特別障害者手当等給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
事業概要		主な積算内容
日常生活において常時特別な介護を要する在宅の障害者(児)に手当を支給し、経済的負担の軽減を図る。 補助率 国 3/4		<ul style="list-style-type: none"> ・事業に要する消耗品購入 116千円 ・福祉制度案内冊子・通知発送用封筒印刷 85千円 ・特別児童扶養手当通知等送送料 60千円 ・特別障害者手当等給付費 17,227千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,488		16,535		953
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	201	159	42
11	役務費	60	90	△ 30
19	扶助費	17,227	16,286	941

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,181	0	0	0	4,307

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	1	1	7	1	特別障害者手当等給付費負担金	12,920
	10	3	2	1	4	1	特別児童扶養手当事務費交付金	261
差引一般財源								4,307

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	4 障害者自立支援給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
事業概要		主な積算内容
障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援するための福祉サービスを提供する。 補助率 国1/2 県1/4 介護給付（居宅介護・短期入所等） 訓練等給付（自立訓練等） 補装具費の支給		・介護給付費等国民健康保険連合会審査支払手数料 1,200千円 ・障害福祉サービス請求内容審査システム使用料 792千円 ・介護給付費 520,000千円 ・高額障害福祉サービス費 400千円 ・訓練等給付費 450,000千円 ・補装具費 7,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
979,392		939,492		39,900
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,200	1,200	0
13	使用料及び賃借料	792	792	0
19	扶助費	977,400	937,500	39,900

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
488,700	244,350	0	0	246,342

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	1	1	1	障害者自立支援給付費負担金	488,700
	11	1	2	1	2	障害者自立支援給付費負担金	244,350
差引 一般財源							246,342

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	5 障害支援区分認定等事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
事業概要		主な積算内容
介護給付等の申請を受けて、障害者の障害支援区分認定を行う。認定調査による一次判定結果、医師意見書を資料として審査会で審査判定する。		<ul style="list-style-type: none"> ・障害支援区分等認定審査会委員報酬 780千円 ・障害支援区分等認定調査員報酬 (会計年度任用職員) 1,227千円 ・医師意見書作成手数料 500千円 ・育休代替人材派遣手数料 1,862千円 ・県外入所者訪問調査委託料 7千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,376		3,860		516
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,007	3,145	△ 1,138
11	役務費	2,362	708	1,654
12	委託料	7	7	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,376

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								4,376

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	6 障害児通所支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法	
事業概要		主な積算内容
放課後等デイサービスなど、障害児を対象とした各種サービスを提供する。 補助率 国1/2 県1/4		<ul style="list-style-type: none"> ・障害児給付費国民健康保険連合会審査支払手数料 875千円 ・障害児通所支援給付費 340,000千円 ・高額障害児通所給付費 100千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
340,975		321,031		19,944
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	875	850	25
19	扶助費	340,100	320,181	19,919

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
170,050	85,025	0	0	85,900

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	1	1	2	1 障害児通所支援給付費負担金	170,050
	11	1	2	1	3	1 障害児通所支援給付費負担金	85,025
差引一般財源							85,900

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	7 障害者福祉事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	野々市市福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱 他	

事業概要	主な積算内容
<p>【福祉タクシー利用助成事業】 公共交通機関の利用が困難な在宅の障害者（児）が利用するタクシーの運賃の一部を助成する。 対象障害：身体・知的・精神</p> <p>【障害者ふれあい入浴事業】 障害者手帳所持者に対し、市内公衆浴場の入力料金を助成することにより障害者の健康保持と社会参加の促進を図る。</p> <p>【障害者配食サービス事業】 安否及び健康状態の確認が必要な障害者に対し、居宅へ弁当を配達し、必要な確認を行う。1日1食を限度に1食あたり200円を助成する。</p> <p>【心身障害者扶養共済制度加入者援護】 保護者の死亡や重度障害時における障害者の生活の安定を目的として心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金の一部を助成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成券・ふれあい入浴券印刷費 95千円 障害者配食サービス事業委託料 10千円 心身障害者扶養共済制度掛金援護 424千円 障害者ふれあい入浴利用料援護 175千円 福祉タクシー利用料助成 2,800千円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3,504	3,479	25

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費	95	93	2
12 委託料	10	36	△ 26
19 扶助費	3,399	3,350	49

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,504

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,504

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	8 地域生活支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
施策体系	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	手話施策推進法、野々市市手話言語・障害者コミュニケーション条例、野々市市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会規則、野々市市地域生活支援事業実施要綱	

事業概要	主な積算内容
【成年後見制度利用支援事業】 【コミュニケーション支援事業】 【移動支援事業】 【日中一時支援事業】 【地域活動支援センター機能強化事業】 【障害者日常生活用具給付事業】 【重度身体障害者訪問入浴サービス】 【社会参加促進事業】 【視覚障害者生活支援事業】 【理解促進・啓発事業】 【発達障害児者及び家族等支援事業】 【虐待防止対策事業】 【基幹相談支援センター機能強化事業】 【地域生活支援拠点等事業】 【自発的活動支援事業】以上、補助率 国1/2 県1/4 【医療的ケア児コーディネーター配置事業】 補助率 国1/2	・手話言語等コミュニケーション施策推進協議会委員報酬 84千円 ・各事業報償費（謝礼） 2,411千円 ・各事業旅費（交通費） 77千円 ・各事業消耗品購入 14千円 ・理解促進研修・啓発事業パンフレット印刷費 103千円 ・各事業郵便料等 65千円 ・成年後見市長申立手数料 75千円 ・コミュニケーション支援事業保険料 5千円 ・各事業委託料 43,055千円 ・各事業負担金 180千円 ・障害者スポーツ大会補助金 300千円 ・障害者日常生活用具給付・各種助成 11,416千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
57,785		55,380		2,405
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	84	168	△ 84
7	報償費	2,411	1,632	779
8	旅費	77	86	△ 9
10	需用費	117	9	108
11	役務費	145	70	75
12	委託料	43,055	42,745	310
18	負担金補助及び交付金	480	570	△ 90
19	扶助費	11,416	10,100	1,316

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,293	5,966	0	2,564	36,962

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
						10		2
	10	2	2	1	25	2	相談支援事業費補助金（重層）	2,549
	10	2	2	1	25	3	地域活動支援センター機能強化事業費補助金（重層）	3,090
	11	2	2	1	26	3	地域活動支援センター機能強化事業費補助金（重層）	1,545
	11	2	2	1	38	1	地域生活支援事業費補助金	3,147
	16	5	1	1	43	1	地域活動支援センター事業負担金	2,564
							その他の特定財源	1,634
差引一般財源							36,962	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	9 自立支援医療給付事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、野々市市精神障害者医療費の助成に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>【更生医療】 身体障害者が障害の軽減や進行の防止などの目的で行う治療に対し、医療保険適用後の自己負担額を一部助成する。補助率 国1/2 県1/4</p> <p>【育成医療】 障害児が障害の軽減や改善、症状の進行を防止するなどの目的で行う治療に対し、医療保険適用後の自己負担額を一部助成する。補助率 国1/2 県1/4</p> <p>【療養介護医療】 生まれながら重度障害を持ち、医療機関に入院し常時介護を必要とする方の医療保険適用後の自己負担額を一部助成する。補助率 国1/2 県1/4</p> <p>【精神通院】 精神障害者保健福祉手帳所持者で、自立支援医療（精神通院）を受けている市民税非課税世帯の方に、精神通院医療費の自己負担分の半額を助成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査支払手数料（国民健康保険連合会、社会保険診療報酬支払基金） 113千円 更生医療給付 38,000千円 育成医療給付 1,200千円 療養介護医療給付 10,000千円 精神障害者通院医療費助成 500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
49,813		46,413		3,400
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	113	113	0
19	扶助費	49,700	46,300	3,400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,600	12,300	0	0	12,913

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	1	1	4	1	自立支援医療費負担金	24,600
	11	1	2	1	5	1	自立支援医療費負担金	12,300
差引 一般財源								12,913

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	36 高齢者福祉事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○敬老お祝い事業 長寿のお祝いとして75歳以上の高齢者にお祝い券を贈呈する。 ○敬老福祉金の贈呈 対象年齢を迎えた高齢者に敬老福祉金を贈呈する。 ○老人クラブ活動支援 市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブ（4クラブ）の活動を支援する。 ○健康クラブ活動支援 市内健康クラブ（2クラブ）の活動を支援する。 ○その他 ねんりんピック出場者への激励費、石川県医療在宅ケア事業団への負担金		・敬老お祝い事業委託料 5,700千円 ・敬老福祉金扶助費 5,800千円 ・老人クラブ・健康クラブ補助金 1,744千円 ・ねんりんピック出場者激励費 50千円 ・石川県医療在宅ケア事業団負担金 50千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,236		16,130		△ 894
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	194	194	0
10	需用費	439	479	△ 40
11	役務費	1,215	1,188	27
12	委託料	5,700	6,030	△ 330
13	使用料及び賃借料	94	85	9
18	負担金補助及び交付金	1,794	1,814	△ 20
19	扶助費	5,800	6,340	△ 540

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	421	0	0	14,815

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11 2 2 1 33 1 老人クラブ活動助成費補助金	421
差引一般財源								14,815

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	37 高齢者生活支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	老人福祉法第11条	
事業概要		主な積算内容
<p>○在宅支援型住宅リフォーム推進事業 要支援者・要介護認定者、身体障害者の自宅リフォーム費用を助成し、在宅生活の維持向上を図る。</p> <p>○養護老人ホーム入所措置費 高齢者で、身体上若しくは精神上又は環境上の理由又は経済的理由により在宅で養護をうけることが困難な者に老人福祉法に基づく措置を行う。</p>		<p>・在宅支援型住宅リフォーム推進事業扶助費 2,000千円</p> <p>・養護老人ホーム入所措置費扶助費 19,440千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
22,050		19,770		2,280
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	10	10	0
19	扶助費	22,040	19,760	2,280

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,000	0	6,300	14,750

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	8	1	1	1	2	1	老人福祉施設措置徴収金	6,300
	11	2	2	1	20	1	自立支援型住宅リフォーム推進事業補助金	1,000
差引一般財源								14,750

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	38 高齢者福祉施設管理運営事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○老人福祉センター椿荘、いきがいセンター御経塚の管理運営 【新規】令和9年2月に「フレイル予防センター」オープン予定 1月より「フレイル予防センター」の指定管理開始		・老人福祉センター椿荘管理運営委託料 12,350千円 ・いきがいセンター御経塚管理運営委託料 23,300千円 ・フレイル予防センター管理運営委託料 5,700千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
41,440		38,554		2,886
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	33	1,026	△ 993
11	役務費	57	28	29
12	委託料	41,350	37,500	3,850

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,542	39,898

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	40	2	いきがいセンター御経塚利用者負担金	1,542
差引一般財源								39,898

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	39 高齢者見守り事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	災害対策基本法	
事業概要		主な積算内容
○傾聴ボランティア事業 一人暮らし高齢者宅を月1回程度訪問し、会話を通じて安心感を与え、孤独感の軽減を図る。 ○避難行動要支援者名簿及び 一人暮らし高齢者台帳の整備 避難行動要支援者名簿システムでの要支援者及び一人暮らし高齢者の台帳管理、新規対象者への登録案内 ○被災者見守り対策強化事業 みなし仮設入居者への緊急通報装置設置助成		・避難行動要支援者名簿整備事業 659千円 ・被災者見守り対策強化事業委託料 219千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
900		1,770		△ 870
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	18	18	0
10	需用費	79	32	47
11	役務費	584	170	414
12	委託料	219	1,550	△ 1,331

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	219	0	0	681

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							令和6年能登半島地震復興基金交付金(基本)	219
差引一般財源								681

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	40 福祉複合施設 つばきの杜ののいち整備事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
築40年を経過し、老朽化している老人福祉センター椿 荘及び中央児童館の大規模改修に併せて、市社会福祉協 議会を移設し、「福祉複合施設つばきの杜ののいち」と して整備する。		・つばきの杜ののいち整備役務費 1,118千円 ・つばきの杜ののいち工事監理委託料 27,260千円 ・つばきの杜ののいち工事請負費 1,116,180千円 ・つばきの杜ののいち整備備品購入費 18,800千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,164,183		627,000		537,183
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	225	0	225
11	役務費	1,118	0	1,118
12	委託料	27,860	14,977	12,883
14	工事請負費	1,116,180	612,023	504,157
17	備品購入費	18,800	0	18,800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	840,400	288,886	34,897

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	14	1	1	3	1	1	森林環境保全基金繰入金	8,886
	14	1	1	6	1	1	福祉基金繰入金	280,000
	17	1	2	2	1	1	社会福祉施設改修事業	840,400
差引 一般財源								34,897

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 国民健康保険費
事業名	1 国民健康保険事業				

(単位：千円)

総合計画 施策体系		基本目標	2 心のかよう福祉のまち	
		施策	2 健康づくりの推進	
関係する法令、条例等		国民健康保険法		
事業概要			主な積算内容	
国民健康保険制度の運営のために、国民健康保険特別会計に対して経費を繰り出す。			事務費等繰出金	27,104,000円
			財政安定化支援事業繰出金	7,957,000円
			保険基盤安定繰出金	151,407,000円
			保険税軽減分	
			保険者支援分	91,960,000円
			未就学児均等割保険料繰出金	3,033,000円
			産前産後期間保険料繰出金	720,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
282,181		322,168		△ 39,987
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	282,181	322,168	△ 39,987

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,857	137,485	0	0	96,839

財源内訳						歳入特定財源科目		充当額
特定財源	10	1	1	1	11	1	保険基盤安定負担金（国民健康保険）	45,980
	10	1	1	1	20	1	未就学児均等割保険料負担金	1,517
	10	1	1	1	21	1	産前産後保険料負担金	360
	11	1	2	1	11	1	保険基盤安定負担金（国民健康保険）	136,546
	11	1	2	1	16	1	未就学児均等割保険料負担金	759
	11	1	2	1	17	1	産前産後保険料負担金	180
差引一般財源								96,839

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費
事業名	1 後期高齢者医療事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療広域連合の運営に係る人件費、事務費及び保険給付に係る費用をそれぞれの負担割合により納付する。 後期高齢者保険運営に必要な費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。 脳ドックは過去2年間受診していない者を対象として実施（国保加入者と合わせて定員120名のうち、約50名を想定）。		脳ドック委託料 1,250,000円 療養給付費負担金 468,300,000円 本市の被保険者分の医療給付費の1/12（市負担分） 共通経費負担金 32,997,000円 後期高齢者医療広域連合の事務費を人口割等で負担 保健事業費補助金 7,441,000円 健康診査事業費の一部を負担 市町事務費繰出金 7,485,000円 本市の後期高齢者医療保険制度運営に係る事務費 保険基盤安定繰出金 113,228,000円 低所得者等の保険料軽減分を補填

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
630,701		610,246		20,455
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,250	1,250	0
18	負担金補助及び交付金	508,738	491,030	17,708
27	繰出金	120,713	117,966	2,747

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	84,920	0	314	545,467

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	1	2	1	13	1	保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	84,920
	16	5	1	1	76	1	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	314
差引一般財源								545,467

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費
事業名	2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律
事業概要	主な積算内容
高齢者の心身の多様な課題に対応した支援を実施するため、高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬（保健師） 429,000円 ・歯科衛生士報償費 27,000円 ・シルバーリハビリ体操指導士養成対象者等へ通知発送 14,000円 ・後期高齢者多剤投与者通知手数料 54,000円 ・シルバーリハビリ体操指導士ボランティア活動保険料 9,000円 ・ハイリスクアプローチ（健康状態不明者対策）委託料 575,000円 ・シルバーリハビリ体操指導士養成事業委託料 1,469,000円 ・フレイル予防事業委託料 6,160,000円 ※高齢者に対する個別支援・通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ） ・フレイル対策セミナー 330,000円 ・後期高齢者多剤投与者面談指導委託料 305,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9,516		3,073		6,443
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	429	317	112
7	報償費	27	321	△ 294
10	需用費	104	103	1
11	役務費	77	37	40
12	委託料	8,839	2,255	6,584
13	使用料及び賃借料	40	40	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,506	10

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
		16	5	1	1	79	1 後期高齢者医療特別調整交付金
差引一般財源							10

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	1 安心を育てる介護事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険法に定める市負担分等の繰出金、第10期介護保険事業計画の策定、地域密着型サービス施設整備		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定 2,068千円 ・地域密着型サービス施設整備の補助 113,522千円 ・介護保険特別会計への繰出 <ul style="list-style-type: none"> 介護給付費繰出金 375,257千円 地域支援事業繰出金 18,339千円 低所得者保険料軽減繰出金 30,442千円 保健福祉事業費繰出金 757千円 事務費繰出金 45,073千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
585,458		456,512		128,946
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	48	36	12
10	需用費	20	0	20
12	委託料	2,000	0	2,000
18	負担金補助及び交付金	113,522	0	113,522
27	繰出金	469,868	456,476	13,392

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,950	113,394	0	0	449,114

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	1	1	18	1 低所得者保険料軽減負担金	15,220
	10	2	2	1	8	1 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,730
	11	1	2	1	15	1 介護保険料軽減費負担金	7,602
	11	2	2	1	44	1 介護基盤施設等整備費補助金	105,792
差引一般財源							449,114

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	2 低所得利用者負担対策事業（旧介護保険特別対策事業）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
低所得で生計が困難な者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減した場合に、社会福祉法人が負担した費用の一部を補助するもの	科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		5		△ 4
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	5	△ 4

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	1	35 1	介護保険事業費補助金（低所得利用者負担対策分）	1
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	13 重層的支援体制整備事業(包括運営)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
地域包括支援センターについて委託する事業 (1) 包括的支援事業(法第115条の45第1項第1号ニ及び法第115条の45第2項各号) ア 第1号介護予防支援業務(法第115条の45第1項第1号ニ)、イ 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)、ウ 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)、エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)、オ 認知症総合支援事業(法第115条の45第2項第6号) (2) 介護予防支援事業(法第8条の2第16項) (3) 任意事業及びその他の業務 ア 地域ケア会議の推進業務(法第115条の48)、イ 家族介護支援事業、認知症高齢者見守り支援事業(法第115条の45第3項第2号)、ウ 介護予防に関する地域活動及び啓発、以降略 (4) 一体的実施における健康状態不明者対策業務	地域包括支援センターの委託 49,074千円 野々市市本町地区地域包括支援センター 野々市市富奥地区地域包括支援センター 野々市市郷押野地区地域包括支援センター 介護予防ケアマネジメント支援ツール(ICT) 17,489千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
67,119		64,650		2,469
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	126	126	0
10	需用費	363	313	50
11	役務費	15	14	1
12	委託料	66,563	64,150	2,413
13	使用料及び賃借料	52	47	5

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,840	12,920	0	15,439	12,920

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	10	2	2	1	25	1	地域包括支援センター運営事業費補助金(重層)	25,840
	11	2	2	1	26	1	地域包括支援センター運営費補助金(重層)	12,920
	14	2	1	1	3	1	重層的支援体制整備事業繰入金	15,439
差引一般財源								12,920

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	14 重層的支援体制整備事業(地域介護予防)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p>【変更】 通いの場の立ち上げ支援・継続支援のための、専門職派遣等の調整も含めてR8.10からフレイル予防センターの指定管理者に委託する。R8.4以降は現在、はつらつトレーニング事業を委託している業者に委託する。 通いの場の数：38か所（R7.12末現在）</p> <p>介護予防ポイント事業 登録人数64人（R7.12末現在） ポイント交換実績2回</p>	<p>通いの場への支援 委託料：971千円</p> <p>介護予防ポイント事業 委託料：2,739千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,710		2,918		792
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	0	108	△ 108	
10 需用費	10	10	0	
12 委託料	3,700	2,800	900	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
749	468	0	2,042	451

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	25 4	地域介護予防活動支援事業費補助金(重層)	749
	11	2	2	1	26 4	地域介護予防活動支援事業費補助金(重層)	468
	14	2	1	1	3 1	重層的支援体制整備事業繰入金	2,042
差引一般財源							451

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	15 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
生活支援体制整備事業は介護保険制度にはない困りごと等の地域課題を、地域や民間などの力を使うなどして、解決に向かわせるための事業である。 地域課題の把握やその解決に向けた取り組みのため、本事業を野々市市社会福祉協議会に委託している。 【新規】 コーディネーターの取り組みの一部として、高齢者向けのスマホ教室を開催する		市内全域を対象とする第一層の生活支援コーディネーターを委託する 委託先：社会福祉協議会 委託料：7,000千円 生活支援コーディネーターの活動の一環として、情報弱者になりやすい高齢者に向けてスマホ教室を開催し、利用を促進する 委託料：880千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,880		7,000		880
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	7,880	7,000	880

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,033	1,516	0	1,815	1,516

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	10	2	2	1	25	5	生活支援体制整備事業費補助金(重層)	3,033
	11	2	2	1	26	5	生活支援体制整備事業費補助金(重層)	1,516
	14	2	1	1	3	1	重層的支援体制整備事業繰入金	1,815
差引一般財源							1,516	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 国民年金事務費
事業名	2 国民年金事務				

(単位：千円)

実施計画							
総合計画 施策体系	基本目標 施策						
関係する法令、条例等	国民年金法 年金生活者支援給付金の支給に関する法律						
事業概要			主な積算内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金等事務 第1号被保険者の資格取得にかかる各種届出および給付に関する申請の受理、審査、進達。 保険料免除等申請書の受理、所得状況の確認、進達。 ・協力・連携事務 資格取得時等における納付奨励、口座振替等の促進。 国民年金制度の周知に関する相談および広報への掲載。 保険料未納者等の所得情報や被保険者の住民登録情報等の提供。 ・年金生活者支援給付金の支給に関する法律による法定受託及び協力・連携事務 年金生活者支援給付金認定請求書の受理および進達。 給付金制度の周知に関する相談および広報へ掲載。 ・国民年金事務システム改修 国民年金第1号被保険者の育児期間保険料免除措置等への対応。 			<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬（事務補助） 3,198,000円 ・国民年金事務システムの改修経費 2,783,000円 				
事業費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額			
6,136		3,979		2,157			
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
1	報酬	3,198	3,125	73			
8	旅費	0	5	△ 5			
10	需用費	36	35	1			
11	役務費	97	97	0			
12	委託料	2,805	717	2,088			
本年度予算の財源内訳							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
2,934		0		0		3,202	
財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	3	2	1	1	基礎年金等事務費交付金	2,705
	10	3	2	1	7	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	229
差引一般財源							3,202

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	1 職員人件費（子育て）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	子育て支援課職員27名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
227,311		214,832		12,479
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	109,755	104,774	4,981
3	職員手当等	56,731	51,568	5,163
4	共済費	60,825	58,490	2,335

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,606	3,114	0	0	216,591

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								10
	10	2	2	2	12	1	子ども・子育て支援交付金	1,352
	10	2	2	2	30	1	利用者支援事業費補助金（重層）	5,537
	10	2	2	2	30	2	地域子育て支援拠点事業費補助金（重層）	311
	11	2	2	2	19	4	地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業	946
	11	2	2	2	21	1	利用者支援事業費補助金（重層）	1,384
							その他の特定財源	784
差引一般財源							216,591	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	4 障害児保育指導委員会				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、子ども子育て支援法	
事業概要		主な積算内容
障害児に対して心身共に健やかな育成を目指し、児童の福祉の増進を図るため、心身に障害を持つ児童の入園前の審査、指導、意見を求める障害児指導委員会の開催及びそれに伴う園巡回面談等の実施。		報償費 外部委員謝礼（医師会・臨床心理士・福祉関係者） 70千円 個別面接委員謝礼（臨床発達心理士） 56千円 継続児童巡回面談謝礼（臨床発達心理士） 112千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
238		238		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	238	238	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	238

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	238

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	8 ひとり親家庭等医療費給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 野々市市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例	
事業概要		主な積算内容
<p><助成対象> 市内に住所を有し、医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であるひとり親家庭の父または母及びその児童と、父母のいない児童</p> <p><助成内容> 父または母：医療保険の一部負担額（高額療養費対象分を除く）から自己負担分（1人月1,000円）を差引いた額 児童：医療保険の一部負担額（高額療養費対象分を除く）</p>		<p>需用費 受給資格証印刷製本費 25千円 委託料 審査支払手数料及び医療機関手数料 700千円 扶助費 医療費助成（現物給付・償還払い等） 28,000千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,725		28,163		562
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	25	25	0
12	委託料	700	638	62
19	扶助費	28,000	27,500	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	14,000	0	0	14,725

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	14	1	ひとり親家庭等医療費給付補助金	14,000
差引一般財源								14,725

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	11 子育て支援医療費助成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	野々市子育て支援医療助成に関する条例 野々市市子育て支援医療費助成に関する条例施行規則	
事業概要		主な積算内容
0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を対象に、入通院に係る医療費（健康保険適用分）を全額助成する <助成内容> 医療費（健康保険適用分）の一部負担額（付加給付、高額療養費、食事療養費等は除く）		需用費 受給資格証カード 253千円 委託料 システム改修委託（オンライン資格確認） 3,982千円 審査支払手数料（国保連・支払基金） 6,500千円 扶助費 医療費助成（現物給付・償還払い等） 270,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
280,735		278,366		2,369
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	253	66	187
12	委託料	10,482	8,300	2,182
19	扶助費	270,000	270,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,991	44,500	0	0	234,244

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	31	1	地域診療情報連携推進費補助金	1,991
	11	2	2	2	16	1	乳幼児医療費助成事業補助金	44,500
差引一般財源								234,244

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	12 多子世帯支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 石川県（子育てにやさしい企業推進協議会） <事業内容> 県実施事業「プレミアム・パスポート事業」を実施するための市町負担金		負担金補助及び交付金 市町負担金 900千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
900		900		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	900	900	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	900

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	900

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	13 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	石川県ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱 野々市市ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p><対象者> ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用者で1～6年生の保護者。(平成27年度より3年生から6年生までに拡大)</p> <p><助成金額> 対象児童1人当たり月額3,000円補助。所得制限あり。</p> <p><助成方法> 年度末の3月頃に口座振込。</p>	<p>扶助費(対象児童がいる保護者に助成) 1,620千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,620		1,728		△ 108
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	1,620	1,728	△ 108

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	810	0	0	810

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	810
差引一般財源								810

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	19 母子家庭等自立支援給付事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、野々市市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 野々市市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
就業に結び付きやすい資格の取得は、ひとり親として生活を安定させるためには有用である。 経済的な不安から資格取得のための養成講座等の受講を諦めることのないよう、安定した支援をすることで資格の取得、ひいては収入の安定した職業に就くことを支援するもの。	扶助費 高等職業訓練促進給付金 1,200千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,200		4,051		△ 2,851
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	1,200	4,051	△ 2,851

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
900	0	0	0	300

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	4	1	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	900
差引一般財源								300

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	20 母子寡婦家庭福祉推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 野々市市母子・父子福祉推進員設置要綱	
事業概要		主な積算内容
母子・父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。		報酬 会計年度任用職員（事務補助員） 3,686千円 ※母子・父子自立支援員 需用費 消耗品費 8千円 負担金補助及び交付金 石川県母子・父子自立支援協議会等の負担金 4千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,698		3,498		200
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,686	3,482	204
10	需用費	8	8	0
18	負担金補助及び交付金	4	8	△ 4

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,698

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	3,698

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	25 未熟児養育医療				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子保健法 野々市市未熟児養育医療の給付に関する規則
事業概要	主な積算内容
生活力が特に薄弱であって、医師が入院養育を必要と認めた未熟児にかかる医療費（医療保険各法の適用を受けた後の自己負担分）を公費負担する。	委託料 審査支払事務費手数料 2千円 扶助費 未熟児養育医療費助成 4,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,002		3,602		400
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2	2	0
19	扶助費	4,000	3,600	400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,585	793	0	830	794

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	1	2	4	1 未熟児養育医療負担金	830
	10	1	1	2	14	1 未熟児養育医療負担金	1,585
	11	1	2	2	14	1 未熟児養育医療負担金	793
差引 一般財源							794

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	26 子ども・子育て会議				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法 野々市市子ども・子育て会議条例
事業概要	主な積算内容
市の子ども・子育て支援に関する施策を計画的に進めていくために、必要な取組の実施状況などについて話し合う。学識経験者、関係機関代表、子どもの保護者、教育関係者、若者委員など19名の委員で構成している。	報酬 子ども・子育て会議委員報酬 182千円 需用費 事務用品 10千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
192		182		10
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	182	182	0
10	需用費	10	0	10

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	192

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	192

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	28 利用者支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法
事業概要	主な積算内容
子育て支援の推進にあたり、利用者支援専門職員（保育 コンシェルジュ）を子育て支援課に配置し、子ども及び その保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設 や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情 報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行う とともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	報酬 会計年度任用職員（保育コンシェルジュ）1名 3,979千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,979		3,781		198
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,979	3,781	198

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,231	558	0	0	1,190

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	30	1 利用者支援事業費補助金（重層）	2,231
	11	2	2	2	21	1 利用者支援事業費補助金（重層）	558
差引一般財源							1,190

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	29 ひとり親家庭等学習支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
事業概要		主な積算内容
母子家庭・父子家庭及び寡婦の子供の将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。		役務費 通信運搬費（対象家庭へ案内） 20千円 委託料 子どもの生活・学習支援事業等の業務委託 330千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
350		369		△ 19
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	20	39	△ 19
12	委託料	330	330	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	262	0	0	88

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	30	1	ひとり親家庭等生活・学習支援費補助金	262
差引一般財源								88

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	30 多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	石川県多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業実施要綱 野々市市多子世帯放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p><対象者> 多子世帯の児童のうち、第2子以降の放課後児童クラブを利用する児童の保護者</p> <p><助成金額> 対象児童1人あたり月額10,000円を上限とする。所得制限有。</p> <p><助成方法> 年度末3月頃に口座振込</p>	<p>扶助費（対象児童がいる保護者に助成） 3,180千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,180		3,209		△ 29
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	3,180	3,209	△ 29

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,590	0	0	1,590

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	32	1	多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業補助金	1,590
差引一般財源								1,590

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	33 子育て家庭外出支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
4市2町で構成する石川県中央都市圏域において、子育て家庭向け外出支援アプリを共同運用する。	負担金及び交付金 子育て家庭向け外出支援事業負担金 92千円 ※子育て家庭向け外出支援アプリケーションとサーバーの保守費用を児童数に応じて負担。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
92		92		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	92	92	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	92

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								92

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	35 新生児用品購入支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	野々市市新生児用品購入支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>令和8年4月1日から令和9年3月31日生まれの新生児の保護者に、市内の34店舗（12事業者）で新生児用品などを購入する際に利用できる購入助成券「ののいち子育て応援券」を交付する。 ののいち子育て応援券の有効期限は6ヵ月 指定事業者は、市内に店舗があり、乳児用紙おむつを取扱っていること。対象製品は指定なし。</p>		<p>需用費 印刷製本費 103千円 （ののいち子育て応援券の印刷） 扶助費 ①令和7年度新生児分 660千円 ②令和8年度新生児分 2,640千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,403		3,403		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	103	103	0
19	扶助費	3,300	3,300	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,403

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	3,403

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	37 ののいちっ子木育事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>令和8年4月1日以降に出生した新生児の保護者に、能登ヒバから作った木の玩具を進呈し、地産の木材の利用促進、理解を深める。 出生届後の児童手当、子育て支援医療費助成の手続きの際に、希望者に対して贈呈する。</p> <p>令和7年度より木材を白山麓の木から能登ヒバへ変更。能登ヒバの活用による能登地方への復興支援や、能登ヒバが持つ抗菌、消臭、防虫効果、リラックス効果などの優れた特性により製品価値を高める目的。</p>		<p>需用費</p> <p>能登ヒバ積み木セット 3,300千円</p> <p>紙袋 13千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,313		3,123		190
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,313	3,123	190

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,313	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	14	1	1	3	1	1	森林環境保全基金繰入金	3,313
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	39 結婚新生活支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	野々市市結婚新生活支援補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、かつ、世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯に、住宅取得費用を補助する。		負担金及び交付金 結婚新生活支援補助金 1,800千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,800		900		900
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,800	900	900

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200	0	0	0	600

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	17	1	地域少子化対策重点推進交付金	1,200
差引一般財源								600

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	2 児童手当				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童手当法、児童手当法施行規則、児童手当法施行令 野々市市児童手当の支払日に関する規定	
事業概要		主な積算内容
高校修了まで（18歳到達後最初の3月31日までの者）の子どもを養育する父母等に手当を支給する。 ●支給対象児童 ・0歳～3歳未満（非・被用者） ・3歳以上～高校修了前（非・被用者）		報酬 会計年度任用職員（事務補助員） 2,627千円 需用費 消耗品費 5千円 印刷製本費 75千円 役務費 人材派遣料 620千円 扶助費 児童手当 1,400,000千円
支給額		
第1子・第2子 15,000円		
第3子以降30,000円		
第1子・第2子 10,000円		
第3子以降30,000円		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,403,327		1,373,140		30,187
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,627	2,481	146
10	需用費	80	80	0
11	役務費	620	659	△ 39
19	扶助費	1,400,000	1,369,920	30,080

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,139,874	130,022	0	0	133,431

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	1	1	2	10	1	児童手当負担金	1,139,874
	11	1	2	2	9	1	児童手当負担金	130,022
差引一般財源								133,431

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	4 児童扶養手当給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則	
事業概要		主な積算内容
母子家庭・父子家庭で18歳未満の児童を養育している者に対し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的とし手当を支給する。 児童1人 月額48,050円 (所得制限により一部支給11,340円～48,040円) 児童2人以上のときは、児童1人につき、全部支給の場合は11,350円を加算する。 一部支給の場合は5,680円～11,340円を加算する。		報酬 会計年度任用職員(事務補助員) 2,677千円 需用費 消耗品 8千円 印刷製本費(児童扶養手当証書印刷用紙等) 46千円 役務費 現況届事務にかかる人材派遣 200千円 委託料 障害認定医による審査業務委託料 4千円 扶助費 児童扶養手当給付 200,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
202,935		202,775		160
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,677	2,532	145
10	需用費	54	54	0
11	役務費	200	185	15
12	委託料	4	4	0
19	扶助費	200,000	200,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,666	0	0	0	136,269

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
		10	1	1	2	11	1 児童扶養手当負担金
差引一般財源							136,269

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	1 職員人件費 (保育園)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	保育園職員59名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
442,640		432,879		9,761
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	203,120	198,656	4,464	
3 職員手当等	100,235	103,482	△ 3,247	
4 共済費	139,285	130,741	8,544	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	442,640

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								442,640

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	2 保育の実施事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法	

事業概要	主な積算内容
安心して子育てができるよう、多様な保育サービスを提供する。 ・ 市立保育所の管理運営 ・ 私立認定こども園等への各種給付費の交付 (施設型給付費、乳児等のための支援給付費) ・ 私立認定こども園等への各種補助金の交付 (施設整備・修繕費、特別保育事業、保育対策総合支援事業費等) ・ 多子世帯病児・病後児保育利用料助成 ・ 多胎児一時預かり等利用料助成	報酬 保育士等 259,176千円 報償費 講師謝礼 5千円 旅費 特別旅費 101千円 需用費 光熱費、修繕料等 14,179千円 役務費 保育料口座振替手数料等 3,321千円 委託料 各種保守委託、給食業務委託等 34,442千円 使用料及び賃借料 土地借上料等 11,473千円 工事請負費 保育園改修工事 5,000千円 備品購入費 419千円 負担金補助及び交付金 2,586,074千円 施設型給付費 2,134,000千円 乳児等支援給付費 9,101千円 民間保育所管理運営費 35,968千円 民間保育所整備事業費 20,845千円 特別保育事業費 315,680千円 保育対策総合支援事業費 68,155千円 等 扶助費 子育てのための施設等利用給付 1,921千円 等

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2,916,565	2,669,339	247,226

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1 報酬	259,176	233,150	26,026
7 報償費	5	5	0
8 旅費	101	138	△ 37
10 需用費	14,179	13,022	1,157
11 役務費	3,321	3,962	△ 641
12 委託料	34,442	20,498	13,944
13 使用料及び賃借料	11,722	8,395	3,327
14 工事請負費	5,000	193	4,807
17 備品購入費	419	0	419
18 負担金補助及び交付金	2,586,074	2,388,586	197,488
19 扶助費	2,126	1,390	736

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,230,635	608,422	0	75,631	1,001,877

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	1	2			保育料	62,138
	10	1	1	2			子どものための教育・保育給付交付金 ほか	1,093,641
	10	2	2	2			子ども・子育て支援交付金 ほか	136,994
	11	1	2	2			子どものための教育・保育給付費負担金 ほか	499,143
	11	2	2	2			特別保育事業費補助金 ほか	109,279
	12	1	1	1	10	1	保育園用地貸付収入	7,973
							その他の特定財源	5,520
差引一般財源								1,001,877

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	4 市立保育園大規模改修事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
<p>公共施設個別施設計画により、市立保育園の最適化と長寿命化を図るため、大規模改修工事を行う。</p> <p><事業内容> 令和6年度 富奥保育園 実施設計 令和7年度 富奥保育園 大規模改修工事 御経塚保育園 実施設計 令和8年度 富奥保育園 大規模改修工事(外構工事等) 押野保育園・児童館 基本設計 令和9年度 御経塚保育園 大規模改修工事 以降予定 押野保育園・児童館 実施設計 押野保育園・児童館 大規模改修工事</p>	<p>委託料 設計監理 ・富奥保育園大規模改修工事 (外構工事等) 工事監理 3,916千円 ・押野保育園・児童館大規模改修工事 基本設計 12,265千円</p> <p>工事請負費 保育園改修工事 ・富奥保育園大規模改修工事 (外構工事等) 77,066千円</p> <p>備品購入費 施設備品 ・富奥保育園 施設備品 4,929千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
98,176		257,100		△ 158,924
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	16,181	25,100	△ 8,919
14	工事請負費	77,066	230,000	△ 152,934
17	備品購入費	4,929	2,000	2,929

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	83,800	0	14,376

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							17	1
差引一般財源								14,376

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 中央保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	9 保育の実施事業(中央保育園)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則	
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員 60名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、マイ保育園 登録事業、こども誰でも通園制度事業、医療的ケア児保 育事業、各種保育サービスの実施		旅費 普通旅費 24千円 需用費 消耗品費（事務用品、給食用品等） 750千円 賄材料費（材料費等） 3,600千円 医薬材料費（応急処置用品等） 18千円 役務費 通信運搬費（切手等） 10千円 手数料（クリーニング） 10千円 使用料及び賃借料 自動車借上料（タクシー料金） 20千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,432		3,659		773
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	24	27	△ 3
10	需用費	4,368	3,574	794
11	役務費	20	14	6
13	使用料及び賃借料	20	44	△ 24

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,432

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	4,432

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 富奥保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	10 保育の実施事業(富奥保育園)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則	
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員 100名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、マイ保育園 登録事業、各種保育サービスの実施		旅費 普通旅費 24千円 需用費 消耗品費(事務用品、給食用品等) 1,000千円 光熱水費(ガス使用料) 426千円 修繕料 200千円 賄材料費(材料費等) 6,000千円 医薬材料費(応急処置用品等) 30千円 役務費 通信運搬費(切手等) 13千円 手数料(モップ交換等) 23千円 使用料及び賃借料 自動車借上料 20千円 コピー使用料 72千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,808		8,657		△ 849
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	24	24	0
10	需用費	7,656	8,499	△ 843
11	役務費	36	34	2
13	使用料及び賃借料	92	100	△ 8

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	420	7,388

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	108	1	保育園主食費	420
差引一般財源								7,388

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 押野保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	11 保育の実施事業(押野保育園)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則
事業概要	主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員160名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、マイ保育園 登録事業、一時預かりの各種保育サービスの実施	旅費 普通旅費 30千円 需用費 消耗品費(事務用品、給食用品等) 1,600千円 燃料費(灯油、重油) 350千円 光熱水費(ガス使用料) 600千円 修繕料 400千円 賄材料費(材料費等) 9,600千円 医薬材料費(応急処置用品等) 48千円 役務費 通信運搬費(切手等) 16千円 手数料(モップ交換等) 38千円 使用料及び賃借料 自動車借上料(タクシー料金) 20千円 コピー使用料 98千円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12,800	12,383	417

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8 旅費	30	30	0
10 需用費	12,598	12,157	441
11 役務費	54	56	△ 2
13 使用料及び賃借料	118	140	△ 22

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	554	12,246

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	108	1	保育園主食費	554
差引一般財源								12,246

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 御経塚保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	12 保育の実施事業(御経塚保育園)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則
事業概要	主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員140名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、マイ保育園 登録事業等の各種保育サービスの実施	旅費 普通旅費 42千円 需用費 消耗品費(事務用品、給食用品等) 1,400千円 燃料費(灯油、重油) 400千円 光熱水費(ガス使用料) 700千円 修繕料 200千円 賄材料費(材料費等) 8,400千円 医薬材料費(応急処置用品等) 30千円 役務費 通信運搬費(切手等) 16千円 手数料(モップ交換等) 25千円 使用料及び賃借料 自動車借上料(タクシー料金) 20千円 コピー使用料 66千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,299		11,343		△ 44
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	42	42	0
10	需用費	11,130	11,185	△ 55
11	役務費	41	36	5
13	使用料及び賃借料	86	80	6

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	521	10,778

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 108 1 保育園主食費	521
差引一般財源								10,778

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	19 ファミリー・サポート・センター事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法 野々市市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
核家族やと共働き家庭が増える中、働く人の育児を軽減し、育児と仕事が両立できる環境づくりを進める。 (H23年度より病後児対応) 子どもを預けたい人と、育児サービスを協力したい人がそれぞれ会員登録して事業を実施する。 <依頼会員> 突発的な出来事が生じた場合、登録してあればすぐセンターの利用ができる。 <協力会員> 自分が援助できる内容や活動可能な時間帯を登録する。 R7.3.31現在 協力会員 26人 依頼会員 121人 両方会員 1人 活動件数 239件	報酬 会計年度任用職員（保育士） 3,953千円 報償費 ファミサポ講習カリキュラム講師料 30千円 需用費 消耗品 15千円 印刷製本費（会員証等印刷） 37千円 役務費 通信運搬費（切手） 4千円 賠償責任保険料 55千円 委託料 寄生虫検査料 8千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,102		3,858		244
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,953	3,755	198
7	報償費	30	30	0
10	需用費	52	10	42
11	役務費	59	55	4
12	委託料	8	8	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
685	685	0	0	2,732

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	12	子ども・子育て支援交付金	685
	11	2	2	2	19	ファミリー・サポートセンター事業	685
差引一般財源							2,732

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 中央児童館

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	3 中央児童館管理運営事業費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市児童館条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 中央児童館大規模改修工事のため支援センター菅原跡を利用し工事期間の間開館する。 児童館活動を通して子ども達に安全な遊び場を提供し遊び文化を継承する。 遊び場としての空間・時間・仲間を設定する。 人と関わる力を養い共に認め、育ち、子ども達の社会性を育む。 乳幼児と保護者の仲間づくりを支援し、積極的に子育て情報を提供する。 <p>各種行事等による遊びの場の提供 季節に応じた行事、絵本と紙芝居、誕生会、クラブ活動、クリスマス会等のふれあい行事、地域活動（母親クラブ・カーネーションクラブ）等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報酬（会計年度任用職員） 12,956千円 報償費 270千円 需用費 1,606千円 消耗品費 200千円 光熱水費 1,270千円 修繕費 100千円 等 役務費 759千円 委託料 958千円 各種保守委託 342千円 廃棄物収集委託 498千円 等 工事請負費（児童館工事） 777千円 備品購入費（大規模改修に伴う備品） 3,000千円 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,443		14,631		5,812
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	12,956	12,228	728
7	報償費	270	270	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	1,606	1,151	455
11	役務費	759	631	128
12	委託料	958	239	719
13	使用料及び賃借料	12	7	5
14	工事請負費	777	0	777
17	備品購入費	3,000	0	3,000
18	負担金補助及び交付金	100	100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	20,443

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	20,443

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 押野児童館

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	5 押野児童館管理運営事業費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市児童館条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館活動を通して子ども達に安全な遊び場を提供し、子どもの遊び文化を継承する。 ・遊びの場としての空間・時間・仲間を設定し、人と関わる力を養い、共に認め合い、育ちあい、子ども達の社会を育む。 ・乳幼児と保護者の仲間づくりを支援し、積極的に子育て情報を提供する。 <p>各種行事等による遊びの場の提供 季節に合わせた年中行事、絵本読み聞かせ、誕生会等 保育園、食生活改善推進員（調理実習）等の共催事業 保・小・中・高校生との交流、クラブ活動 地域活動（母親クラブ・ひだまりクラブ）等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 報償費 70千円 旅費 13千円 需用費 消耗品費 200千円 修繕費 150千円 医薬品費 3千円 役務費 通信運搬費 2千円 手数料 8千円 保険料 18千円 委託料 清掃委託 63千円 負担金補助及び交付金 負担金 100千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
627		632		△ 5
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	70	70	0	
8 旅費	13	13	0	
10 需用費	353	353	0	
11 役務費	28	28	0	
12 委託料	63	68	△ 5	
18 負担金補助及び交付金	100	100	0	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	627

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								627

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	6 放課後児童健全育成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市放課後児童健全育成事業設備及び運営に関する基準を定める条例 野々市市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
子どもの居場所づくりと、保護者の就労支援のため放課後児童クラブの運営を支援する。 <事業主体> 野々市市 <事業内容> ・野々市小校区・・・5クラブ ・御園小校区・・・6クラブ ・菅原小校区・・・5クラブ ・富陽小校区・・・9クラブ ・館野小校区・・・4クラブ		報償費 市放課後児童クラブ研修会に伴う講師謝礼 24千円 需用費 放課後児童クラブ修繕費用 300千円 使用料及び賃借料 第1～4すがはらクラブ用地使用料 2,070千円 負担金補助及び交付金 放課後児童クラブに対する補助金交付費用 310,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
312,394		535,295		△ 222,901
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	24	24	0
10	需用費	300	300	0
12	委託料	0	11,300	△ 11,300
13	使用料及び賃借料	2,070	2,071	△ 1
14	工事請負費	0	220,600	△ 220,600
18	負担金補助及び交付金	310,000	301,000	9,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,305	96,571	0	0	119,518

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
		10	2	2	2	12 1	子ども・子育て支援交付金
	11	2	2	2	4 1	放課後児童クラブ事業費補助金	96,571
差引一般財源							119,518

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	8 子育て支援センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市子育て支援センター条例
事業概要	主な積算内容
<事業内容> (1)センター開放 (子育て支援拠点事業) 月曜日～土曜日 8:30～17:15 (2)子育てアラカルト 年15回 ベビーマッサージ、バランスボール等 (3)双子ちゃんデー毎週月曜日 8:30～12:00 (4)赤ちゃんデー 毎週水曜日 0歳児親子に開放 (5)お話の日 毎週金曜日 (6)マイ保育園登録事業 (7)情報誌の発行 (こそだてだより、保健だより等) (8)子育て世代包括支援センター (利用者支援事業) (9)一時預かり事業 (10)病後児保育事業	報酬 会計年度任用職員 (保育士6名、看護師1名) 22,663千円 報償費 講師謝礼 75千円 旅費 自家用車公務使用費 11千円 需用費 消耗品 (保育用品、衛生用品) 120千円 賄材料費 497千円 医薬材料費 (消毒液等) 5千円 役務費 賠償責任保険料 41千円 委託料 寄生虫検査料 60千円 使用料及び賃借料 自動車借上代 5千円 施設備品 29千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,506		22,278		1,228
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	22,663	20,331	2,332	
7 報償費	75	75	0	
8 旅費	11	18	△ 7	
10 需用費	622	929	△ 307	
11 役務費	41	674	△ 633	
12 委託料	60	240	△ 180	
13 使用料及び賃借料	5	11	△ 6	
17 備品購入費	29	0	29	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,662	5,149	0	1,886	11,809

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	8	1	1	2	1	保育料	1,886
	10	2	2	2	12	子ども・子育て支援交付金	2,579
	10	2	2	2	30	地域子育て支援拠点事業費補助金 (重層)	2,083
	11	2	2	2	2	特別保育事業費補助金	70
	11	2	2	2	19	4 地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業	1,025
	11	2	2	2	19	12 病児保育事業	1,971
	11	2	2	2	21	2 地域子育て支援拠点事業費補助金 (重層)	2,083
差引一般財源							11,809

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	10 民間児童館管理運営事業費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市民間児童館活動事業費補助金交付要綱
事業概要	主な積算内容
<事業内容> 児童館活動を実施するための運営補助金を交付する <対象児童館> ふじひら児童館（社会福祉法人久楽会） つばきの郷児童館（社会福祉法人愛里巣福祉会）	負担金補助及び交付金 民間児童館活動事業費補助金 15,245千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,245		13,533		1,712
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	15,245	13,533	1,712

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	15,245

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								15,245

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	14 発達相談センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	障害者総合支援法、発達障害者支援法
事業概要	主な積算内容
<事業概要> 発達障害に関する総合的な相談窓口 <事業内容> ○発達障害に関する各種相談 新規：言語聴覚士による専門相談 ○関係機関との情報共有及び連携 ・就学サポート説明会 ・教育センターとの定例会 ○保育士等専門職及び保護者家族等に対する研修、講座 ・関係機関研修会 年3回 ・ペアレントプログラムによる家族支援 ・幼児発達療育支援事業（親子のびのび教室） ○発達障害の理解促進のための講演会 市民向け 年1回	報酬 会計年度職員（保育士1名） 2,888千円 報償費 講師謝礼 2,890千円 （臨床発達心理士による専門相談2,485千円、言語聴覚士による専門相談75千円、講演会及び研修会講師謝礼330千円） 旅費 費用弁償 71千円 普通旅費 6千円 需用費 消耗品費 100千円 役務費 通信運搬費 5千円 保険料 31千円 使用料及び賃借料 駐車場使用料 2千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,993		5,892		101
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	2,888	2,720	168	
7 報償費	2,890	2,881	9	
8 旅費	77	126	△ 49	
10 需用費	100	95	5	
11 役務費	36	9	27	
13 使用料及び賃借料	2	31	△ 29	
18 負担金補助及び交付金	0	30	△ 30	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,760	54	0	0	3,179

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	5	1 地域生活支援事業費補助金	108
	10	2	2	2	28	1 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,652
	11	2	2	1	38	1 地域生活支援事業費補助金	54
差引 一般財源							3,179

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	16 こども家庭センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画																																											
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進																																										
関係する法令、条例等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 ほか																																										
事業概要	主な積算内容																																										
妊産婦から子育て期までを対象に、安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援するもの 要保護児童地域対策協議会の運営 虐待発生時の対応 虐待予防のための事業 相談支援 地域資源の開拓 等	<table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝礼</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委員謝礼</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>費用弁償</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通旅費</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別旅費</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>業務委託</td> <td>18,092千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子育て短期支援</td> <td>1,323千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>親支援プログラム</td> <td>640千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子育て世帯訪問</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>使用料及び賃借料 駐車場</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>備品購入費 施設備品</td> <td>990千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負担金補助金 負担金</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>母子生活支援施設</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	報償費	講師謝礼	24千円		委員謝礼	7千円	旅費	費用弁償	2千円		普通旅費	45千円		特別旅費	39千円	需用費	消耗品費	2千円	委託料	業務委託	18,092千円		子育て短期支援	1,323千円		親支援プログラム	640千円		子育て世帯訪問	900千円		使用料及び賃借料 駐車場	1千円		備品購入費 施設備品	990千円		負担金補助金 負担金	12千円	扶助費	母子生活支援施設	1千円
報償費	講師謝礼	24千円																																									
	委員謝礼	7千円																																									
旅費	費用弁償	2千円																																									
	普通旅費	45千円																																									
	特別旅費	39千円																																									
需用費	消耗品費	2千円																																									
委託料	業務委託	18,092千円																																									
	子育て短期支援	1,323千円																																									
	親支援プログラム	640千円																																									
	子育て世帯訪問	900千円																																									
	使用料及び賃借料 駐車場	1千円																																									
	備品購入費 施設備品	990千円																																									
	負担金補助金 負担金	12千円																																									
扶助費	母子生活支援施設	1千円																																									

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
22,078		4,539		17,539
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	31	31	0
8	旅費	86	48	38
10	需用費	2	105	△ 103
12	委託料	20,955	1,347	19,608
13	使用料及び賃借料	1	1	0
17	備品購入費	990	3,000	△ 2,010
18	負担金補助及び交付金	12	6	6
19	扶助費	1	1	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,484	6,121	0	0	7,473

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	12 1	子ども・子育て支援交付金	6,538
	10	2	2	2	28 1	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,626
	10	2	3	1	5 1	母子保健衛生費補助金	320
	11	2	2	2	19 5	子育て短期支援事業	345
	11	2	2	2	19 10	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	5,476
	11	2	2	2	41 1	子育て世帯訪問支援事業費補助金	300
差引 一般財源							7,473

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	17 ののいち子育てステーション管理事業				

(単位：千円)

実施計画																													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち																											
	施策	4 子育て支援の推進																											
関係する法令、条例等	ののいち子育てステーション設置条例																												
事業概要		主な積算内容																											
複合施設であるののいち子育てステーション（中央保育園、子育て支援センター、発達相談センター、こども家庭センター）の施設管理に関する事業		<table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>光熱水費</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕料</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>手数料</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>清掃委託</td> <td>1,661千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>各種保守委託</td> <td>736千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃棄物収集</td> <td>235千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務委託</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コピー使用料</td> <td>240千円</td> </tr> </table>	需用費	消耗品費	150千円		光熱水費	4,000千円		修繕料	300千円		手数料	42千円	役務費	清掃委託	1,661千円	委託料	各種保守委託	736千円		廃棄物収集	235千円		業務委託	428千円	使用料及び賃借料	コピー使用料	240千円
需用費	消耗品費	150千円																											
	光熱水費	4,000千円																											
	修繕料	300千円																											
	手数料	42千円																											
役務費	清掃委託	1,661千円																											
委託料	各種保守委託	736千円																											
	廃棄物収集	235千円																											
	業務委託	428千円																											
使用料及び賃借料	コピー使用料	240千円																											

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,792		7,190		602
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	4,450	5,400	△ 950
11	役務費	42	173	△ 131
12	委託料	3,060	1,460	1,600
13	使用料及び賃借料	240	157	83

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	7,792

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								7,792

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費
事業名	1 生活保護事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	生活保護法	
事業概要		主な積算内容
生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、国が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に向けた支援を行う。 生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等 補助率 国3/4 一部 県1/4		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員1人(医療等事務) 3,088千円 ・嘱託医報償費 480千円 ・事務用品費・封筒印刷費等 240千円 ・医療扶助オンライン資格確認回線利用料 72千円 ・預貯金調査事務手数料 171千円 ・生活保護システム改修委託 880千円 ・生活保護等版レセプト管理システム使用料 2,222千円 ・医療扶助オンライン資格確認運営負担金 50千円 ・生活保護扶助費 803,000千円 生活扶助費等 316,809千円 医療扶助費 453,587千円 介護扶助費 32,604千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
810,216		779,589		30,627
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,088	2,919	169
7	報償費	480	480	0
8	旅費	3	3	0
10	需用費	240	179	61
11	役務費	243	76	167
12	委託料	880	660	220
13	使用料及び賃借料	2,232	2,222	10
18	負担金補助及び交付金	50	50	0
19	扶助費	803,000	773,000	30,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
605,821	18,500	0	1,100	184,795

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								10
	10	1	1	3	2	1	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	816
	10	2	2	3	3	1	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,755
	11	1	2	3	1	1	生活保護費負担金	18,500
	16	5	1	1	84	1	生活保護返還金	1,000
	16	5	1	1	84	2	生活保護返還金過年度分	100
差引一般財源							184,795	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費
事業名	4 生活困窮者自立支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	生活困窮者自立支援法、野々市市成年後見制度利用支援事業要綱、野々市市成年後見制度における市長申立てに関する要綱
事業概要	主な積算内容
生活困窮者の自立に向けた支援として、「自立相談支援事業（国補助 3/4）」、「就労準備支援事業（国補助 2/3）」、「家計改善支援事業（国補助 2/3）」、「生活困窮者支援等のための地域づくり事業（国補助 1/2）」を社会福祉協議会に委託して実施するほか、民生委員活動支援としてタブレット端末機等更新事業（国補助1/2 県補助1/4）や成年後見制度の効果的な運用を図るため、新たに中核機関を設置し、市長申立てに係る受任者調整会議の開催など、成年後見制度利用促進体制整備推進事業（国補助1/2）を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進体制整備推進事業委員謝礼 154千円 ・成年後見市長申立てに係る受任者調整会議参加者旅費 20千円 ・生活保護担当ケースワーカー研修等旅費 112千円 ・成年後見市長申立てに係る受任者調整会議資料送付 11千円 ・人材派遣手数料1人分（就労支援） 1,723千円 ・医療費扶助・介護扶助審査支払事務委託料等 595千円 ・生活困窮者自立相談支援事業委託等 22,990千円 ・民生委員児童委員協議会活動支援補助金 2,213千円 ・住居確保給付金 121千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
27,939		26,903		1,036
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	154	0	154	
8 旅費	132	122	10	
11 役務費	1,734	1,989	△ 255	
12 委託料	23,585	23,585	0	
18 負担金補助及び交付金	2,213	0	2,213	
19 扶助費	121	1,207	△ 1,086	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,711	553	0	0	8,675

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額	
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	1	1	3	2	1	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,381
	10	1	1	3	5	1	生活困窮者自立相談支援事業費負担金（重層）	11,812
	10	2	2	3	3	1	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,312
	10	2	2	3	12	1	生活困窮者支援等のための地域づくり事業費補助金（重層）	3,206
	11	2	2	3	1	1	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	553
差引一般財源							8,675	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費
事業名	5 行旅病人等取扱事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	行旅病人行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、困窮者旅行者給付要領
事業概要	主な積算内容
市内における身寄りのない行旅死亡人及び埋葬執行者がいない死亡人の葬祭の執行 行旅病人に対する救護（通院、入院等） 困窮する行旅者に対して目的地へ移動するための交通費（500円）を給付 補助率 県10/10	・行旅病人等援護費 葬祭扶助基準額 219,000円×1件=219千円 ・困窮行旅者 500円×25件=13千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
232		225		7
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	232	225	7

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	219	0	0	13

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11 1 2 3 2 1 行旅病人取扱費負担金	219
差引一般財源								13

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	3 食育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	健康増進法、食育基本法	
事業概要		主な積算内容
食育事業推進委員会の開催 年1回 委員数9名 食育推進計画（第4次）の進捗状況の把握と食育推進を協議する 食生活改善推進員の養成 講義と調理実習による養成講座を開催し食を通した健康づくり活動に取り組むボランティアとして養成する 保育園食育事業 市内保育園の年長児を対象に食べ物や栄養バランスの大切さをテーマとした講座を行う 年4回 食育講座 小学生、未就園児の保護者、健康づくり推進員などの市民を対象とし食を通した健康講座を開催する		野々市市食育事業推進委員会謝礼 3,000円×6人 保育園食育事業講師謝礼 3,000円×4回 事業テキスト、材料費等消耗品 80,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
110		142		△ 32
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	30	30	0
10	需用費	80	85	△ 5
12	委託料	0	27	△ 27

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	110

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							110

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	7 職員人件費（健康推進）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	健康推進課職員17名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
123,967		117,942		6,025
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	62,696	59,927	2,769	
3 職員手当等	31,030	28,379	2,651	
4 共済費	30,241	29,636	605	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
268	268	0	6,200	117,231

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	3	1	7	1	子ども・子育て支援交付金	268
	11	2	3	1	11	1	子ども・子育て支援交付金	268
	16	5	1	1	79	1	後期高齢者医療特別調整交付金	6,200
差引一般財源								117,231

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	8 保健衛生総務費				

(単位：千円)

実施計画							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち					
	施策	2 健康づくりの推進					
関係する法令、条例等	野々市市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、健康増進法、白山石川医療企業団規約、石川中央こども初期救急医療協議会規約						
事業概要			主な積算内容				
健康づくり推進事業の実施 ・健康づくり推進協議会 年1回 委員数11名 市が実施する健康づくりに関する事業を体系的、総合的に審議する ・健康づくり推進員活動事業 市の健康づくり事業の広報活動等に協力する役割を持つ健康づくり推進員に対し研修会を開催する 保健衛生に係る庶務 ・会計年度任用職員報酬 ・休日当番医制事業（白山ののいち医師会に委託） ・白山石川医療企業団病院事業負担金 公立松任石川中央病院、公立つるぎ病院 ・石川中央こども初期救急医療協議会負担金 金沢広域急病センター：石川中央都市圏で共同運営 ・石川食品衛生協会野々市支部補助金			会計年度任用職員報酬 5人 3,715,000円 健康づくり推進協議会謝礼 3,000円×10人 休日当番医制事業委託料 1,799,000円 白山石川医療企業団負担金 310,005,000円 石川中央こども初期救急医療協議会負担金 48,000円 石川食品衛生協会野々市支部補助金 30,000円				
事業費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額			
315,861		234,573		81,288			
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
1	報酬	3,715	3,292	423			
7	報償費	30	30	0			
8	旅費	1	1	0			
10	需用費	43	43	0			
11	役務費	109	106	3			
12	委託料	1,799	1,790	9			
13	使用料及び賃借料	1	1	0			
18	負担金補助及び交付金	310,163	229,310	80,853			
本年度予算の財源内訳							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
287		143		0		0	
一般財源 315,431							
財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	3	1	12	1 妊婦のための支援給付費補助金	287
	11	2	3	1	14	1 妊婦のための支援給付費補助金	143
差引一般財源							315,431

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	9 職員人件費（環境衛生）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	市民生活課環境衛生係職員4名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
31,998		29,688		2,310
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	15,644	14,698	946	
3 職員手当等	9,090	8,131	959	
4 共済費	7,264	6,859	405	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	994	31,004

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	9	2	2	1	1	1	狂犬病関係手数料	994
差引一般財源								31,004

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	1 予防接種事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 5 感染症対策の推進
関係する法令、条例等	予防接種法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業概要	主な積算内容
予防接種法に基づく定期予防接種の実施 種類：A類疾病予防接種（ロタ、BCG、MR等） 新規 RSウイルス予防接種 B類疾病予防接種（インフルエンザ等） 接種方法：医療機関での個別接種 予防接種費用の助成 ・子ども予防接種費用助成 内容：0歳～中学3年生が受けた任意予防接種費用 【変更】助成額：1年度1回上限2,000円(償還払い) ・県外定期予防接種費用助成 内容：県外で受けたA類疾病の定期 予防接種費用 助成額：市で定める契約単価を上限（償還払い） ・小児がん等の治療後の任意予防接種費用助成 内容：疾病の治療により既に受けた定期予防接種の再 接種が必要と医師に判断された場合の接種費用 助成額：市で定める契約単価を上限（償還払い）	予防接種委託料 260,000,000円 予防接種費用助成金 4,500,000円 ・子ども予防接種費用助成 ・県外定期予防接種費用助成 ・小児がん等の治療後の任意予防接種費用助成

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
266,804	253,423	13,381	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7 報償費	72	72	0
10 需用費	1,085	1,066	19
12 委託料	260,047	248,385	11,662
19 扶助費	5,600	3,900	1,700

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,100	54	0	0	265,650

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細 節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	2	1	5	1 新型コロナ予防接種健康被害給付費負担金	1,100
	11	2	3	1	10	1 予防接種事故対策費補助金	54
差引一般財源							265,650

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	2 狂犬病関係事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	狂犬病予防法、市狂犬病予防法施行細則	
事業概要		主な積算内容
・狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 ・犬の飼い主のマナー向上啓発		【委託料】 狂犬病予防注射等事務委託料 390千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
606		595		11
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	215	205	10
11	役務費	1	0	1
12	委託料	390	390	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	606	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	狂犬病関係手数料	606
	9	2	2	1	1	1		
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費
事業名	4 後期高齢者健康診査事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	

事業概要	主な積算内容
石川県後期高齢者医療保険加入者を対象に実施 後期高齢者健康診査 医療の必要な方を早期に発見して医療につなげることで生活習慣病の悪化を予防する 石川県後期高齢者医療広域連合からの委託事業でありののいちいきいき健診において実施する <健診項目> 身体測定、血液検査、尿検査等 <実施方法・期間> 集団健診：保健センターで5～7月・10月 医療機関健診：市健診受諾医療機関で6～9月 【新規】歯周疾患検診 口腔機能低下及び誤嚥による肺炎等の疾病を予防する <対象者>76歳 <健診項目>歯周疾患検査 <実施方法・期間> 医療機関健診：市健診受諾医療機関で6～12月	受診券郵送料 7,050通 572,000円 受診券作成・封入封緘一括委託料 990,000円 後期高齢者健康診査・歯周疾患検診委託料 23,595,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
25,343		23,381		1,962
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	12	572	495	77
		24,771	22,886	1,885

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,956	0	19,262	4,125

財源内訳							
款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
特定財源	11	2	3	1	2	健康増進事業費補助金	1,956
	16	5	1	1	76	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	18,700
	16	5	1	1	79	後期高齢者医療特別調整交付金	367
	16	5	1	1	124	後期高齢者医療広域連合歯科健康診査補助金	195
差引一般財源							4,125

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費
事業名	5 がん検診等事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	健康増進法
事業概要	主な積算内容
ののいちいきいき健診においてがん検診等を実施する <種類> 受診できる検診は年齢や性別により異なる がん検診（胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん）、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、一般健康診査 【変更】歯周疾患検診、前立腺がん検診の対象年齢 <実施方法・実施期間> 集団健診：保健センター等で5～9月 医療機関健診：市健診受諾医療機関で6～9月 【変更】歯周疾患検診は6～12月 PET検診費用助成事業 40～65歳の市民に対し、公立松任石川中央病院でのPET・がん検診費用を助成する 1人上限額8,000円 がん患者アピアランスケア購入費用助成事業 がん治療に起因する脱毛または外科的治療等による乳房の変形に対する補整具購入費の一部を助成 購入費の1/2 上限額20,000円	胃がん・肺がん検診読影会 医師報酬費 2,375,000円 受診券等郵送料 28,395通 2,300,000円 受診券作成・封入封緘一括委託料 3,981,000円 各がん検診等委託料 72,150,000円 PET検診費用助成金（委託料） 8,000円×100人 肺がん検診読影用パソコン購入費 550,000円 がん患者アピアランスケア購入費用助成金 20,000円×25件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
84,180		81,014		3,166
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	2,400	2,475	△ 75	
10 需用費	480	740	△ 260	
11 役務費	2,300	2,200	100	
12 委託料	77,950	75,199	2,751	
17 備品購入費	550	0	550	
19 扶助費	500	400	100	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,632	0	0	81,548

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	2	1 健康増進事業費補助金	2,632
差引 一般財源							81,548

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費
事業名	6 一般保健指導事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	健康増進法
事業概要	主な積算内容
<p>市民を対象に生活習慣病や健康づくりに向けた取り組みができるよう支援する。</p> <p>健康教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区健康教室 町内会等からの依頼により、地域の公民館等において生活習慣病予防に関する講座を実施 10回 ・ ころの健康教室 1回 ・ 野菜摂取量向上に関する普及啓発 【新規】啓発キャラクター、ポスターの作成 <p>健康相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病予防健康相談 健診で要指導、要医療と判定された市民に対し、生活習慣の改善方法について保健師や管理栄養士が助言・指導を行う 月1回 	<p>ころの健康教室講師報償費 36,000円</p> <p>啓発キャラクター作成協力謝礼 5,000円</p> <p>指導用教材等消耗品 45,000円</p> <p>コピー使用料 15,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
101		59		42
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	41	36	5
10	需用費	45	8	37
13	使用料及び賃借料	15	15	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	67	0	0	34

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	2	1	健康増進事業費補助金	67
差引 一般財源								34

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健センター費
事業名	1 保健センター管理事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
保健センター施設管理に係る経費 <保健センター建物概要> ・延床面積 1341.957㎡ ・構造 鉄筋コンクリート2階建 ・建築年月 平成元年3月 ・建物構成 1階：ホール、検診室、指導室、事務室 2階：調理室、指導室、会議室（和室） 鉄筋トタン葺きガレージ	電気料金等光熱水費 2,800,000円 施設修繕料 800,000円 定期清掃等委託料 1,263,000円 施設警備委託料 377,000円 電気設備等保守委託料 507,000円 コピー使用料 380,000円 駐車場借上料 1,850,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,135		23,271		△ 15,136
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	3,752	3,578	174	
11 役務費	6	6	0	
12 委託料	2,147	2,057	90	
13 使用料及び賃借料	2,230	2,230	0	
14 工事請負費	0	15,400	△ 15,400	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,135

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							8,135

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	2 母子健康診査・教育事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子保健法
事業概要	主な積算内容
<p>乳幼児健康診査、健康相談 発達の節目となる時期に、乳幼児の発育・発達の確認と疾病の予防・早期発見のために実施 ・4か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳4か月児健康診査 ・7か月児相談 ・10か月児相談</p> <p>教育事業 妊婦とその家族を対象に、妊娠中の体の変化や出産・育児に関する必要な知識を身につけるために実施 ・プレパパママクラス</p> <p>歯科事業 ・歯の健康フェスタ 毎年6月に実施</p>	医師・歯科医師報償費 延120人 2,472,000円 保健師・栄養士等報償費 延1,200人 5,000,000円 健診用品等消耗品 530,000円 歯の健康フェスタ委託料 400,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,421		7,700		721
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	7,472	6,836	636	
8 旅費	1	1	0	
10 需用費	530	390	140	
11 役務費	15	15	0	
12 委託料	403	414	△ 11	
17 備品購入費	0	44	△ 44	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
781	108	0	0	7,532

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	3	1	10 1	医療施設運営費等補助金	564
	10	2	3	1	14 1	利用者支援事業費補助金(重層)	217
	11	2	3	1	15 1	利用者支援事業費補助金(重層)	108
差引一般財源							7,532

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	3 母子保健地域活動事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、母子保健法
事業概要	主な積算内容
こんには赤ちゃん訪問事業（乳児全戸訪問事業） 生後4か月までの乳児と産婦のいる全家庭を対象に 赤ちゃんの身体計測や育児相談を実施 妊婦訪問事業 家庭訪問にて妊婦の状況を把握し、健康状態の確認や 必要な保健指導を実施 産後ケア事業 医療機関や助産院又は居宅にて助産師等がお母さんと 赤ちゃんのケアや授乳相談、育児サポートを実施 実施方法はデイサービス型、宿泊型、訪問型の3種類 令和8年度から産後安心ヘルパー事業は 3-2-4-(16-1) こども家庭センター運営事業に移管	訪問指導報償費 847件 1,640,000円 乳児用体重計購入費 40,000円 産後ケア事業負担金 100,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,788		3,108		△ 1,320
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,640	2,000	△ 360
10	需用費	8	8	0
12	委託料	0	1,000	△ 1,000
17	備品購入費	40	0	40
18	負担金補助及び交付金	100	100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
596	571	0	0	621

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	3	1	7	1	子ども・子育て支援交付金	596
	11	2	3	1	11	1	子ども・子育て支援交付金	571
差引一般財源								621

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	6 妊産婦及び乳児健康管理事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子保健法
事業概要	主な積算内容
母子健康手帳の交付 妊娠届出をした市民に、母子健康手帳を交付 医療機関委託健康診査 ・妊婦一般健康診査（14回） ・産婦一般健康診査（産後1か月） ・乳児一般健康診査（1か月児、11か月児） ・妊婦・乳幼児精密健康診査 ・妊婦歯科健康診査 費用助成 ・妊産婦及び乳児健康診査等費用助成事業（里帰り 出産予定日超過、多胎健診） ・新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業 ・低所得妊婦の初回産科受診料支援事業	妊婦歯科健康診査委託料 950,000円 妊産婦・乳児健康診査等委託料 64,000,000円 妊産婦健診等費用助成金 2,000,000円 ・里帰り健診費用助成 ・多胎妊婦健診費用助成 ・出産予定日超過者健診費用助成 ・低所得妊婦初回産科受診料支援

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
69,173		71,901		△ 2,728
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	542	535	7
11	役務費	22	22	0
12	委託料	66,609	69,144	△ 2,535
19	扶助費	2,000	2,200	△ 200

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,657	0	0	0	65,516

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	3	1	5	1	母子保健衛生費補助金	2,685
	10	2	3	1	10	1	医療施設運営費等補助金	972
差引一般財源								65,516

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	11 不妊治療費助成事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	成育基本法、石川県不妊治療支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
不妊治療費用助成 保険診療(一部保険診療外を含む)の不妊治療に関し、連続した2年間、自己負担額の5割について1年あたり5万円を上限に助成 先進不妊治療費用助成 保険診療と認められていない治療のうち、指定された治療を保険診療と併せて指定医療機関で受けたものに関し、自己負担額の7割で15万円を上限に助成。妻の年齢によって回数制限等あり。 【変更】不妊治療費、先進不妊治療費ともに申請期限は最終治療月から1年以内 不育症治療費用助成 不育症の診断を受けた夫婦に対し保険診療で受けた治療及び検査に関し、連続した5年間、自己負担額について1年あたり15万円を上限に助成。 【変更】所得制限の撤廃	不妊治療費助成金 90件 3,600,000円 先進不妊治療費助成金 30件 2,000,000円 不育症治療費助成金 1件 150,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,750		6,000		△ 250
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	5,750	6,000	△ 250

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,000	0	0	4,750

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	2	3	1	1	1	不妊治療費助成事業補助金	1,000
差引一般財源								4,750

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	14 プレ妊活健診事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	成育基本法、いしかわプレ妊活健診助成事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
将来出産を希望する夫婦（事実婚も含む）を対象に、健康状態をチェックするための健診と妊娠に関する健康教育を指定医療機関にて実施。 <対象者> 夫婦の両者または一方が市内に住所を有し、妻の年齢が40歳未満の夫婦（事実婚も含む） ※妻の年齢が30歳以上の場合は婚姻後2年以内	健診費用委託料 40件 1,064,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,077		1,616		△ 539
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,077	1,616	△ 539

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	538	0	0	539

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	12	1	プレ妊活健診助成事業費補助金	538
差引一般財源								539

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	15 出産子育て応援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	
事業概要		主な積算内容
妊娠期から出産・子育て期まで安心して過ごすことができるよう、「妊婦等包括相談支援事業」と「妊婦のための支援給付」を一体的に実施。 ・妊婦等包括相談支援事業 妊娠届出時や妊娠8か月時、赤ちゃん訪問等、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ ・妊婦のための支援給付 出産・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、妊婦に対し、妊婦給付認定後に5万円、胎児数届出後に人数×5万円を支給		保健師・助産師報償費 244,000円 電子母子健康手帳アプリシステム使用料 660,000円 妊婦のための支援給付金 52,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
53,490		56,495		△ 3,005
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	244	300	△ 56
10	需用費	199	148	51
11	役務費	387	387	0
13	使用料及び賃借料	660	660	0
19	扶助費	52,000	55,000	△ 3,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,745	372	0	0	373

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	3	1	12	1 妊婦のための支援給付費補助金	175
	10	2	3	1	13	1 妊婦のための支援給付交付金	52,000
	10	2	3	1	14	1 利用者支援事業費補助金(重層)	570
	11	2	3	1	14	1 妊婦のための支援給付費補助金	87
	11	2	3	1	15	1 利用者支援事業費補助金(重層)	285
差引一般財源							373

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	1 環境衛生対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	白山野々市広域事務組合規則 など	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 白山郷斎場の管理運営 新たな広域斎場の整備 		【負担金補助及び交付金】 白山野々市広域事務組合負担金 白山郷斎場管理運営費 29,249千円 新斎場整備事業費 1,593千円 【積立金】 広域斎場施設整備基金 50,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
80,842		77,727		3,115
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	30,842	27,727	3,115
24	積立金	50,000	50,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	80,842

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	80,842

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 上下水道課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	2 温泉施設管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	野々市市温泉スタンド条例	
事業概要		主な積算内容
温泉スタンドの維持管理		電気料金 150千円 設備点検・清掃委託 412千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
566		914		△ 348
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	154	154	0
12	委託料	412	760	△ 348

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	22	544

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	2	2	1	1	温泉スタンド使用料	22
差引一般財源								544

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	3 環境美化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	動物の愛護及び管理に関する法律、ふるさと石川の環境を守り育てる条例、市環境美化推進条例 など	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の除草 ・美化推進活動の支援 ・地域猫活動団体の支援 		【委託料】 空き地除草業務委託料 1,269千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,559		1,523		36
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,269	1,233	36
18	負担金補助及び交付金	290	290	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,269	290

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	16	4	1	1	1	1	空き地除草受託事業収入	1,269
差引一般財源								290

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	4 市営墓地管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	墓地、埋葬等に関する法律、市墓地の設置等に関する条例、 市墓地、埋葬等に関する法律施行細則 など	
事業概要		主な積算内容
・墓地の埋葬、改葬に関する手続き ・市営墓地（メモリアルパークののいち及び若松墓地） の管理運営		【需用費】 記名板製作費 2,800千円 【委託料】 合葬墓管理（骨壺搬入）業務委託料 1,367千円 芝生及び樹木管理業務委託料 5,200千円 除草及び清掃業務委託料 1,256千円 区画拡張に伴う設計業務委託料 1,672千円 【工事請負費】 区画拡張に伴う工事費 18,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
31,563		10,510		21,053
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,770	2,800	970
11	役務費	106	10	96
12	委託料	9,687	7,700	1,987
14	工事請負費	18,000	0	18,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,692	23,871

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	2	1	2	1 一般墓管理料（壁型）	744
	9	1	2	1	2	一般墓管理料（芝生型）	972
	9	1	2	1	2	3 一般墓管理料（墓石型）	1,176
	9	1	2	1	3	1 記名板使用料（施設型）	2,100
	9	1	2	1	3	2 記名板使用料（樹林型）	2,700
差引 一般財源							23,871

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 環境保全費
事業名	2 公害防止対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ふるさと石川の環境を守り育てる条例、市環境基本条例、市公害防止条例、市地下水採取の規制に関する条例 など	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・騒音・振動・悪臭などの公害苦情の処理 ・地下水採取規制審議会の開催 ・各種法令に基づく環境分析調査の実施 ・井戸の設置許可 		【報酬】 地下水採取規制審議会委員報酬 84千円 【委託料】 地下水保全調査 594千円 新幹線鉄道騒音環境基準等達成状況等調査 1,265千円 自動車騒音環境基準常時監視調査 3,019千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,970		4,534		436
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	84	126	△ 42
12	委託料	4,878	4,400	478
18	負担金補助及び交付金	8	8	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,970

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							4,970

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 環境保全費
事業名	4 環境保全対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	1 環境負荷の少ない社会の構築
関係する法令、条例等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、自然環境保全法 ふるさと石川の環境を守り育てる条例、市環境基本条例 など	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 環境審議会の開催 各種環境教室の開催 カーボンニュートラルの推進 公共施設への太陽光発電設備等の導入 事業者向け太陽光発電設備等導入補助 家庭用生ごみ処理機等購入費補助 クーリングシェルトアの設置 		【報酬】 環境審議会委員報酬 126千円 【需用費】【使用料及び賃借料】 クーリングシェルトアへのウォーターサーバー設置 129千円 【委託料】 公共施設への太陽光発電設備等導入に係る調査業務 7,000千円 【負担金補助及び交付金】 事業者用太陽光発電設備等導入費補助金 24,000千円 家庭用生ごみ処理機等購入費補助金 500千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
31,888		20,586		11,302
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	126	63	63
10	需用費	222	14	208
12	委託料	7,000	0	7,000
13	使用料及び賃借料	20	0	20
18	負担金補助及び交付金	24,520	20,509	4,011

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	24,099	7,789

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	125	1	企業協賛金	99
差引一般財源								7,789

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 上下水道課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 上水道費
事業名	2 水道事業会計補助金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）
事業概要	主な積算内容
職員に支給する児童手当の一般会計負担分 上水道基本料金無償化2か月延長（市独自分）	児童手当に要する経費 1,200千円 上水道基本料金無償化経費 2,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,200		936		2,264
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	3,200	936	2,264

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
237	0	0	0	2,963

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	237
	10	2	1	1	14	1		
差引一般財源								2,963

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
事業名	2 廃棄物処理及びリサイクル推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	3 循環型社会の形成
関係する法令、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、市環境基本条例 市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 など	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ及び資源の収集運搬 ・ごみ処理施設の運営（松任石川環境クリーンセンター、環境の杜おがわ） ・ごみの減量及びリサイクルの推進 ・し尿及び浄化槽汚泥の処理委託（松任中央浄化センター） 		【委託料】 家庭ごみ及び資源の収集運搬 147,000千円 【負担金補助及び交付金】 白山野々市広域事務組合負担金 304,414千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
491,877		481,750		10,127
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	3,800	3,800	0
10	需用費	1,950	1,750	200
11	役務費	100	100	0
12	委託料	179,550	177,020	2,530
13	使用料及び賃借料	3	2	1
17	備品購入費	250	0	250
18	負担金補助及び交付金	306,224	299,078	7,146

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	18,000	473,877

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	15	1 再生資源売却収入	18,000
差引一般財源							473,877

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	2 労働諸費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	3 働きやすい環境づくり
関係する法令、条例等	野々市市勤労者自己住宅資金利子補給要綱、野々市市若年者雇用促進奨励金交付要綱、野々市市移住支援金交付要綱ほか	
事業概要		主な積算内容
<p>働きやすい環境づくりに資するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内勤労者に対する自己住宅利子補給制度 ・勤労者融資制度等に対する利子補給 ・雇用増進奨励金（中高年齢者職業訓練奨励金、障害者雇用奨励金） ・男性育児休業取得応援奨励金制度 <p>就業を伴った移住を促進するため移住支援金事業を行う。</p> <p>シルバー人材センターやその他労働関係団体の活動に対し必要な支援を行う。</p>		<p>勤労者自己住宅資金利子補給金 2,550千円</p> <p>勤労者融資制度利子補給金 1,510千円</p> <p>雇用増進奨励金 660千円</p> <p>男性育児休業取得応援奨励金 850千円</p> <p>移住支援金 2,000千円</p> <p>シルバー人材センター修繕 50千円</p> <p>シルバー人材センター用地借上料 986千円</p> <p>シルバー人材センター補助 11,000千円</p> <p>労働関係団体への補助等 480千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,086		19,406		680
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	50	0
13	使用料及び賃借料	986	986	0
18	負担金補助及び交付金	19,050	18,370	680

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,500	0	2,789	15,797

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	4	1	4	1	移住就業支援金助成事業補助金	1,500
	12	1	1	1	5	1	シルバー人材センター用地建物貸付収入	2,429
	12	1	1	1	6	1	ロータリークラブ用地建物貸付収入	360
差引一般財源								15,797

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	1 農業委員会費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等	農業委員会等に関する法律	
事業概要		主な積算内容
■「農業委員会等に関する法律」に基づいて設置した「農業委員会」の運営に関する事業 ・農業委員の報酬 10名（会長1名、委員9名） 任期：3年間（R5.7.20からR8.7.19まで）、 （R8.7.20からR11.7.19まで） ・農業委員会の各種研修等に要する費用 ・各種会議会費等の負担金		1節_農業委員報酬(会長1名、委員9名) 1,319 12節_農地台帳システム保守料 251 18節_各種集会・研修会負担金 273

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,542		2,633		△ 91
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,319	1,319	0
7	報償費	82	30	52
8	旅費	258	222	36
9	交際費	20	20	0
10	需用費	101	110	△ 9
11	役務費	237	239	△ 2
12	委託料	251	251	0
13	使用料及び賃借料	1	2	△ 1
17	備品購入費	0	167	△ 167
18	負担金補助及び交付金	273	273	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,571	0	59	912

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	5	1	1	農業委員会交付金	1,105
	11	2	5	1	3	機構集積支援事業費補助金	230
	11	2	5	1	19	農地利用最適化交付金	236
	16	5	1	1	19	農業者年金事務手数料	59
差引 一般財源							912

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	1 職員人件費（農業）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	土木課農地係職員3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
21,230		19,660		1,570
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	11,034	10,121	913	
3 職員手当等	5,202	4,929	273	
4 共済費	4,994	4,610	384	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	21,230

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
								21,230

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	2 農業総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■農林水産業費（農業委員会費を除く）の事業執行に係る事務経費 ・研修への参加に関連する費用 ・市が加盟している各団体への負担金（年会費）（石川県山林協会等14団体） ・森林環境保全基金（森林環境譲与税）の積立		18節_各加盟団体への負担金 695 24節_森林環境保全基金への積立金 7,500

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,199		8,694		△ 495
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	4	4	0
18	負担金補助及び交付金	695	690	5
24	積立金	7,500	8,000	△ 500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,199

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								8,199

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	1 農業振興対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■農業の振興に対する事業 ・農作物への被害防止対策（有害鳥獣・病害虫） ・学童農園及び米作り体験の実施 ・生産者団体に対する育成補助（11団体） ・農産物特産化に関する補助（JA等3団体） ・農業フェスティバルへの助成（JA） ・環境保全型農業活動への支援 ・農業活性化・農業振興協議会への補助 ・新規就農者への支援 ・ののいち木のぬくもり住宅補助金		7節_生産組合協力者謝礼 335 12節_学童農園・米作り体験 248 18節_特別栽培米の学校給食利用負担金 400 有害鳥獣捕獲負担金（猟友会） 630 生産者団体（11団体）への補助金 1,220 農産物特産化補助金（JA等3団体） 1,000 農業フェスティバルへの助成金 750 環境保全型農業活動への補助金 112 農業活性化協議会への補助金 318 農業振興協議会への補助金 180 新規就農者育成補助金 1,500 ののいち木のぬくもり住宅補助金 2,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9,552		9,441		111
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	335	336	△ 1	
10 需用費	352	157	195	
11 役務費	94	5	89	
12 委託料	590	432	158	
18 負担金補助及び交付金	8,181	8,511	△ 330	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,125	0	2,265	5,162

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	11	2	5	1	4	1	経営所得安定対策円滑化事業費補助金	318
	11	2	5	1	15	1	農地中間管理事業補助金	10
	11	2	5	1	20	1	新規就農者育成総合対策補助金	1,500
	11	2	5	1	21	1	指定管理鳥獣対策事業交付金	213
	11	2	5	1	22	1	環境保全型農業直接支払交付金	84
	12	1	1	1	4	1	農業施設用地貸付収入	265
	14	1	1	3	1	1	森林環境保全基金繰入金	2,000
差引一般財源							5,162	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 土地改良費
事業名	1 土地改良事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■土地改良財産（農道・用水路等）の整備や維持管理を実施する事業 ・林口川遊歩道等（ビオトープのふれあい広場や末松地内の緑地）の維持管理費 ・市街化区域における農道や用水路等の維持管理費 ・県営かんがい排水事業への負担金（用排水整備事業〔郷用水第4地区〕等4事業） ・野々市市土地改良区への事務補助金 ・農業基盤活性化事業補助金（清金生産組合） ・多面的機能支払事業補助金（下林、藤平）		10節_修繕料(用排水施設) 800 12節_林口川遊歩道等(ビオトープのふれあい広場や末松地内の緑地)の樹木剪定及び除草、市街化区域内における農道・用水路の清掃及び除草 735 18節_県営かんがい排水事業負担金(用排水施設整備事業〔郷用水第4地区〕、国営造成施設管理体制整備促進事業〔七ヶ用水地区〕、土地改良施設豪雨対策事業〔郷用水地区〕、基幹水利施設予防保全対策事業〔手取川右岸第3期地区〕) 39,312 末松二丁目地内水路改修工事負担金 300 野々市市土地改良区事務補助金 1,000 農業基盤活性化事業補助金(1団体) 222 多面的機能支払事業補助金(2団体) 3,083

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
45,597		43,364		2,233
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	943	1,140	△ 197
12	委託料	735	735	0
13	使用料及び賃借料	2	2	0
18	負担金補助及び交付金	43,917	41,487	2,430

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,311	30,000	1,772	11,514

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	5	1	16	1	多面的機能支払事業補助金	2,311
	16	5	1	1	1	9	行政財産使用料	1,772
	17	1	3	1	1	1	石川平野排水対策事業	30,000
差引 一般財源								11,514

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	1 職員人件費（産業振興）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	地域振興課職員 2名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,101		23,560		△ 5,459
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	8,476	11,386	△ 2,910	
3 職員手当等	4,482	5,676	△ 1,194	
4 共済費	5,143	6,498	△ 1,355	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	18,101

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	18,101

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	2 商工総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
商工関係の一般事務経費及び対する負担金		日本貿易振興機構分担金外 200千円 石川県中小企業団体中央会補助金外 600千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
803		789		14
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
13	使用料及び賃借料	3	3	0
18	負担金補助及び交付金	800	786	14

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	803

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	803

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	2 交遊舎管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市交遊舎条例	
事業概要		主な積算内容
・交遊舎施設管理 貸館業務及び施設維持管理業務		1節_施設職員報酬 3,203 10節_光熱水費 3,600 12節_施設管理等委託・清掃委託 4,940 14節_交遊舎屋上防水改修工事 28,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
43,445		12,912		30,533
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,203	3,040	163
10	需用費	6,953	4,942	2,011
11	役務費	218	213	5
12	委託料	4,940	4,707	233
14	工事請負費	28,000	0	28,000
17	備品購入費	121	0	121
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	25,200	6,700	11,545

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	交遊舎使用料 商工振興事業	6,700
	9	1	3	1	1	1		25,200
差引一般財源								11,545

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	4 産業活性化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市企業立地の促進に関する条例、野々市市いしかわ大学連携インキュベータ入居企業支援補助金交付要綱ほか	
事業概要		主な積算内容
<p>起業・創業しやすい環境づくりに資するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の促進：企業立地の促進に関する条例に基づき、企業立地を促進し、地域経済の活性化を図る。 ・創業セミナー：創業機運の醸成を図る。 ・創業塾：市創業支援等事業計画における特定創業支援等事業。創業に必要な知識習得のための講義を実施する。 ・シェアードオフィスの貸出、i-BIRD入居費用補助：新しい事業の創出を図る。 ・ふるさと融資 雇用創出や地域課題解決を行う企業に融資を行う。 		<p>創業塾、創業セミナーの開催 724千円 i-BIRD入居企業支援補助金 4,549千円 シェアードオフィス野々市運営費 1,599千円 企業立地促進事業 12,309千円 ふるさと融資貸付金 420,000千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
442,922		228,398		214,524
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,686	3,482	204
8	旅費	30	33	△ 3
10	需用費	55	125	△ 70
12	委託料	204	165	39
13	使用料及び賃借料	1,589	1,579	10
18	負担金補助及び交付金	17,358	223,014	△ 205,656
20	貸付金	420,000	0	420,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	420,000	12,507	10,415

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							14 1 1 4 1 1 企業立地促進基金繰入金	
	16	5	1	1	1	38 シェアードオフィス野々市賃貸収入	198	
	17	1	4	2	1	1 商工振興事業	420,000	
差引一般財源								10,415

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	5 商工会振興事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち 1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市商工業振興事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
野々市市商工会への助成を行う。		商工会館用地借上料 3,703千円 商工会補助金 商工振興事業 : 12,000千円 創業・中小企業活性化事業 : 3,500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,203		15,753		3,450
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	50	△ 50
13	使用料及び賃借料	3,703	3,703	0
18	負担金補助及び交付金	15,500	12,000	3,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	240	18,963

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	12	1	1	1	3	1	商工会館用地貸付収入	240
差引一般財源								18,963

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	6 中小企業振興事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市中小企業振興事業補助金交付要綱、野々市市中小企業設備投資促進助成金交付要綱ほか	
事業概要		主な積算内容
<p>経営基盤の強化や健全な発展を促進し、中小企業の振興を図るため次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興事業補助：新製品等開発、人材確保など中小企業の取組みに対し、必要な経費の一部を補助する。 ・中小企業融資制度：中小企業の資金需要に応じた市独自の融資制度を実施する（市は貸付実施金融機関に対して利子を補給）。 ・中小企業設備投資促進助成制度：ISICOや鉄工機電協会の設備貸与制度により設備の貸与を受けた者に対し、貸与料の融資利子の一部を助成する。 ・その他中小企業の振興に資する制度の実施 		<p>中小企業振興事業補助金 2,000千円 商工業融資制度利子補給金 500千円 鉄工機電協会機械設備貸与制度貸付金 10,000千円 特定保証認定電子化負担金 65千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,565		13,385		△ 820
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,565	3,385	△ 820
20	貸付金	10,000	10,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,000	2,565

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	16	3	1	1	7	1	鉄工機電協会貸付金収入	10,000
差引一般財源								2,565

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名	1 観光宣伝事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
市内のにぎわい創出や経済の活性化を促すため、県内自治体や関係団体と連携した観光誘客の取り組みを行う。 ・観光パンフレット改訂増刷 ・市PR資材等制作事業 ・各種観光団体及び県アンテナショップ負担金 ・市観光物産協会運営補助 ・ボランティアガイド事業補助金 ・ほっと石川観光プラン推進ファンドの延長に伴う貸付		観光パンフレット制作事業 220千円 観光ポスター・動画制作事業 1,600千円 観光関係団体・協議会負担金 1,915千円 観光物産協会補助金 26,041千円 ボランティアガイド団体補助金 200千円 ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金 135,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
164,976		27,050		137,926
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	220	220	0
12	委託料	1,600	0	1,600
18	負担金補助及び交付金	28,156	26,830	1,326
20	貸付金	135,000	0	135,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,522	135,000	0	28,454

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	1	1	7	令和6年能登半島地震復興基金交付金(基本)	1,522
	17	1	4	2	1	商工振興事業	135,000
差引一般財源							28,454

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名	2 野々市駅周辺施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	野々市北口プラザ条例	
事業概要		主な積算内容
・ 駅周辺施設管理 対象施設：北口プラザ、野々市駅北口駐車場、北口駐輪場、野々市駅南口トイレ、南口駐車場、南口駐輪場		10節_光熱水費 他 3,900 12節_清掃委託・各種保守委託・施設管理委託 8,551

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,332		41,503		△ 27,171
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,900	3,935	△ 35
11	役務費	115	115	0
12	委託料	8,551	8,687	△ 136
13	使用料及び賃借料	1,766	1,766	0
14	工事請負費	0	27,000	△ 27,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,300	8,032

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	3	1	2	1	IR野々市駅前駐車場使用料	6,300
差引一般財源								8,032

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名	3 じょんからまつり開催事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	野々市じょんからおどり普及事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
野々市じょんからまつりの開催 ・動員職員時間外勤務手当 ・野々市じょんからまつり実行委員会への補助 ・町内会等への踊り衣装等の補助		じょんからまつり実行委員会補助金 18,000千円 じょんからおどり普及事業補助金 200千円 動員職員時間外勤務手当 1,400千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,600		17,568		2,032
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	1,400	1,368	32
18	負担金補助及び交付金	18,200	16,200	2,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	19,600

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								19,600

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 消費生活費
事業名	1 消費生活推進事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	消費者安全法	
事業概要		主な積算内容
○事業主体 野々市市消費生活センター ○事業内容 面会・電話による消費生活相談受付（通年） 小学生向け消費者教育授業講師派遣（12月～1月） 中学生向け消費者教育授業講師派遣（5月） 野々市明倫高等学校3年生向け消費者教育授業講師派遣（6月） 高齢者見守りネットワーク強化（通年） 相談能力向上のための研修参加 消費者教育推進イベント実施（夏） 啓発品配布によるセンター周知（通年）		委託料 業務委託 1,140千円 体験型消費者教育事業（BomBomTown等）業務委託

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,301		4,116		1,185
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	4,066	3,877	189
8	旅費	1	1	0
10	需用費	56	24	32
12	委託料	1,140	0	1,140
17	備品購入費	32	208	△ 176
18	負担金補助及び交付金	6	6	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,214	0	0	4,087

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	6	1	1	1	消費者行政推進事業費補助金	1,214
差引一般財源								4,087

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 消費生活費
事業名	3 消費者行政活性化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	消費者安全法	
事業概要		主な積算内容
※令和8年度より「消費生活推進事業費（款7項1目4事1-1）」へ統合		※令和8年度より「消費生活推進事業費（款7項1目4事1-1）」へ統合

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		2,227		△ 2,227
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	37	△ 37
12	委託料	0	2,160	△ 2,160
17	備品購入費	0	30	△ 30

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	1 土木総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■土木費の事業執行に係る事務経費 ・土木積算システムに関する経費 ・土木防災システムに関する経費 ・工事成績評価システムに関する経費 ・道路冠水対策に関する費用 ・市が加盟している各団体（石川県道路整備促進協会や石川県砂防協会等11団体）への負担金（年会費） ・高橋川改修促進期成同盟会、安原川改修促進期成同盟会への運営補助金		11節_土木防災システム回線利用料 1,509 12節_道路台帳修正 6,200 各種システム保守管理 4,491 13節_各種システム使用料 1,145 14節_扇が丘アンダーパス水位計設置及び冠水通報システム 1,900 18節_各加盟団体への負担金（石川県道路整備促進協会や石川県砂防協会等11団体） 675 高橋川改修促進期成同盟会及び安原川改修促進期成同盟会への運営補助金 100

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,545		30,649		△ 14,104
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	71	45	26	
10 需用費	330	330	0	
11 役務費	1,539	1,550	△ 11	
12 委託料	10,691	27,342	△ 16,651	
13 使用料及び賃借料	1,145	557	588	
14 工事請負費	1,900	0	1,900	
18 負担金補助及び交付金	869	825	44	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,900	6,832	7,813

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	9	1	4	1	1	1	道路占用料	6,200
	16	5	1	1	115	1	土木積算システム使用負担金	632
	17	1	5	1	9	1	道路整備事業	1,900
差引 一般財源								7,813

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	4 職員人件費（土木）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	建設部長 1 名、土木課職員 11 名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
101,234		100,804		430
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	48,455	47,974	481	
3 職員手当等	29,364	29,536	△ 172	
4 共済費	23,415	23,294	121	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,800	94,434

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	9	1	4	1	1	1	道路占用料	6,800
差引一般財源								94,434

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁維持修繕費
事業名	4 道路橋梁維持修繕事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路法
事業概要	主な積算内容
■道路施設の維持管理に関する事業 ・街路樹の維持管理（枝の剪定、植樹帯の除草等） ・舗装並びに側溝、安全施設、照明灯等の修繕・更新 ・道路法に基づく道路施設の法定点検（橋梁など） ・道路施設（道路照明灯、横断地下道上屋）の点検 ・地下道等の排水ポンプ関連設備の点検及び保守管理 ・消雪装置の維持管理（ノズル調整、制御盤管理等） ・道路除雪関連経費（固定費、作業委託、除雪機械借上、町内会・委託業者を対象とした補助金等） ・小型除雪機の更新、管理	10節_光熱水費(照明灯、消雪装置等) 26,000 修繕料(道路施設緊急修繕) 39,800 12節_路肩・集水桝等清掃費 10,000 街路樹剪定・植樹帯除草等 34,800 道路除雪費(固定費、稼働費等) 63,000 消雪ノズル調整・制御盤管理点検 24,000 橋梁点検費 27,900 除雪機械車庫整備事業基本構想 3,000 14節_舗装修繕工事 77,000 街路灯更新(LED化) 30,000 区画線補修外 5,600 横断地下道上屋修繕 4,800 17節_小型除雪機更新(2台) 2,510 18節_消雪・除雪負担金(県・他市) 1,930 小型除雪機購入費補助金 900 町内会除雪費補助金 4,000 除雪オペレーター育成費補助金 700

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
395,739	418,997	△ 23,258	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費	66,167	66,065	102
11 役務費	2,072	1,365	707
12 委託料	178,460	111,957	66,503
13 使用料及び賃借料	4,700	3,000	1,700
14 工事請負費	132,900	228,200	△ 95,300
15 原材料費	500	500	0
17 備品購入費	2,510	3,010	△ 500
18 負担金補助及び交付金	8,430	4,900	3,530

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,457	0	113,300	0	240,982

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
							10	2
	17	1	5	1	9	1	道路整備事業	113,300
差引一般財源								240,982

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路橋梁新設改良費
事業名	9 道路橋梁新設改良事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路法、野々市市建築開発指導要綱
事業概要	主な積算内容
■道路の新設改良に関する事業 ・野々市市建築開発指導要綱に基づく狭隘道路の拡幅 ・歩道における歩行者空間の確保に向けた歩道改良(高尾郷線外) ・幹線道路ネットワークの整備(堀内上林線の拡幅) ・安全施設(防護柵)の改良(押野町35号線外) ・冠水対策として交通遮断機設置(扇が丘アンダーパス)	11節_登記測量手数料 3,600 12節_堀内上林線実施設計業務外 29,100 14節_高尾郷線歩道改良 18,100 路面標示設置(末松徳光線) 6,100 (稻荷野代線) 3,800 照明灯設置(あやめ二日市線) 3,800 防護柵改良(押野35号線外) 6,100 狭隘道路拡幅整備 12,300 道路隅切り整備工事 500 高尾郷線交通遮断器設置工事 10,000 16節_用地購入(本町一丁目外) 3,787 改良工事用地(下林1号線、堀内上林線) 22,700 18節_新庄67号線消雪整備負担金(白山市) 13,100 新庄北交差点整備事業(県道野々市鶴来線) 500 21節_狭隘道路拡幅に伴う電柱移転補償費 500

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
133,997		105,522		28,475
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	10	10	0	
11 役務費	3,600	1,900	1,700	
12 委託料	29,100	24,100	5,000	
14 工事請負費	60,700	73,300	△ 12,600	
16 公有財産購入費	26,487	612	25,875	
18 負担金補助及び交付金	13,600	5,100	8,500	
21 補償補填及び賠償金	500	500	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,870	0	51,300	0	32,827

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10	
	10	2	4	3	4	1	街路事業補助金	12,400
	17	1	5	1	9	1	道路整備事業	51,300
差引 一般財源								32,827

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川費
事業名	1 河川・雨水排水施設維持修繕事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	1 防災対策の充実
関係する法令、条例等	河川法、水防法	
事業概要		主な積算内容
■河川や雨水排水施設の維持管理に関する事業 ・河川・雨水幹線・調整池の清掃・除草及び修繕工事 ・河川浚渫計画策定・工事 ・水防資材（土のう）の更新及び設置・撤去 ・河川監視カメラ等保守 ・手取川アウトドア教室への参加（児童引率） ・田んぼダム資材購入費補助金 ・雨水浸透・貯留施設設置費補助金		10節_光熱水費(調整池排水ポンプ) 4,200 修繕料(河川・雨水排水施設緊急修繕) 3,000 11節_監視カメラ・調整池制御盤回線利用料 1,159 12節_管理堤及び調整池の清掃・除草 3,000 河川浚渫計画策定業務 3,200 水防資材(土のう)の更新及び設置撤去 1,190 14節_河川施設補修工事 6,000 雨水排水施設補修工事(護岸、水門等) 3,400

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,651		30,308		△ 3,657
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	7,550	7,303	247	
11 役務費	1,159	1,144	15	
12 委託料	8,200	5,500	2,700	
13 使用料及び賃借料	272	261	11	
14 工事請負費	9,400	16,000	△ 6,600	
18 負担金補助及び交付金	70	100	△ 30	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	8,200	0	18,451

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	5	2	2	1	河川整備事業	8,200
差引一般財源								18,451

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川費
事業名	2 河川・雨水排水施設新設改良事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	1 防災対策の充実
関係する法令、条例等	河川法、下水道法	
事業概要		主な積算内容
■河川や雨水排水施設の新設改良に関する事業 ・高橋川雨水二号幹線 管渠整備（浸水対策） ・新庄二丁目地内、稲荷二丁目地内 浸水対策（水路改良） ・三納調整池 監視装置整備（装置増設）		12節_稲荷二丁目地内 浸水対策計画 5,000 14節_高橋川第4排水区雨水管渠整備工事 22,000 新庄二丁目地内水路改良工事 5,000 三納1号調整池監視装置工事 1,350

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
33,350		17,000		16,350
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	5,000	11,000	△ 6,000
14	工事請負費	28,350	6,000	22,350

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	0	9,000	0	14,350

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	2	1	1	河川事業補助金	10,000
	17	1	5	2	2	1	河川整備事業	9,000
差引 一般財源								14,350

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	1 職員人件費（都市整備）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	都市整備課職員13名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
110,541		107,152		3,389
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	52,680	51,024	1,656	
3 職員手当等	32,419	31,497	922	
4 共済費	25,442	24,631	811	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	110,541

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							110,541

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	2 都市計画総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	都市計画法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会の運営 都市計画決定に関連する業務 		12節_金沢都市計画区域線引き見直し調査業務 他 7,293 18節_都市計画協会他 負担金 594

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,510		6,440		2,070
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	147	196	△ 49
7	報償費	50	0	50
8	旅費	103	113	△ 10
10	需用費	318	310	8
12	委託料	7,293	5,300	1,993
13	使用料及び賃借料	5	2	3
18	負担金補助及び交付金	594	519	75

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,510

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	8,510

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費
事業名	1 土地区画整理事業助成金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・野々市市土地区画整理事業推進協議会運営		18節_野々市市土地区画整理事業推進協議会助成金 180

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
180		10,180		△ 10,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	180	10,180	△ 10,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	180

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								180

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費
事業名	5 区画整理その他事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・土地区画整理事業の運営支援・技術的援助の為に 専門的知識・技術の習得		18節_研修負担金 44

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
94		93		1
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	50	49	1
18	負担金補助及び交付金	44	44	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	94

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							94

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費
事業名	7 中林土地区画整理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	都市計画法、土地区画整理法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・用水路防護柵更新工事 ・土地区画整理事業負担金 		14節_中林19号線防護柵更新工事 10,030 18節_郷用水工事（県）に係る工事負担金 1,980

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,010		4,290		7,720
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
14	工事請負費	10,030	0	10,030
18	負担金補助及び交付金	1,980	4,290	△ 2,310

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	0	4,500	1,980	530

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	4	1	6	1	道路事業補助金	5,000
	16	4	2	1	1	1	組合施行土地区画整理受託事業収入	1,980
	17	1	5	1	9	1	道路整備事業	4,500
差引一般財源								530

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	3 街路その他事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の測量業務 街路事業の専門的知識・技術の習得 		12節_都市計画道路用地幅測量業務 100

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
180		158		22
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	77	52	25
12	委託料	100	100	0
18	負担金補助及び交付金	3	6	△ 3

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	180

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							180

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	6 高尾郷線				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・高尾郷線整備 (事業期間) H28～R11 (延長) L=452m (幅員) W=18m (事業費) 1,306百万円		12節_物件移転補償費算定業務 他 10,510 14節_築造工事、民地復旧工事 他 23,641 16節_土地開発公社借入金利息 4,090 21節_物件移転補償金、残地補償金 他 186,800

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
225,388		107,280		118,108
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	72	30	42
11	役務費	275	264	11
12	委託料	10,510	2,511	7,999
14	工事請負費	23,641	31,375	△ 7,734
16	公有財産購入費	4,090	15,000	△ 10,910
21	補償補填及び賠償金	186,800	58,100	128,700

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,203	0	110,100	0	27,085

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	4	3	4	1	街路事業補助金	88,203
	17	1	5	3	2	1	街路整備事業	110,100
差引一般財源								27,085

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	7 野々市中央公園西線				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・野々市中央公園西線整備 (事業期間) R4～R8 (延長) L=556m (幅員) W=16m (総事業費) 708百万円		12節_事業認可変更申請資料作成業務 他 4,244 14節_築造工事、残地整備工事 他 109,491 16節_用地取得、借入金利息 4,716 21節_物件移転補償金、休耕補償金 他 4,500

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
123,071		193,786		△ 70,715
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	10	21	△ 11
11	役務費	110	88	22
12	委託料	4,244	7,129	△ 2,885
14	工事請負費	109,491	134,100	△ 24,609
16	公有財産購入費	4,716	49,300	△ 44,584
21	補償補填及び賠償金	4,500	3,148	1,352

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,874	0	57,000	0	10,197

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	3	4	1	街路事業補助金	55,874
	17	1	5	3	2	1	街路整備事業	57,000
差引一般財源								10,197

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 上下水道課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 下水道費
事業名	1 公共下水道事業会計負担金及び補助金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）
事業概要	主な積算内容
公共下水道事業会計に対する一般会計繰出金	雨水処理に要する経費 31,466千円 企業債 償還元金 213,460千円 企業債 償還利子 14,179千円 分流式下水道等に要する経費 60,573千円 基礎年金拠出金公的負担に要する経費 1,270千円 児童手当に要する経費 240千円 水洗便所普及に要する経費 238千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
321,426		337,055		△ 15,629
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	321,426	337,055	△ 15,629

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	321,426

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							321,426

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	1 開設公園維持管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 くらし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・都市公園の維持管理業務 (133箇所、34ha)		10節_遊具修繕費、公園施設修繕 他 12,010 12節_芝生管理、植栽管理、樹木管理 遊具定期点検、日常点検業務 除草・清掃等管理委託【町内会等44団体】 除草・トイレ掃除・清掃等管理委託【シルバー】 池清掃 67,550 14節_危険樹木伐採、押野中央公園高木伐採 7,500 17節_町内会除草委託用 草刈機バッテリー購入 他 400

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
97,399		91,066		6,333
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	12,010	11,810	200
11	役務費	43	42	1
12	委託料	67,550	64,250	3,300
13	使用料及び賃借料	9,896	9,896	0
14	工事請負費	7,500	4,500	3,000
17	備品購入費	400	568	△ 168

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	97,399

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								97,399

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	3 都市緑化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・のいち椿館・椿育成棟の管理 ・野々市椿育苗施設の管理 		1節_施設職員 報酬 3,180 12節_管理業務、椿普及促進委託 714

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,065		3,871		194
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,180	2,800	380
10	需用費	95	95	0
12	委託料	714	900	△ 186
13	使用料及び賃借料	76	76	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,065

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								4,065

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	7 都市公園リニューアル事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策（遊具、休養施設） 二日市地内緑地整備 押野中央公園公園施設改修 		12節_公園施設健全度調査（遊具以外） 他 3,098 14節_公園施設長寿命化対策事業 （遊具 9公園、休養施設 4公園） 二日市地内緑地整備工事 押野中央公園公園施設改修 92,790

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
95,888		62,343		33,545
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	3,098	733	2,365
14	工事請負費	92,790	61,610	31,180

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,000	0	42,300	24,090	12,498

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	3	9	1 都市公園事業補助金	17,000
	14	1	1	8	1	1 都市基盤整備基金繰入金	24,090
	17	1	5	3	12	1 公園整備事業	42,300
差引 一般財源							12,498

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	10 野々市中央公園拡張整備事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
「健康・交流・防災」をコンセプトとした公園の拡張整備 (事業期間) R6～ (計画拡張面積) A=9.6ha		12節_野々市中央公園整備運営検討業務 雨水排水変更協議資料作成業務 用水振替工事修正設計業務 他 39,408 14節_郷用水振替工事、造成工事 他 138,737 16節_土地開発公社買戻、借入利息金 686,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
864,573		711,400		153,173
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	368	63	305
10	需用費	60	690	△ 630
12	委託料	39,408	5,955	33,453
14	工事請負費	138,737	117,787	20,950
16	公有財産購入費	686,000	584,250	101,750
17	備品購入費	0	1,155	△ 1,155
21	補償補填及び賠償金	0	1,500	△ 1,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
306,560	0	475,700	0	82,313

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	3	9	1	都市公園事業補助金	306,560
	17	1	5	3	12	1	公園整備事業	475,700
差引 一般財源								82,313

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅総務費
事業名	1 住宅総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 くらし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■会計年度任用職員の採用 時給職員（建築確認・開発許可・開発事前協議等に 関する補助事務） ■申請図書等保管場所（押野倉庫）の警備費用、電気代 ■空家の実態調査業務委託		1節_会計年度任用職員1人 2,975千円 12節_空家の実態調査業務委託 5,800千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9,301		5,781		3,520
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,975	5,005	△ 2,030
8	旅費	5	7	△ 2
10	需用費	87	144	△ 57
12	委託料	6,090	290	5,800
13	使用料及び賃借料	2	2	0
17	備品購入費	0	192	△ 192
18	負担金補助及び交付金	142	141	1

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900	62	0	535	5,804

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	4	3	1	住宅事業補助金	2,900
	11	2	7	1	1	1	土地利用規制等対策費補助金	62
差引一般財源								5,804

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅総務費
事業名	2 職員人件費 (建築住宅)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	建築住宅課職員10名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
83,588		79,093		4,495
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	39,636	35,844	3,792	
3 職員手当等	24,190	24,319	△ 129	
4 共済費	19,762	18,930	832	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	30	0	4,083	79,475

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	9	1	4	2	2	1	駐車場使用料 現年度分	556
	9	2	3	1	1		建築確認申請等手数料	2,137
	9	2	3	1	2	1	開発許可申請手数料	1,390
	11	3	2	1	3	1	建築物動態統計調査事務委託金	30
差引 一般財源								79,475

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅管理費
事業名	1 市営住宅維持管理業務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 くらし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	公営住宅法等	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ■つばきの郷住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化に伴う修繕、退去に伴う修繕 ・各種点検・検査（受水槽清掃・水質検査、排水管清掃・点検、グリストラップ清掃、消防用設備等点検、昇降機設備保守点検） ・管理組合負担金 ■中林住宅 <ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化に伴う修繕、退去に伴う清掃 ■その他 <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅管理システム保守管理（毎年） 		10節_経年劣化対応用修繕費等 4,000千円 11節_市営住宅火災保険 130千円 12節_排水管清掃及びカメラ調査 722千円 12節_消防用設備等点検（法定点検） 400千円 12節_昇降機設備保守点検（法定点検） 674千円 12節_公営住宅管理システム保守管理費用155千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,635		4,817		1,818
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	16	0	16	
10 需用費	4,037	3,013	1,024	
11 役務費	177	139	38	
12 委託料	2,289	1,580	709	
18 負担金補助及び交付金	116	85	31	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,870	0	0	1,765	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	4	2	1	市営住宅使用料 現年度分	1,765
	10	2	4	4	3	住宅事業補助金	4,870
差引 一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅管理費
事業名	5 営繕支援業務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	建築基準法 等	
事業概要		主な積算内容
■施設管理担当課への営繕支援 ・市有施設の定期点検 ・設計、工事に関する技術的支援 など		12節_公共施設定期点検（建築設備・防火設備） 36施設39棟 12,000千円 13節_営繕工事複合単価表の使用料 116千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,166		19,166		△ 7,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	50	0
12	委託料	12,000	19,000	△ 7,000
13	使用料及び賃借料	116	116	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,166

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	12,166

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	3 建築開発費
事業名	1 建築開発指導業務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	建築基準法、都市計画法 等	
事業概要		主な積算内容
■特定行政庁等に関する業務 ・建築基準法に基づく業務（建築確認、違反指導等） ・都市計画法に基づく業務（開発許可等） ・長期優良住宅法に基づく業務（長期優良住宅認定等） ・建設リサイクル法に基づく業務（解体工事の届出等） ・バリアフリー法に基づく業務（条例の届出等） ・低炭素化促進法に基づく業務（計画の認定等） ・建築物省エネ法に基づく業務（適合判定、認定等） ・盛土規制法に基づく業務（許可等）		1節_建築審査会委員報酬 42千円 11節_特定行政庁団体賠償責任保険加入料 385千円 12節_定期調査報告業務委託料 1,025千円 13節_建築行政共用データシステム利用料 1,260千円 18節_建築行政会議等負担金 187千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,498		3,085		413
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	42	42	0
8	旅費	266	231	35
10	需用費	150	130	20
11	役務費	385	385	0
12	委託料	1,025	1,149	△ 124
13	使用料及び賃借料	1,260	820	440
18	負担金補助及び交付金	370	328	42

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,498	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	2	3	1	1	建築確認申請手数料	1,525
	9	2	3	1	2	建築完了検査申請手数料	1,973
差引 一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	1 震災対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	3 みんなで取り組む安全・安心なまち 1 防災対策の充実
関係する法令、条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 等	
事業概要		主な積算内容
<p>■住宅の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易耐震診断 (耐震診断士による簡易的な安全性の評価) ・耐震診断費補助 (耐震診断に要する費用の4分の3を補助、 限度額120千円) ・耐震改修工事費補助 (耐震改修工事に要する費用の10分の10を補助、 限度額2,100千円) <p>■危険ブロック塀除却補助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路に面するブロック塀等による事故を未然に防止し、 通行人の安全を確保するため、危険ブロック塀の除却費用の一部を補助する 		<p>18節_住宅耐震診断費補助金 120千円×3件</p> <p>18節_住宅耐震改修工事費補助金 2,100千円×3件</p> <p>18節_危険ブロック塀の除却に関する補助金 100千円×10件</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,930		11,970		△ 4,040
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	270	2,370	△ 2,100
18	負担金補助及び交付金	7,660	9,600	△ 1,940

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,915	3,105	0	0	1,910

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							令和6年能登半島地震復興基金交付金(基本)	900
							耐震改修工事費等補助金	2,205
差引一般財源								1,910

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	2 バリアフリー化促進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 等	
事業概要		主な積算内容
民間の商業施設について、新築や改修によりバリアフリー化を進める事業者に対し、その整備費用の一部を補助する ■対象施設・条件 ・石川県バリアフリー社会の推進に関する条例第26条の規定による「適合証」の交付を受けた商業施設などを対象に、整備費用の一部を補助する (バリアフリー法第14条の適用を受ける施設(床面積1,000㎡以上)は対象外) ・新築の整備事業の場合：最大1,500千円 ・改修の整備事業の場合：最大500千円		18節_商業施設等バリアフリー化支援補助金 新築等整備事業 1,500千円×1件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,500		1,500		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,500	1,500	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,500

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,500

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	3 生け垣設置促進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	ののいち緑のまちなみ補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
市内の緑化推進と、防災対策に寄与する生け垣等の設置や前庭緑化を促進するため、住宅敷地に生け垣等の設置や前庭緑化を行う方に対して補助金を交付する ■生け垣を設置する場合 8,000円/m、限度額80,000円 ■植樹帯・花壇を設置する場合 2,000円/m、限度額20,000円 ■前庭緑化 20,000円		18節_ののいち緑のまちなみ補助金 生け垣設置 80千円×1件 植樹帯・花壇設置 20千円×1件 前庭緑化 20千円×1件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
120		120		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	120	120	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	120

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	4 環境配慮型住宅支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	1 環境負荷の少ない社会の構築
関係する法令、条例等	ののいち環境きくばり住宅適合証交付要綱、ののいち環境きくばり住宅取得助成金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
「野々市市カーボンニュートラル推進プラン」に基づき、地球温暖化対策、防災・減災に配慮した住宅の普及に向けて、基準に適合した住宅に適合証を交付し、当該住宅を取得する世帯に助成金を交付する ■助成対象者 ・子育て世帯等 ・その他世帯 ■助成対象住宅 ・新築住宅で断熱等級 6、雨水浸透枳設置、緑地整備、建築開発指導要綱を満たす住宅		18節_ののいちサステナブル住宅支援事業 ののいち環境きくばり住宅助成金 子育て世帯等 500千円×4件 その他世帯 400千円×3件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,250		4,050		△ 800
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	50	0
18	負担金補助及び交付金	3,200	4,000	△ 800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,250

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,250

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 非常備消防費
事業名	1 非常備消防費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	2 消防と救急体制の充実
関係する法令、条例等	消防組織法、野々市市消防団設置条例、野々市市消防団規則、野々市市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例	
事業概要		主な積算内容
■事業目的 火災予防のための啓発活動や消火活動など、市民の安全を守り、地域での防火活動の中核を担う消防団に対して、消防団員の負担軽減や処遇改善、また消防団員の活動に必要な装備などの充実を図り、地域防災力の向上を図る。 ■事業内容 ○消防団活動の支援 ○消防団員報酬、出勤手当、装備用具等 ○消防団活動交付金		■消防団員報酬 11,600千円 ■消耗品費（団員被服等） 880千円 ■コミュニティ助成に係る備品購入費（消防用ホース） 575千円 ■県消防協会負担金 282千円 ■消防団員等公務災害補償等組合負担金 2,861千円 ■消防団運営交付金 3,720千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
22,703		21,172		1,531
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	11,600	11,600	0
7	報償費	290	290	0
8	旅費	76	102	△ 26
9	交際費	100	100	0
10	需用費	963	683	280
11	役務費	84	84	0
17	備品購入費	575	0	575
18	負担金補助及び交付金	9,015	8,313	702

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	988	21,715

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16	5
差引一般財源								21,715

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費
事業名	1 消防施設費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	2 消防と救急体制の充実
関係する法令、条例等	消防法、全国瞬時警報システム業務規程、野々市市防災行政無線局管理運用規程	
事業概要		主な積算内容
■事業目的 消防防災施設、消防車両、消防水利、消火栓及び標識等の維持管理を行い、的確な消防防災活動を実施する。		■修繕料 （消防水利標識等） 2,000千円 ■防災行政無線の保守点検 2,365千円 ■防災行政無線の回線・電波の利用料 1,558千円 ■コミュニティ助成に係る備品購入費 （鼓笛隊セット一式） 400千円 ■消火栓新設維持管理負担金 17,105千円 ■県総合防災情報システム負担金 164千円 ■被災者生活再建支援システム負担金 455千円
■事業内容 ○消防施設（消防団格納庫4箇所・防災コミュニティセンター）及び消防車両維持管理 ○消火栓標識の維持管理・修繕 ○消火栓維持管理負担金 ○防災行政無線の維持管理 ○デジタル防災行政無線の維持管理		

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,611		34,523		△ 5,912
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,785	3,621	164
11	役務費	290	311	△ 21
12	委託料	2,416	6,178	△ 3,762
13	使用料及び賃借料	2,606	2,606	0
17	備品購入費	1,159	400	759
18	負担金補助及び交付金	18,193	21,147	△ 2,954
26	公課費	162	260	△ 98

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	253	0	545	27,813

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	9	1	1	1	消防団活動装備強化費補助金	253
	16	5	1	1	1	8	電気・水道代	138
	16	5	1	1	21	1	コミュニティ助成金	400
差引一般財源								27,813

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費
事業名	2 防災まちづくり事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	3 みんなで取り組む安全・安心なまち 1 防災対策の充実
関係する法令、条例等 災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、野々 市市自主防災組織資機材整備事業補助金交付要綱 他		
事業概要		主な積算内容
■事業目的 災害に強いまちづくりのため、非常用備蓄物資の整備等を行う。 ■事業内容 ○市総合防災訓練の実施 ○避難所管理システムの導入 ○市地域防災計画の更新・拡充及び防災会議の開催 ○自警団及び自主防災組織リーダーの育成 ○自主防災組織の資機材整備費や防災訓練に関する費用への補助 ○市防災士会への活動補助		■国民保護協議会委員報酬 42千円 ■防災会議委員報酬 105千円 ■避難所管理システム導入事業 3,070千円 ■市地域防災計画等の更新事業 4,455千円 ■防災用資機材等購入費（備蓄食等） 1,800千円 ■自主防災組織リーダー育成事業負担金 1,029千円 ■自警団補助金 720千円 ■自主防災組織資機材整備補助金 2,000千円 ■結ネット利用補助事業（市防災士会） 278千円 ■感震ブレイカー設置補助金 50千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,278		21,951		△ 5,673
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	147	119	28
7	報償費	45	50	△ 5
8	旅費	80	65	15
10	需用費	110	90	20
11	役務費	65	65	0
12	委託料	6,185	12,600	△ 6,415
14	工事請負費	0	990	△ 990
17	備品購入費	3,140	1,800	1,340
18	負担金補助及び交付金	6,506	6,172	334

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,525	432	0	2,052	12,269

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	9	1	2	1	避難所機能強化事業費補助金	432
	16	5	1	1	1	27	石川県市町村振興協会研修助成金	52
	16	5	1	1	21	1	コミュニティ助成金	2,000
差引一般財源								12,269

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 広域消防費
事業名	1 広域消防費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	2 消防と救急体制の充実
関係する法令、条例等	白山野々市広域事務組合同約、石川県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会会則	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 白山野々市広域事務組合及び石川県消防防災航空隊との広域的な連携・協力し、その円滑な活動を支援することで、消防力の強化を図る。</p> <p>■事業の実績 ○白山野々市広域事務組合負担金（消防分） ○県消防防災航空隊負担金</p>		<p>■白山野々市広域事務組合負担金 741,455千円 ■県消防防災航空隊負担金 1,782千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
743,237		747,059		△ 3,822
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	743,237	747,059	△ 3,822

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	743,237

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								743,237

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	1 教育委員会費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法 等	
事業概要		主な積算内容
○教育委員会の職務を遂行するための事業 ・教育委員会定例会の開催 ・教育委員会表彰 ・教育委員会事務の点検・評価の実施		○教育委員報酬 345千円×5名=1,725千円 ○教育委員会事務の点検・評価委員謝礼 21千円 ○教育委員会交際費 330千円 ○教育委員会旅費（行政視察等） 722千円 ○教育委員会表彰関係事務費 460千円 記念品・額縁・記念写真・表彰状筆耕代 ○石川縣市町教育委員会連合会負担金 205千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,525		2,648		877
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,725	1,725	0
7	報償費	211	146	65
8	旅費	722	2	720
9	交際費	330	330	0
10	需用費	170	148	22
11	役務費	120	116	4
13	使用料及び賃借料	20	0	20
18	負担金補助及び交付金	227	181	46

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,525

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,525

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局管理費
事業名	10 一般事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法、子ども・子育て支援法 等	
事業概要		主な積算内容
○教育行政の総合企画・調査統計事業の調整に関する事務 ○教育環境設備に関する事業 ○幼児・高等教育の充実に関する事業 ・幼児教育の無償化等に関する事業 ・高等学校の振興に関する補助事業		○教育環境設備の改善費用 ・石川県統合型校務支援システムの運用業務 3,534千円 ○教育情報セキュリティシステム賃借料 7,630千円 ○幼児・高等教育の充実に関する事業費 ・子育てのための施設等利用給付費 4,700千円 ・実費徴収補足給付事業（幼稚園分） 588千円 ・野々市明倫高等学校振興会補助金 280千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,173		41,765		△ 24,592
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	15	△ 15
8	旅費	0	105	△ 105
10	需用費	279	234	45
12	委託料	3,534	4,061	△ 527
13	使用料及び賃借料	7,630	7,650	△ 20
17	備品購入費	138	0	138
18	負担金補助及び交付金	304	1,700	△ 1,396
19	扶助費	5,288	28,000	△ 22,712

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,546	1,371	0	0	13,256

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	1	3	1	1	1	子育てのための施設等利用給付交付金	2,350
	10	2	5	1	5	1	子ども・子育て支援交付金	196
	11	1	3	1	1	1	子育てのための施設等利用給付費負担金	1,175
	11	2	8	1	1	1	子ども・子育て支援交付金	196
差引一般財源								13,256

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局管理費
事業名	12 職員人件費（教育総務）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例、野々市市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務の特例に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	教育長1名、教育部長1名、教育総務課職員17名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
206,568		190,865		15,703
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	85,354	79,908	5,446
3	職員手当等	47,827	43,523	4,304
4	共済費	73,387	67,434	5,953

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	206,568

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	206,568

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	1 事務局振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	教育基本法、野々市市教育支援委員会規則	
事業概要		主な積算内容
○市立小中学校の学校運営を円滑に行うための人員の配置や、一般事務にかかる経費 ・教頭等マネジメント支援員の配置 ・スクールサポートスタッフの配置 ・教育支援委員会の開催 ・学校問題対応支援事業 ・学校教育に関わる各種団体への負担・補助		○スクールサポートスタッフ報酬(7名) 13,182千円 ○教頭等マネジメント支援員報酬(1名) 1,557千円 ○学校問題対応支援にかかる弁護士等費用 1,000千円 ○白山・野々市中学校体育連盟負担金 2,023千円 ○市小中学校教育研究会補助金 900千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,166		20,045		121
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	14,760	14,630	130
7	報償費	1,000	1,000	0
8	旅費	10	15	△ 5
10	需用費	411	402	9
18	負担金補助及び交付金	3,985	3,998	△ 13

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	8,755	0	0	11,411

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	8	2	17	1	スクールサポートスタッフ配置事業費補助金	7,737
	11	2	8	2	22	1	教頭等マネジメント支援員配置事業補助金	1,018
差引一般財源								11,411

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	3 外国青年英語指導助手招致事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、語学力や国際感覚の向上を図るため、ALT（英語指導助手）2名を両中学校に1名ずつ配置 ・外国語科の授業指導・補助 ・外国語教材の作成 ・外国語教育に対する教職員研修の補助 ・地域における国際交流活動への協力		○ALT報酬 8,650千円 ○外国青年招致事業負担金 268千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,922		8,684		238
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	8,650	8,439	211
8	旅費	4	3	1
18	負担金補助及び交付金	268	242	26

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,922

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								8,922

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	4 学校づくり研究・推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○各学校がそれぞれの教育理念や教育方針に基づき子どもや地域の状況などに応じた、自主的・自律的な学校運営を行うための学校支援 ○小学校と特別支援学校との交流		○特色ある学校づくり支援事業等補助金 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,000

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	7 教育国際交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	3 多文化共生と国際交流の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○児童の国際感覚の向上を図るため、中国深圳小学と児童教育訪問団を相互に派遣し、交流事業を実施 授業・給食交流、作品交流 R 6 深圳小学へ訪問団を派遣 R 7 深圳小学より訪問団を受入れ予定→延期 R 8 未定		

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		1,650		△ 1,650
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	1,650	△ 1,650

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 教育センター費
事業名	1 教育センター事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○教育センターの運営及び管理 ・ 専門教育相談員兼指導員の配置 ・ 学校への教育相談員の派遣 ・ ふれあい教室の運営 ・ 教育相談の実施 ・ 教育関係職員の研修		○専門教育相談員兼指導員報酬（2名） 8,243千円 ○派遣教育相談員報酬（7名） 15,390千円 ○カウンセラー謝礼 1,728千円 ○教職員研修(講師謝礼、旅費) 56千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
32,837		34,864		△ 2,027
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	28,446	30,519	△ 2,073
7	報償費	1,852	1,852	0
8	旅費	62	49	13
10	需用費	1,486	1,410	76
11	役務費	38	37	1
12	委託料	861	905	△ 44
13	使用料及び賃借料	80	80	0
18	負担金補助及び交付金	12	12	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
404	0	0	0	32,433

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10 2 5 1 10 1 教育支援体制整備事業費補助金	404
差引一般財源								32,433

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 教育センター費
事業名	3 教育センター大規模改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○教育センターの大規模改修工事 令和7年度に改修工事完了のため、皆減		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		210,000		△ 210,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	200	△ 200
12	委託料	0	8,200	△ 8,200
14	工事請負費	0	200,000	△ 200,000
17	備品購入費	0	1,600	△ 1,600

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	1 職員人件費 (小学校)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	小学校校務員 4名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
27,453		26,511		942
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	14,586	14,128	458	
3 職員手当等	6,148	5,897	251	
4 共済費	6,719	6,486	233	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	27,453

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							27,453

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	5 野々市小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,800千円 ・燃料費 46千円 ・修繕料 150千円 ・医薬材料費 372千円 ・コピー使用料 882千円 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,670		20,112		△ 16,442
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	20	20	0
10	需用費	2,433	19,080	△ 16,647
11	役務費	308	323	△ 15
13	使用料及び賃借料	889	669	220
15	原材料費	20	20	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,670

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,670

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 御園小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	6 御園小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,650千円 ・燃料費 64千円 ・修繕料 400千円 ・医薬材料費 140千円 ・コピー使用料 538千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,282		12,453		△ 9,171
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	54	54	0
10	需用費	2,288	11,630	△ 9,342
11	役務費	359	374	△ 15
13	使用料及び賃借料	548	365	183
15	原材料費	33	30	3

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,282

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,282

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 菅原小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	7 菅原小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,482千円 ・燃料費 30千円 ・修繕料 400千円 ・医薬材料費 137千円 ・コピー使用料 393千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,732		13,105		△ 10,373
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	32	32	0
10	需用費	2,081	12,563	△ 10,482
11	役務費	183	181	2
13	使用料及び賃借料	403	296	107
15	原材料費	33	33	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,732

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								2,732

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 富陽小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	8 富陽小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,782千円 ・燃料費 45千円 ・修繕料 300千円 ・医薬材料費 135千円 ・コピー使用料 766千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,370		17,652		△ 14,282
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	22	22	0
10	需用費	2,283	16,664	△ 14,381
11	役務費	253	266	△ 13
13	使用料及び賃借料	776	664	112
15	原材料費	36	36	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,370

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,370

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 館野小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	9 館野小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,441千円 ・燃料費 49千円 ・修繕料 350千円 ・医薬材料費 160千円 ・コピー使用料 358千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,692		10,911		△ 8,219
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	32	32	0
10	需用費	2,020	10,321	△ 8,301
11	役務費	252	251	1
13	使用料及び賃借料	363	282	81
15	原材料費	25	25	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,692

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								2,692

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	16 事務局小学校管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○事務局による市内小学校の保守点検、維持管理業務 設備の保守点検業務、施設・設備修繕工事、備品購入等を行う。</p> <p>○包括的維持管理業務 学校施設の維持管理水準の向上や効果的・効率的な施設の維持管理の推進を図るため、市内の小中学校施設の維持管理業務を包括的に委託する（令和8年度～令和10年度）。</p>		<p>○校務員報酬（会計年度任用職員） 3,738千円</p> <p>○光熱水費 61,689千円</p> <p>○修繕料 3,500千円</p> <p>○各種点検業務手数料 277千円</p> <p>○各種保守委託 3,771千円</p> <p>○維持管理業務委託 21,670千円</p> <p>○校舎警備・校舎管理 7,752千円</p> <p>○学校土地借上料 15,832千円</p> <p>○施設改修工事 15,970千円 ・電話自動通話録音装置、防犯設備改修等</p> <p>○備品購入 1,500千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
139,044		147,158		△ 8,114
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,738	3,222	516
10	需用費	65,239	3,881	61,358
11	役務費	365	2,882	△ 2,517
12	委託料	36,400	48,703	△ 12,303
13	使用料及び賃借料	15,832	15,832	0
14	工事請負費	15,970	10,000	5,970
16	公有財産購入費	0	56,638	△ 56,638
17	備品購入費	1,500	6,000	△ 4,500

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,800	0	3,400	0	131,844

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10 2 5 2 4 1 学校施設環境改善交付金	3,800
	17	1	6	1	14	1 小学校改修事業	3,400	
差引一般財源								131,844

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	18 就学援助費等支給事業（小学校）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や校外活動費など学校で必要な費用を一部を援助する。</p> <p>○就学援助費対象者 市立小学校に通学する児童の保護者で次に該当する者 ・生活保護法に規定する要保護者（修学旅行費のみ支給対象） ・世帯構成員全員の前年の合計所得が生活保護法による保護基準の1.3倍を超えない方（準要保護者）等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費対象者 市立小学校の特別支援学級や通常学級に就学している障害のある児童の保護者で次に該当する者 ・世帯の所得額が国の算定基準（生活保護基準需要額の2.5倍）未満の方</p>		<p>○就学援助費 12,432千円 ・学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 892千円 ・学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費等</p> <p>○入学準備支援金 4,122千円 ・就学援助費の新入学用品費相当額</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,446		27,300		△ 9,854
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	17,446	27,300	△ 9,854

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222	0	0	48	17,176

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	2	1	1	特別支援教育就学奨励費補助金	222
	16	5	1	1	120	1	要保護・準要保護児童生徒共済掛金助成金	48
差引一般財源								17,176

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	25 小学校空調設備改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○小学校普通教室等空調設備改修事業 普通教室・特別教室等（職員室を含む）における耐用年数を超えて老朽化した空調設備の更新を行う。</p> <p>○小学校体育館空調設備設置事業 近年の酷暑への対応（教育環境改善、熱中症対策）や災害時の避難所としての防災機能の強化として、体育館の空調設備の設置を行う。</p>		<p>○普通教室等空調設備改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市小学校 工事監理 2,500千円 改修工事 90,000千円 ・館野小学校 工事監理 1,000千円 改修工事 20,000千円 <p>○屋内運動場空調設備設置工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市小学校 工事監理 4,600千円 改修工事 86,000千円 ・菅原小学校 実施設計 7,000千円 ・富陽小学校 実施設計 8,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
219,100		20,000		199,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	23,100	20,000	3,100
14	工事請負費	196,000	0	196,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,666	0	165,400	0	20,034

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	学校施設環境改善交付金 小学校改修事業	33,666 165,400
	10	2	5	2	4	1		
	17	1	6	1	14	1		
差引一般財源								20,034

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	26 小学校照明改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○小学校照明設備改修事業 児童生徒の学習環境の改善と脱炭素社会に向けた学校施設の環境負荷削減に向け、高効率照明であるLED改修を行う。 ※菅原小学校：改修済（令和6年度） 御園小学校：長寿命化改修に併せて実施予定		○小学校照明設備改修工事 ・野々市小学校 工事監理 3,500千円 改修工事 60,000千円 ・富陽小学校 工事監理 3,700千円 改修工事 65,000千円 ・館野小学校 工事監理 1,300千円 改修工事 15,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
148,500		12,000		136,500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	8,500	12,000	△ 3,500
14	工事請負費	140,000	0	140,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,500	0	74,200	0	24,800

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	学校施設環境改善交付金 小学校改修事業	49,500 74,200
	10	2	5	2	4	1		
	17	1	6	1	14	1		
差引一般財源								24,800

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	27 小学校長寿命化改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○小学校長寿命化改修事業 公共施設個別施設計画に基づき、築40年以上を経過した学校を対象に、構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様化する教育ニーズに対応した施設整備を行うことにより、児童生徒の教育・学習環境の向上や教職員の業務効率化、建物ライフサイクルコストの低減を図る。		○長寿命化改修事業 ・御園小学校 劣化状況等調査 7,500千円 基本設計 32,500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
40,000		0		40,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	40,000	0	40,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	32,500	0	7,500

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	6	1	14	1 小学校改修事業	32,500
差引 一般財源							7,500

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	1 事務局小学校教育振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法、学校保健安全法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○確かな学力や健やかな体をはぐくむ教育を推進するための市立小学校への支援 ・特別支援教育支援員の配置（2名増員） ・学校図書館司書の配置 ・英語教育及び特別支援教育専門指導主事の配置 ・医療的ケアを行うための看護師の配置 ・「わたしたちの野々市（小学3・4年生社会科副読本）」の作成 ・児童及び教職員の健康診断 ・就学時健康診断 ・登下校に係るスクールバスの運行 ・災害共済給付制度への加入 ・合宿研修への補助		○特別支援教育支援員報酬（24名） 52,572千円 ○学校図書館司書報酬（5名） 19,552千円 ○英語教育及び特別支援教育指導主事報酬 9,622千円 ○看護師報酬（1名） 2,145千円 ○「わたしたちの野々市」作成 2,500千円 ○児童健康診断等委託 4,280千円 ○スクールバス運行委託 125,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
228,135		197,296		30,839
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	86,958	76,659	10,299
7	報償費	148	208	△ 60
8	旅費	0	50	△ 50
10	需用費	2,989	685	2,304
11	役務費	876	750	126
12	委託料	6,526	6,120	406
13	使用料及び賃借料	125,000	107,000	18,000
17	備品購入費	1,500	1,530	△ 30
18	負担金補助及び交付金	4,138	4,294	△ 156

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,530	0	0	1,145	225,460

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	2	1	1	1	日本スポーツ振興センター	1,145
	10	2	5	2	3	1	理科教育設備整備費等補助金	750
	10	2	5	2	7	1	医療的ケアのための看護師配置事業補助金	780
差引一般財源								225,460

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	2 野々市小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 確かな学力と豊かな人間性を身に付けた、 たくましい子を育てる		○消耗品費（教科用・指導用等） 2,920千円 ○指定教材費 6,650千円 ○児童教師用図書等備品購入費 1,755千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,787		11,038		749
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	143	152	△ 9	
8 旅費	14	4	10	
10 需用費	9,658	9,008	650	
11 役務費	132	132	0	
13 使用料及び賃借料	85	102	△ 17	
17 備品購入費	1,755	1,640	115	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,650	5,137

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	学校教材費（現年度分）	6,650
	16	5	1	1	110	1		
差引一般財源								5,137

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 御園小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	3 御園小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 未来をたくましく生きぬく人間の育成		○消耗品費（教科用・指導用等） 1,657千円 ○指定教材費 3,990千円 ○児童教師用図書等備品購入費 1,179千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,262		6,940		322
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	112	111	1
8	旅費	14	5	9
10	需用費	5,749	5,448	301
11	役務費	98	98	0
13	使用料及び賃借料	110	100	10
17	備品購入費	1,179	1,178	1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,990	3,272

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	3,990
差引一般財源								3,272

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 菅原小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	4 菅原小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ ゆめに向かって 自ら学び 心豊かで たくましい 児童の育成		○消耗品費（教科用・指導用等） 1,899千円 ○指定教材費 2,870千円 ○児童教師用図書等備品購入費 1,083千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,151		5,614		537
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	72	60	12
8	旅費	13	4	9
10	需用費	4,814	4,287	527
11	役務費	94	90	4
13	使用料及び賃借料	75	65	10
17	備品購入費	1,083	1,108	△ 25

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,870	3,281

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	2,870
差引一般財源								3,281

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 富陽小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	5 富陽小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 自ら考え、実践する子の育成		○消耗品費（教科用・指導用等） 2,601千円 ○指定教材費 5,390千円 ○児童教師用図書等備品購入費 1,504千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,174		9,716		458
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	162	140	22	
8 旅費	14	7	7	
10 需用費	8,102	7,605	497	
11 役務費	122	122	0	
13 使用料及び賃借料	270	285	△ 15	
17 備品購入費	1,504	1,557	△ 53	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,390	4,784

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,784

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 館野小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	6 館野小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 心豊かでたくましく、すすんで学び合う子の育成		○消耗品費（教科用・指導用等） 1,639千円 ○指定教材費 3,010千円 ○児童教師用図書等備品購入費 950千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,897		5,998		△ 101
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	68	76	△ 8
8	旅費	14	7	7
10	需用費	4,718	4,799	△ 81
11	役務費	72	72	0
13	使用料及び賃借料	75	70	5
17	備品購入費	950	974	△ 24

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,010	2,887

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	3,010
差引一般財源								2,887

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	7 小学校情報教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育の情報化の推進に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○小学校の情報教育の推進（GIGAスクール構想の実現） ・Chromebook（1人1台端末）等の情報機器の保守 ・授業支援システムの活用 ・学校図書館専用WEBシステムの活用・更新 ・蔵書管理システムの活用 ・Chromebookにかかるセキュリティ対応 ・ICT支援員の派遣		○情報機器等保守委託料 5,648千円 ○授業支援システム、学校図書館関係システム、 フィルタリングソフト、ウイルス対策 ソフト等使用料 22,461千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
29,367		229,171		△ 199,804
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	47	126	△ 79
12	委託料	5,648	5,271	377
13	使用料及び賃借料	23,672	21,374	2,298
17	備品購入費	0	202,400	△ 202,400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,130	26,237

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	3,130
差引一般財源								26,237

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	12 小学校英語教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○全小学校にALTを配置し、ALTによる授業での ティームティーチングを実施 ・小学3・4年生の外国語活動及び小学5・6年生 の外国語科の授業において、児童が外国人に臆せ ず英語で会話できる力を育成		○ALT派遣業務委託料 23,300千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,300		23,000		300
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	23,300	23,000	300

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	23,300

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							23,300

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	5 野々市中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 2,540千円 ・燃料費 87千円 ・修繕料 500千円 ・医薬材料費 300千円 ・コピー使用料 1,231千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,435		15,393		△ 9,958
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	26	26	0
10	需用費	3,475	13,841	△ 10,366
11	役務費	591	573	18
13	使用料及び賃借料	1,261	871	390
15	原材料費	82	82	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,435

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								5,435

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 布水中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	7 布水中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品費、燃料費、修繕料、コピー使用料等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 2,460千円 ・燃料費 45千円 ・修繕料 300千円 ・医薬材料費 395千円 ・コピー使用料 1,370千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,143		18,142		△ 12,999
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	34	34	0
10	需用費	3,278	16,607	△ 13,329
11	役務費	348	348	0
13	使用料及び賃借料	1,383	1,053	330
15	原材料費	100	100	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,143

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								5,143

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	8 事務局中学校管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○事務局による市内中学校の保守点検、維持管理業務 設備の保守点検業務、施設・設備修繕工事、備品購入等を行う。</p> <p>○包括的維持管理業務 学校施設の維持管理水準の向上や効果的・効率的な施設の維持管理の推進を図るため、市内の小中学校施設の維持管理業務を包括的に委託する（令和8年度～令和10年度）。</p>		<p>○校務員報酬（会計年度任用職員） 7,289千円</p> <p>○光熱水費 26,000千円</p> <p>○修繕料 2,000千円</p> <p>○各種点検業務手数料 944千円</p> <p>○各種保守委託 1,247千円</p> <p>○維持管理業務委託 8,470千円</p> <p>○校舎警備・校舎管理 9,054千円</p> <p>○学校土地借上料 3,083千円</p> <p>○施設改修工事 5,000千円</p> <p>・プールろ過装置改修</p> <p>○備品購入 1,400千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
64,757		31,074		33,683
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	7,289	6,081	1,208
10	需用費	28,225	2,255	25,970
11	役務費	119	1,149	△ 1,030
12	委託料	19,641	13,006	6,635
13	使用料及び賃借料	3,083	3,083	0
14	工事請負費	5,000	2,000	3,000
17	備品購入費	1,400	3,500	△ 2,100

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	64,757

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								64,757

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	10 就学援助費等支給事業（中学校）				

(単位：千円)

総合計画 施策体系		基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち		
		施策	1 学校教育の充実		
関係する法令、条例等		学校教育法			
事業概要			主な積算内容		
<p>経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や学校給食費など学校で必要な費用を一部を援助する。</p> <p>○就学援助費対象者 市立中学校に就学する生徒の保護者で次に該当する者 ・生活保護法に規定する要保護者（修学旅行費のみ支給対象） ・世帯構成員全員の前年の合計所得が生活保護法による保護基準の1.3倍を超えない方（準要保護者）等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費対象者 市立中学校の特別支援学級や通常学級に就学している障害のある生徒の保護者で次に該当する者 ・世帯の所得額が国の算定基準（生活保護基準需要額の2.5倍）未満の方</p>			<p>○就学援助費 25,486千円 ・学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、給食費 等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 2,090千円 ・学用品・通学用品費、校外活動費、給食費、新入学用品費、修学旅行費 等</p> <p>○入学準備支援金 4,949千円 ・就学援助費の新入学用品費相当額</p>		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
32,525		26,052		6,473
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	32,525	26,052	6,473

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
587	0	0	32	31,906

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	3	1	要保護児童生徒援助費補助金	65
	10	2	5	3	2	特別支援教育就学奨励費補助金	522
	16	5	1	1	120	要保護・準要保護児童生徒共済掛金助成金	32
差引一般財源							31,906

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	15 中学校空調設備改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○中学校普通教室等空調設備改修事業 普通教室・特別教室等（職員室を含む）における耐用年数を超えて老朽化した空調設備の更新を行う。</p> <p>○中学校体育館空調設備設置事業 近年の酷暑への対応（教育環境改善、熱中症対策）や災害時の避難所としての防災機能の強化として、体育館の空調設備の設置を行う。 ※野々市中学校：設置済（令和7年度）</p>		<p>○普通教室等空調設備改修工事 ・野々市中学校 実施設計 7,500千円 ・布水中学校 実施設計 10,000千円</p> <p>○屋内運動場空調設備設置工事 ・布水中学校 工事監理 7,200千円 改修工事 175,000千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
199,700		274,000		△ 74,300
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	24,700	24,000	700
14	工事請負費	175,000	250,000	△ 75,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	195,300	0	4,400

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,400

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	1 事務局中学校教育振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法、学校保健安全法	
事業概要		主な積算内容
○確かな学力や健やかな体をはぐくむ教育を推進するための市立中学校への支援 ・デジタル技術を活用したいじめ問題対策 WEB上で実施する心理アンケートツールを導入 個人やクラスの状態を把握し、いじめや不登校等の早期発見、早期対応につなげる ・特別支援教育支援員の配置（1名増員） ・学校図書館司書の配置 ・生徒及び教職員の健康診断 ・採点支援システムの活用 ・災害共済給付制度への加入 ・部活動における県内大会や全国大会等への出場支援		○心理アンケートツール （使用料、システム保守委託） 1,582千円 ○特別支援教育支援員報酬（8名） 17,308千円 ○学校図書館司書報酬（2名） 7,795千円 ○生徒健康診断等委託 4,400千円 ○採点支援システム使用料 334千円 ○白山・野々市総合テスト負担金 1,128千円 ○部活動振興（県内大会）、全国大会等出場にかかる補助金 10,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
50,456		45,805		4,651
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	27,998	24,543	3,455
7	報償費	130	148	△ 18
10	需用費	165	170	△ 5
11	役務費	464	387	77
12	委託料	5,878	5,899	△ 21
13	使用料及び賃借料	1,289	0	1,289
17	備品購入費	1,800	2,040	△ 240
18	負担金補助及び交付金	12,732	12,618	114

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,091	896	0	608	47,861

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	8	1	2	2	1	1	日本スポーツ振興センター	608
	10	2	5	1	11	1	地域未来交付金	791
	10	2	5	3	4	1	理科教育設備整備費等補助金	300
	11	2	8	2	16	1	部活動指導員配置事業補助金	896
差引一般財源							47,861	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	2 野々市中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・部活動外部指導者の配置 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 「自主」「実践」「友愛」 志を高くし 郷土を愛する生徒を育てる		○部活動指導謝礼 636千円 ○消耗品費（教科用・指導用等） 2,540千円 ○指定教材費 6,750千円 ○生徒教師用図書等備品購入費 1,683千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,619		17,357		△ 4,738
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	950	1,061	△ 111
8	旅費	14	5	9
10	需用費	9,838	14,121	△ 4,283
11	役務費	134	128	6
13	使用料及び賃借料	0	258	△ 258
17	備品購入費	1,683	1,784	△ 101

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,750	5,869

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 110 1 学校教材費（現年度分）	6,750
差引一般財源								5,869

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 布水中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	3 布水中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・部活動外部指導者の配置 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 「向上 独立 自律 友愛 公德」 高い理想を持ち、新しい未来社会に役立つ実力を身に付けた生徒の育成		○部活動指導謝礼 491千円 ○消耗品費（教科用・指導用等） 2,985千円 ○指定教材費 8,190千円 ○生徒教師用図書等備品購入費 2,076千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,562		18,704		△ 4,142
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	822	784	38
8	旅費	14	4	10
10	需用費	11,512	15,485	△ 3,973
11	役務費	63	63	0
13	使用料及び賃借料	75	333	△ 258
17	備品購入費	2,076	2,035	41

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,190	6,372

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110 1	学校教材費（現年度分）	8,190
差引一般財源							6,372

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	4 中学校情報教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育の情報化の推進に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○中学校の情報教育の推進（GIGAスクール構想の実現） ・Chromebook（1人1台端末）等の情報機器の保守 ・授業支援システムの活用 ・学校図書館専用WEBシステムの活用・更新 ・蔵書管理システムの活用 ・Chromebookにかかるセキュリティ対応 ・ICT支援員の派遣		○情報機器等保守委託料 2,259千円 ○授業支援システム、学校図書館関係システム、 フィルタリングソフト、ウィルス対策 ソフト等使用料 10,293千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,249		117,853		△ 104,604
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	47	47	0
12	委託料	2,259	2,109	150
13	使用料及び賃借料	10,943	11,307	△ 364
17	備品購入費	0	104,390	△ 104,390

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,660	11,589

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	1,660
差引一般財源								11,589

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	20 部活動地域展開推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法	
事業概要		主な積算内容
○教員の多忙化改善、教育活動の質的向上を図るため 中学校における主に休日の部活動について、地域への 展開の推進		○統括コーディネーター報酬 828千円 ○検討組織委員会委員謝礼 30千円 ○事務局業務委託料 650千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,508		4,500		△ 2,992
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	828	0	828
7	報償費	30	30	0
12	委託料	650	4,470	△ 3,820

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,202	0	0	306

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	3	1	2	1	部活動地域展開実証事業委託金	1,202
差引一般財源								306

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	1 職員人件費（生涯学習）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	生涯学習課職員 7名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
61,788		55,899		5,889
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	28,594	24,304	4,290
3	職員手当等	14,480	14,249	231
4	共済費	18,714	17,346	1,368

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	61,788

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	61,788

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	2 社会教育総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	社会教育法	
事業概要		主な積算内容
生涯学習課庶務・社会教育総務関係経費 社会教育委員会議の開催（社会教育法第5条 ほか） 社会教育関係団体の育成と活動補助金の交付 補助金の継続要求…女性協議会、ボーイスカウト・ガールスカウト育成会、子ども会育成連絡協議会、PTA連 合会、生活学校、各種女性団体連絡協議会		社会教育委員報酬 7,000円×13名×3回 273,000円 負担金 金沢大学社会教育研究振興会 15,000円 社会教育委員連絡協議会 34,000円 県公民館連合会 143,000円 県視聴覚教育協議会 16,000円 社会教育関係団体育成補助金 女性協議会 400,000円 ボーイスカウト・ガールスカウト育成会 300,000円 子ども会育成連絡協議会 900,000円 PTA連合会 675,000円 生活学校 80,000円 各種女性団体連絡協議会 95,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,297		3,307		△ 10
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	273	273	0
8	旅費	116	48	68
10	需用費	9	9	0
18	負担金補助及び交付金	2,899	2,977	△ 78

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,297

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	3,297

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	3 青少年活動推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>【立志式】 人生の分岐点に立つ14歳の少年少女に次代を担う者としての自覚と希望を持つ機会を提供する。</p> <p>【成人式】 二十歳の前途を祝福するとともに、人生の意義あるステップとなることを目的とし、式典を挙げる。</p> <p>【青少年活動支援事業】 青少年が社会参加活動を通して互いの友情を深め、その輪を広げながら自らが地域社会の形成者となることへの意識を高める。</p>		式典講師及び協力者謝礼 97,000円 式典会場装飾及び記念品など 265,000円 成人式案内状、封筒印刷 69,000円 成人式ビデオレタービデオ編集 165,000円 成人式動画配信（リアルタイム） 121,000円 成人式会場舞台技術委託 154,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
956		887		69
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	49	49	0
7	報償費	97	97	0
10	需用費	341	302	39
11	役務費	315	315	0
12	委託料	154	124	30

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	956

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								956

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	5 少年育成センター運営・管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
野々市市少年育成センター (目的) 少年育成指導を総合的に推進し、少年の非行を防止するとともに、その健全な育成を図る。 (内容) ・所長(非常勤)、専任育成指導員 ・運営協議会の設置(年3回開催) ・少年育成指導員連絡会の開催(年3回開催) ・少年育成指導員(機関、団体等推薦) (主な活動) ・街頭巡視活動(通年巡視、特別巡視、少年育成指導員巡視、Web巡視) ・いじめ、トラブル等に関する相談事業の実施及び相談事業周知のための案内カード配布やポスターの掲示		会計年度任用職員3人 7,771,000円 運営協議会委員報酬 7,000円×13人×3回 少年育成指導員謝礼 1,200円×47人×10回 非行防止標語ポスター 200円×50枚×4種類

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,771		8,440		331
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	8,044	7,618	426
7	報償費	615	692	△ 77
8	旅費	0	18	△ 18
10	需用費	70	70	0
11	役務費	33	33	0
18	負担金補助及び交付金	9	9	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,771

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								8,771

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	8 地域学校協働活動事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>○地域と学校の連携・協働体制構築事業（コミュニティスクール）並びに「学校・家庭・地域応援企業」登録事業を通して、家庭・地域・学校が連携、協力しながら行う「地域とともにある学校づくり」を推進する。各校に学校運営協議会を設置し年4回程度の会議を実施。また同じく各校に地域学校協働活動推進員を配置し、本部（生涯学習課内）と連携・協働しながら、学校からの依頼や相談に対する支援を行う。</p> <p>○放課後子ども教室の実施 市内6箇所、小学1～3年生対象、毎週1回開催（6月～2月） 各放課後子ども教室実行委員会に運営業務を委託</p>		<p>学校運営協議会委員報酬 10,000円×31人 会計年度任用職員7人 3,986,000円 放課後子ども教室委託料 350,000円×6校 地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金 50,000円×7校</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,242		6,710		532
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	4,296	3,759	537
7	報償費	367	367	0
8	旅費	60	60	0
10	需用費	41	46	△5
11	役務費	28	28	0
12	委託料	2,100	2,100	0
18	負担金補助及び交付金	350	350	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,494	0	0	4,748

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	8	3	20	1 地域と学校の連携協働体制構築事業費補助金	847
	11	2	8	3	21	1 放課後等の学習支援・体験活動推進事業費補助金	1,647
差引一般財源							4,748

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	9 青少年健全育成地域活動推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
地域の青少年健全育成を活性化し、家庭、地域の教育力を高めることを目的とする。 【“ののいちっ子を育てる”市民会議の主な取組】 ○子どもと大人のまちぐるみ美化清掃 ○愛と和ののいち5万人あいさつ運動 ○あいさつ運動用バッジとして森林環境譲与税を活用し木製バッジを製作する。 ○新規事業「プロジェクトR」 外部講師を招いた勉強会を市内両中学2年生を対象に実施し、メディア機器を利用するうえでの誰でも守れるルールを子どもたちが主体的に考えてつくり、そのルールを普及・啓発する。 【市青少年メディア対策連絡協議会による取組】 子どもを有害情報から守り、情報社会における正しい判断力を養うことができるよう各種事業を行う。		会計年度任用職員1人 2,714,000円 子どもと大人のまちぐるみ美化清掃処理費 470,000円 市民会議委託費 990,000円 あいさつ運動木製バッジの製作費 416,000円 青少年メディア対策連絡協議会委託費 450,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,040		4,762		278
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,714	2,566	148
11	役員費	470	450	20
12	委託料	1,856	1,746	110

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	188	0	416	4,436

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	8	3	20	1	地域と学校の連携協働体制構築事業費補助金	188
	14	1	1	3	1	1	森林環境保全基金繰入金	416
差引 一般財源								4,436

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	12 家庭教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>【家庭教育推進事業】 家庭教育力を向上させるため、子育て中の親に対して様々な機会を活用して学習機会を提供し、家庭教育に対する意識の高揚を図るとともに地域の家庭教育力を育成していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育推進協議会 ・家庭教育学級（各PTA） ・幼児家庭教育講座 ・就学時の健康診断を活用した子育て講座 ・思春期子育て講座 		家庭教育推進協議会講師謝礼 8,000円 各講座講師謝礼 136,000円 家庭教育サポーター27名活動謝礼 300,000円 市PTA連合会事業委託費 10,000円×7校

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
544		601		△ 57
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	462	509	△ 47	
8 旅費	0	2	△ 2	
10 需用費	5	5	0	
11 役務費	7	15	△ 8	
12 委託料	70	70	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	544

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							544

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 社会教育振興費
事業名	1 生涯学習施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	社会教育法、野々市市公民館条例、にぎわいの里ののいち条例	
事業概要		主な積算内容
○各公民館（中央・野々市、富奥、郷、押野）女性センターの施設管理を行う。 ○施設の長寿命化を図りながら、優先順位を設けて修繕を行う。 ○公民館・女性センター職員の資質向上のための研修機会を確保する。		会計年度任用職員 12人 25,819,000円 光熱水費 21,800,000円 各種保守委託(施設・設備維持管理) 3,260,000円 業務委託(館内清掃) 1,600,000円 施設管理委託(シルバー窓口) 14,945,000円 施設管理委託(にぎわいの里ののいちカミーノ PFI) 43,948,000円 公有財産購入費(什器備品調達費) 18,114,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
138,429		131,075		7,354
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	26,519	24,873	1,646
8	旅費	50	50	0
10	需用費	27,844	23,765	4,079
11	役務費	764	764	0
12	委託料	63,925	62,598	1,327
13	使用料及び賃借料	1,213	920	293
16	公有財産購入費	18,114	18,105	9

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,587	130,842

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節		
特定財源	9	1	6	3	1	公民館使用料	2,456
	9	1	6	3	6	女性センター使用料	130
	9	1	6	3	7	カミーノ民間棟使用料	643
	16	5	1	1	2	コピー(印刷)料金	360
	16	5	1	1	4	自販機手数料	500
	16	5	1	1	8	電気・水道代	3,048
	16	5	1	1	22	太陽光発電売電収入	450
差引一般財源							130,842

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 社会教育振興費
事業名	2 公民館・女性センター支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	社会教育法、野々市市公民館条例、にぎわいの里ののいち条例	
事業概要		主な積算内容
市民の多様な学びのニーズに応え、生涯学習活動を推進するため、公民館・女性センターにおいて、各種事業を実施する。 ○中央公民館事業 ・寿大学、市民大学校 ・ののいちマナビィフェスタ ・フォルテ児童合唱団等 ○地区公民館事業（野々市・富奥・郷・押野） ・地区運動会、各種講座等 ○女性センター事業 ・各種講座等 ○野々市市にぎわい創出事業企画推進協議会		地区公民館事業委託（6館） 6,500,000円 にぎわい創出事業企画推進協議会補助金 160,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,660		6,660		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	6,500	6,500	0
18	負担金補助及び交付金	160	160	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,660

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	6,660

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	1 図書館運営・管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	図書館法、学びの杜ののいち条例、野々市市民学習センター条例、野々市市立図書館設置条例	
事業概要		主な積算内容
○図書館運営・管理 事業コストの削減、財政支出の平準化、民間事業者のノウハウやアイデアの導入による効率的な事業実施を目的として、PFI手法で実施する。 (契約期間 H27.9~R11.3) 平成29年11月より学びの杜ののいちカレード運営開始 蔵書数(公民館含む) 261,083冊 R7.3月末現在で図書館内に243,333冊収蔵 (25万冊収蔵可能) ○市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づく読書活動の推進(対象年度/令和7年度~11年度) ○図書館協議会(委員6名 年4回実施) ○SDGs未来都市関連事業、野々市中央地区のにぎわい創出事業等の市事業との連携 ○石川中央都市圏公共図書館連携会議 ○野々市中央地区整備事業(PFI)における評価業務		光熱水費 25,000,000円 PFI委託料 図書の選定・調達委託 41,800,000円 施設運営委託 186,554,000円 施設管理委託 48,203,000円 野々市中央地区整備事業(PFI) 評価業務 15,000,000円 公有財産購入費(什器備品・図書調達費用等) 53,583,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
370,652		343,032		27,620
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	168	168	0
10	需用費	25,008	24,009	999
11	役務費	247	234	13
12	委託料	291,646	265,072	26,574
16	公有財産購入費	53,583	53,549	34

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,015	366,637

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額						
							9	1	6	3	1	5	学びの杜ののいち使用料	963
							13	1	1	1	3	1	地方創生応援税制寄附金	2,500
							16	5	1	1	8		電気・水道代	552
差引一般財源								366,637						

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	1 職員人件費（文化）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	生涯学習課文化財係職員 5名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
39,851		36,221		3,630
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	18,538	17,490	1,048	
3 職員手当等	9,860	8,816	1,044	
4 共済費	11,453	9,915	1,538	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	397	39,454

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	3	1	6	1 中林土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	260
	16	4	3	1	6	3 長池土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	137
差引 一般財源							39,454

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	2 文化財総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例 野々市市文化事業補助金取扱要綱	
事業概要		主な積算内容
【文化財保護審議会の開催】 諮問機関として文化財の保存及び活用の推進に係る事項の審議を行う。 ・委員数 5名（うち1名は公務） 【負担金】 ・石川県史跡整備市町村協議会 【文化財の調査・指定】 文化財の保存や継承に向けて、調査研究、情報発信などを行う。 【文化財関係補助金】 ・富樫氏頌徳会 ・歴史建築物修復		会計年度任用職員（出土品整理時作業員）4名 6,289,000円 文化財保護審議会委員 7,000円×4名×2回 石川県史跡整備市町村協議会分担金 70,000円 富樫氏頌徳会補助金 225,000円 歴史的建築物修復補助金 1,000,000円×1件

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,984		8,665		319
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	6,345	7,310	△ 965
7	報償費	14	36	△ 22
8	旅費	98	2	96
18	負担金補助及び交付金	2,527	1,317	1,210

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,378	4,606

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	3	1	6	3	長池土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	1,724
	16	5	1	1	21	1	コミュニティ助成金	1,200
	16	5	1	1	26	1	町史編纂図書売捌代金	32
差引一般財源								4,606

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	7 指定文化財管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例 野々市市文化事業補助金取扱要綱	
事業概要		主な積算内容
市内に所在する指定文化財の管理を行う。 【管理内容】 ・国指定史跡末松廃寺跡塔心礎コモ巻き ・市指定文化財富樫館跡石碑 樹木剪定・殺虫剤散布 ・市指定史跡守護所富樫館跡 芝刈り ・市史跡農事社跡 樹木剪定・殺虫剤散布 ・太平寺ポケットパーク光熱水費（市指定文化財「徹通和尚茶毘の墓」所在） 市内に所在する指定文化財所有者の行う修理・維持管理に補助する。 【補助対象】 ・市指定文化財水毛生家住宅維持管理（継続） ・市指定文化財上林の大椎剪定（新規）		国指定史跡末松廃寺跡塔心礎コモ巻き 42,000円 市指定史跡清掃手数料 30,000円×5箇所 市指定史跡守護所富樫館跡芝刈り 103,000円 市史跡農事社跡 樹木剪定・殺虫剤散布 36,000円 市指定史跡守護所富樫館跡土地借上料 1,659,000円 市指定建造物維持管理補助金 262,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,336		3,453		△ 1,117
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	15	15	0
11	役務費	400	680	△ 280
13	使用料及び賃借料	1,659	1,659	0
18	負担金補助及び交付金	262	1,099	△ 837

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,336

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	2,336

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	11 埋蔵文化財分布調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
開発事業に伴う埋蔵文化財取り扱いの一層の適正化を図る上で、埋蔵文化財包蔵地をより高精度に把握する必要があるため、その状況が未確認の地点について土地開発の際に確認調査を実施する。	掘削機借上料 8,000円×51時間×1.1 掘削機運搬費 27,000円×22回×1.1

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,104		1,205		△ 101
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0
13	使用料及び賃借料	1,103	1,204	△ 101

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,104

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								1,104

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	15 民間開発に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
令和8年度は予定なし。	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		1,710		△ 1,710
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	0	1,656	△ 1,656	
11 役務費	0	54	△ 54	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	19 文化財普及啓発事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
市内の文化財について、その魅力を市民に知ってもらえるよう活用を進める事業を実施する。 【夏休み古代体験2026】 夏休み期間中に小中学生に縄文土器作りなどの体験 【文化財企画展】 市内文化財を紹介する企画展の開催 【文化財講演会】 専門家を招き、市内文化財や旧北国街道などに関連した事業の実施 【文化財説明看板の設置】 市内の文化財の説明看板を設置		講師謝礼 7,000円×2時間 " 5,000円×2時間 チラシ等印刷製本費 420,000円 埋蔵文化財説明看板等設置工事 1,615,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,265		377		1,888
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	24	12	12
8	旅費	31	33	△ 2
10	需用費	586	313	273
11	役務費	9	19	△ 10
14	工事請負費	1,615	0	1,615

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,050	0	0	60	1,155

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	10	2	5	4	7	1	埋蔵文化財普及啓発事業補助金	1,050
	16	5	1	1	1	30	文化財普及啓発事業参加者負担金	20
	16	5	1	1	1	31	市町文化財愛護普及活動助成金	40
差引一般財源							1,155	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	20 デジタル資料館事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
デジタル資料館のコンテンツ追加業務は、令和7年度で終了。	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		41		△ 41
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	41	△ 41

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	21 重要文化財御経塚遺跡出土品保存修理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
国重要文化財に指定されている「石川県御経塚遺跡出土品」4,219点のうち、保存管理の万全を期すため、280点の土器・土製品・骨格器等の恒久的な保存修理（詳細復元）を継続的に実施する。 令和8年度は土器7点の保存修理を実施する。		文化庁調査官指導旅費 29,340円×3回 職員修理監督旅費 28,580円×3回 出土品保存修理業務委託料 4,978,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,156		5,166		△ 10
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	175	186	△ 11
10	需用費	3	2	1
12	委託料	4,978	4,978	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,577	0	0	0	2,579

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	4	5	1	重要文化財御経塚遺跡出土品保存修理事業補助金	2,579
差引一般財源								2,579

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	26 文化財保存修理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
<p>【野々市市遺跡調査指導委員会の開催】 国史跡末松廃寺跡の再整備に向けて、令和7年度に刊行する発掘調査報告書をもとに、令和9年度以降の事業計画について検討するため遺跡調査指導委員会を開催する。 ・委員数 3名</p> <p>【末松廃寺跡の発掘調査跡の仮復旧】 これまで発掘調査を実施した箇所について、安全対策として仮復旧を実施する。(碎石追加・不要ブロック撤去等)</p>		遺跡調査指導委員会委員謝礼 11,000円×3人 発掘調査箇所仮復旧工事一式 2,676,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,744		2,345		399
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	33	33	0
8	旅費	35	59	△ 24
10	需用費	0	2,155	△ 2,155
11	役務費	0	98	△ 98
14	工事請負費	2,676	0	2,676

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,744

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								2,744

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	30 文化財施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	野々市市ふるさと歴史館条例 野々市市郷土資料館条例	
事業概要		主な積算内容
ふるさと歴史館の管理・運営及び郷土資料館（旧魚住家住宅）及び三日市倉庫など文化財施設の管理を行う。 【ふるさと歴史館】 ・ 管理人（会計年度任用職員）の報酬 ・ 施設維持管理費（光熱水費、各種保守委託、樹木管理費等） ・ 施設照明LED化工事（埋蔵文化財収蔵庫側） ・ （新規）入口案内サイン等設置 ・ （新規）展示ケース壁紙張替 【郷土資料館】 ・ 建物修繕等 【三日市倉庫】 ・ 施設維持管理費（光熱水費）		会計年度任用職員（ふるさと歴史館管理人）5人 3,596,000円 ふるさと歴史館光熱水費 1,588,000円 施設修繕料 370,000円 ふるさと歴史館各種保守委託料 331,000円 ふるさと歴史館清掃委託料 453,000円 郷土資料館土地借上料 2,395,000円 ふるさと歴史館複合機賃借料 124,000円 埋蔵文化財収蔵庫LED照明化工事 6,545,000円 ふるさと歴史館入口案内サイン 2,500,000円 ふるさと歴史館展示ケース壁紙張替 1,430,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,641		20,563		78
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,596	3,030	566
10	需用費	2,100	1,978	122
11	役務費	227	2,373	△ 2,146
12	委託料	784	1,676	△ 892
13	使用料及び賃借料	2,519	2,506	13
14	工事請負費	11,415	9,000	2,415

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	4,914	5,800	0	9,927

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	11	2	1	1	7	2	令和6年能登半島地震復興基金交付金（基本）	4,914
	17	1	6	2	2	1	社会教育施設改修事業	5,800
差引一般財源								9,927

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	34 中林土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
中林土地区画整理事業地区内に所在する遺跡の出土品・記録類整理作業の実施 【出土品及び記録類の整理作業】 ・遺跡名：①末松遺跡 ②上林インガネ遺跡	消耗品一式 45,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
73		26,022		△ 25,949
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	28	35	△ 7
10	需用費	45	49	△ 4
12	委託料	0	25,938	△ 25,938

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	35	38

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16	4
差引一般財源								38

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	35 西部中央土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
令和7年度で完了。	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		6,062		△ 6,062
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	0	7	△ 7	
10 需用費	0	5,898	△ 5,898	
11 役務費	0	108	△ 108	
13 使用料及び賃借料	0	49	△ 49	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	37 喜多家住宅施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
喜多家住宅の保存、管理、公開及び生活用具、酒造用具の展示を行う。 喜多家住宅駐車場用地の管理を行う。 (新規) ○施設環境整備事業 利用者の利便性を向上させ、施設の魅力を広く周知し来館者の増加を図るため施設の整備を実施 ・和式トイレの洋式化 ・施設内に案内パネルの設置 ・喜多家住宅のホームページ作成		会計年度任用（施設管理人） 5人 4,638,000円 施設光熱水費 110,000円 施設修繕料 600,000円 除草・剪定作業手数料 446,000円 施設各種保守委託料 131,000円 清掃委託料 120,000円 駐車場用地借上料 132,000円 トイレ改修 実施設計委託 1,100,000円 トイレ改修工事等 8,862,000円 喜多家住宅HP作成 1,485,000円 施設内案内パネル作成 139,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,075		7,000		11,075
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	4,638	3,927	711
10	需用費	980	698	282
11	役務費	585	126	459
12	委託料	2,836	247	2,589
13	使用料及び賃借料	132	132	0
14	工事請負費	8,862	1,870	6,992
17	備品購入費	42	0	42

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	11,586	0	300	6,189

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	3	4	1	喜多家入館料	300
	11	2	1	1	7	2	令和6年能登半島地震復興基金交付金（基本）	11,586
差引 一般財源								6,189

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	38 長池土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
長池土地区画整理事業地区内に所在する遺跡の出土品・記録類整理作業の実施 【出土品及び記録類の整理作業及び調査報告書刊行】 ・遺跡名：①御経塚オッソ遺跡 ②長池ニシタンボ遺跡 ③長池カチジリ遺跡 ④横江古屋敷遺跡	発掘調査報告書印刷製本費 6,000,000円 発掘調査報告書発送費 117,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,207		54		6,153
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	28	14	14	
10 需用費	6,013	40	5,973	
11 役務費	117	0	117	
13 使用料及び賃借料	49	0	49	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,103	3,104

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	16	4	3	1	6	3	長池土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	3,103
差引一般財源								3,104

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	2 文化振興総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	野々市市文化事業補助金取扱要綱	
事業概要		主な積算内容
文化活動支援として次の取り組みを行う。 ・じょんから踊り講習会の開催 ・文化団体、郷土芸能伝承団体、ジュニア文化・芸術サークルへの補助 ・文化活動支援事業（いしかわ県民文化振興基金）		じょんから踊り講習会の開催 60千円 文化団体補助金 1,665千円 ジュニアサークル補助金 180千円 郷土芸能団体補助金 850千円 文化活動支援事業補助金 500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,255		3,250		5
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	60	60	0
18	負担金補助及び交付金	3,195	3,190	5

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,255

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,255

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	3 市美術展				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
市民の美術活動の振興と鑑賞機会の充実、美術文化の高揚を図るため、障がいの有無によらず分け隔てなくひらかれた総合アート展「みんなのアート展～創る・描く・想う～」(市美術展)を開催する。		作品審査謝礼 70千円 賞典費外 91千円 会場設営・運営費 448千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
609		728		△ 119
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	161	160	1
10	需用費	318	318	0
11	役務費	44	44	0
12	委託料	86	206	△ 120

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30	579

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	29	市美術展出品料	30
差引一般財源								579

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	4 椿まつり事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
市花木の「椿」を介して文化的な潤いのある地域環境と市の魅力向上、にぎわいの創出を図るため、「花と緑のいち椿まつり」を開催する。		椿まつり実行委員会補助金 3,889千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,889		3,550		339
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	3,889	3,550	339

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,889

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							3,889

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	5 芸術鑑賞事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の涵養を図るため、市内小中学生を対象として、次のとおり舞台芸術鑑賞の機会を提供する。 ・スクールシアター（市内小学5年生） ・古典芸能鑑賞教室（布水中学校）		スクールシアター開催経費 370千円 古典芸能開催経費 183千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
553		1,326		△ 773
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	180	0	180
10	需用費	3	6	△ 3
12	委託料	90	150	△ 60
18	負担金補助及び交付金	280	1,170	△ 890

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	553

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								553

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	6 文化会館管理				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等		野々市市文化会館条例
事業概要		主な積算内容
野々市市文化会館の管理を行う。		文化会館用地・駐車場借上料 6,563千円 施設改修工事費 2,340千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,903		6,563		2,340
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
13	使用料及び賃借料	6,563	6,563	0
14	工事請負費	2,340	0	2,340

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	372	8,531

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	3	2	1	文化会館使用料	372
差引一般財源								8,531

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	7 情報文化振興財団				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
文化会館の効率的な運営に資するため、また、市民の教養向上と芸術文化の振興を図り、豊かで潤いのあるマルチメディア都市の形成と住民福祉の向上に寄与するため、公益財団法人野々市市情報文化振興財団を指定管理者に指定し、必要な支援を行う。		指定管理料 40,000千円 施設備品 964千円 財団補助金 57,516千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
98,480		97,008		1,472
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	40,000	40,000	0
17	備品購入費	964	600	364
18	負担金補助及び交付金	57,516	56,408	1,108

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,210	97,270

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細 節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	119	1 いしかわ県民文化振興基金助成金	1,210
差引 一般財源							97,270

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	8 椿サミット交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	—	
事業概要		主な積算内容
椿のまち野々市のPRと椿への愛着を深めるため、全国椿サミットへ参加するとともに、椿関係団体への支援を行う。		全国椿サミット参加費 174千円 椿関係団体負担金 46千円 日本ツバキ協会野々市支部補助金 215千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
435		435		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	174	174	0
18	負担金補助及び交付金	261	261	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	435

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								435

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	1 職員人件費（スポーツ）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	スポーツ振興課職員 7名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
63,991		58,116		5,875
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	27,626	24,974	2,652	
3 職員手当等	15,427	14,002	1,425	
4 共済費	20,938	19,140	1,798	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	63,991

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	63,991

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	2 保健体育総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会委員やスポーツ推進委員の報酬 ・県スポーツ推進委員協議会会費 ・事務補助員人件費等 		スポーツ推進審議会委員報酬(5名) 70千円 スポーツ推進委員報酬(18名) 270千円 会計年度任用職員報酬(1名) 3,805千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,373		4,147		226
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	4,145	3,911	234
8	旅費	2	4	△ 2
10	需用費	70	70	0
11	役務費	129	132	△ 3
18	負担金補助及び交付金	27	30	△ 3

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,373

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	4,373

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	2 保健体育施設総務費				

(単位：千円)

実施計画														
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち												
	施策	5 スポーツ活動の充実												
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例													
事業概要		主な積算内容												
<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ施設全ての安全快適で効率的な保全管理 公共施設予約システムの運用 市スポーツ施設全体の人件費、改修費、備品及び県体育施設協会の負担金など総括的費用 スポーツセンター用地代 体育施設照明LED化賃貸借 <p><主な工事></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民体育館受変電設備更新工事 スポーツセンター空調設備設置工事 (R7→R8継続) 市スポーツ施設トイレ洋式化工事 <p><主な備品購入></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民体育館ランニングマシン (スポーツ振興くじ助成活用：助成率4/5) 		<table border="0"> <tr> <td>会計年度任用職員報酬 (15名)</td> <td>45,746千円</td> </tr> <tr> <td>体育施設LED照明賃貸借料</td> <td>10,984千円</td> </tr> <tr> <td>市民体育館受変電設備更新工事</td> <td>11,402千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツセンター空調設備工事監理委託</td> <td>3,401千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツセンター空調設備工事</td> <td>129,343千円</td> </tr> <tr> <td>市スポーツ施設トイレ洋式化工事</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table>	会計年度任用職員報酬 (15名)	45,746千円	体育施設LED照明賃貸借料	10,984千円	市民体育館受変電設備更新工事	11,402千円	スポーツセンター空調設備工事監理委託	3,401千円	スポーツセンター空調設備工事	129,343千円	市スポーツ施設トイレ洋式化工事	5,000千円
会計年度任用職員報酬 (15名)	45,746千円													
体育施設LED照明賃貸借料	10,984千円													
市民体育館受変電設備更新工事	11,402千円													
スポーツセンター空調設備工事監理委託	3,401千円													
スポーツセンター空調設備工事	129,343千円													
市スポーツ施設トイレ洋式化工事	5,000千円													

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
221,750		428,278		△ 206,528
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	45,746	43,301	2,445
10	需用費	5,435	4,245	1,190
11	役務費	465	425	40
12	委託料	3,401	9,445	△ 6,044
13	使用料及び賃借料	15,551	15,537	14
14	工事請負費	148,172	353,015	△ 204,843
17	備品購入費	2,970	2,300	670
18	負担金補助及び交付金	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	132,700	24,536	64,514

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	9	1	6	4	1	1	体育施設使用料	23,000
	16	5	1	1	107	1	スポーツ振興くじ助成金	1,536
	17	1	6	3	3	1	体育施設改修事業	132,700
差引一般財源								64,514

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	6 スポーツランド施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・スポーツランド施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、 原材料費		燃料費（A重油） 10,000千円 光熱水費（電気料、上下水道料、ガス料） 16,800千円 清掃委託 4,500千円 施設管理委託 4,100千円 夏季プール監視委託 7,900千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
53,445		50,391		3,054
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	28,630	28,030	600
11	役務費	3,071	2,078	993
12	委託料	21,646	20,185	1,461
13	使用料及び賃借料	68	68	0
15	原材料費	30	30	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	53,445

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	53,445

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	7 スポーツセンター施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・スポーツセンター施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料		光熱水費（電気料、上下水道） 12,000千円 施設管理委託 4,670千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,952		11,480		9,472
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	12,230	4,675	7,555
11	役務費	186	188	△ 2
12	委託料	8,458	6,581	1,877
13	使用料及び賃借料	78	36	42

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	20,952

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								20,952

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	8 市民体育館施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・市民体育館施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料		光熱水費（電気料、上下水道料、ガス料） 7,000千円 施設管理委託 5,700千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,687		16,193		494
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	7,400	8,300	△ 900
11	役務費	423	96	327
12	委託料	8,384	7,467	917
13	使用料及び賃借料	480	330	150

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	16,687

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								16,687

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	9 武道館施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・ 武道館施設管理の費用 需用費、役務費、委託料		光熱水費（電気料、上下水道料、ガス料） 1,150千円 施設管理委託 1,500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,047		3,375		672
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,170	1,155	15
11	役務費	49	49	0
12	委託料	2,828	2,171	657

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,047

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							4,047

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	10 中央公園運動広場等施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・中央公園運動広場等施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、原材料費		グラウンド整備手数料 500千円 市民野球場側溝清掃 550千円 施設管理委託 1,106千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,353		4,920		△ 567
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	250	275	△ 25
11	役務費	1,100	1,600	△ 500
12	委託料	2,863	2,905	△ 42
15	原材料費	140	140	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,353

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,353

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	2 スポーツ大会事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
性別、年代に関係なく誰でも気軽に行うことができる ニュースポーツ等の大会を市スポーツ推進委員やスポーツ協会と共に開催する。 ・トリプルソフトバレー大会の開催 ・さわやかスポーツフェスティバルの開催 ・じょんからの里マラソン大会の開催 (スポーツ振興くじ助成活用：助成率5分の4)		トリプルソフトバレー大会費用 65千円 さわやかスポーツフェスティバル委託料 950千円 じょんからの里マラソン大会委託料 3,218千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,233		4,015		218
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	52	52	0
10	需用費	9	9	0
11	役務費	4	4	0
12	委託料	4,168	3,950	218

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,930	2,303

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 1 21	スポーツ大会参加者負担金
	16	5	1	1	107	1	スポーツ振興くじ助成金	1,920
差引一般財源								2,303

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	6 スポーツ団体育成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
市民のスポーツ活動が活発となり、それに伴い良好な成績が得られるよう団体の育成・活性化を図る。 ・国際大会、国民スポーツ大会、インターハイ等に出場する選手に対する激励費 ・県民スポーツ大会派遣のための委託料 ・市スポーツ協会に対する補助金交付 ・市スポーツ少年団50周年記念事業に対する補助金交付 ・スポーツ団体に学校体育施設の開放 ・県、金沢地区及び北陸地区研修会等にスポーツ推進委員の派遣 ・スポーツ指導者養成のための各種講習会の実施		全国大会等出場激励費 750千円 スポーツ推進委員各種研修会旅費 221千円 石川県民スポーツ大会選手派遣費 4,500千円 市スポーツ協会事業費補助 4,050千円 市スポーツ少年団50周年記念事業費補助 500千円 スポーツ指導者各種講習会費用 33千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,336		12,415		△ 79
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	942	942	0
8	旅費	221	427	△ 206
10	需用費	449	449	0
11	役務費	24	0	24
12	委託料	4,500	5,000	△ 500
15	原材料費	130	130	0
18	負担金補助及び交付金	6,070	5,467	603

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	200	12,136

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	1	1	小学校使用料	100
	9	1	6	2	1	中学校使用料	100
差引一般財源							12,136

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	7 生涯スポーツ活動推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
市民がスポーツに触れる機会を創出し、市民の健康増進、スポーツの活性化に繋げる事業を行う。 ・児童対象の運動教室、成年や高齢者対象の体力テストの実施 ・県内の大学や団体と連携した競技力向上や健康維持に向けた教室の実施 ・市民がプロスポーツに触れる機会を創出するため、スポーツ教室の開催やプロスポーツを市民が観戦する機会の提供 ・健康を増進するウォーキング教室の開催		各教室等講師謝礼 235千円 各スポーツ教室実施委託 1,222千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,517		1,527		△ 10
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	235	246	△ 11
10	需用費	24	25	△ 1
11	役務費	36	34	2
12	委託料	1,222	1,222	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	40	1,477

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	37	1	スポーツ活動推進事業参加者負担金	40
差引一般財源								1,477

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	9 日本スポーツマスターズ実施事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
日本スポーツマスターズ2026石川大会（令和8年9月）の開催にあたり、本市で行われる競技の円滑な運営を図る。 ・軟式野球競技（市民野球場） ・バスケットボール競技（スポーツセンター）		実行委員会委託料 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		0		1,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,000	0	1,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,000

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	2 給食センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等 教育基本法、学校給食法、学校給食法施行令、学校給食法施行規則		
事業概要		主な積算内容
○給食センター運営事業 PFI事業を含む、小・中学校への給食提供及び学校給食センターの維持管理・運営のための事業		○事務補助員報酬（1名） 3,134千円 ○報償費・旅費 14千円 ○需用費 63,143千円 ・消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料 ○役務費 882千円 ・手数料、保険料 ○委託料 175,292千円 ・各種保守委託、細菌検査、施設警備、廃棄物処理、設計監理、施設管理運営（PFI事業） ○使用料及び賃借料 274千円 ・機器借上料、コピー使用料 ○公有財産購入費 33,717千円 ○備品購入費 912千円 ○負担金補助及び交付金 218千円 ・学校給食センター連絡協議会、学校給食米購入負担金

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
277,586		272,638		4,948
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,134	2,948	186
7	報償費	12	12	0
8	旅費	2	2	0
10	需用費	63,143	62,153	990
11	役務費	882	863	19
12	委託料	175,292	170,714	4,578
13	使用料及び賃借料	274	330	△ 56
16	公有財産購入費	33,717	33,693	24
17	備品購入費	912	1,700	△ 788
18	負担金補助及び交付金	218	223	△ 5

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,900	0	275,686

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							給食センター改修事業	1,900
差引一般財源								275,686

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	3 職員人件費（給食）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	学校給食センター職員3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,126		20,929		2,197
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	12,060	10,952	1,108	
3 職員手当等	5,797	5,302	495	
4 共済費	5,269	4,675	594	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	23,126

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	23,126

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	4 学校給食費等収納事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方自治法、地方自治法施行令、学校給食法	
事業概要		主な積算内容
○学校給食費等収納事業 学校給食費等（学校給食費及び一部教材費）を令和5年度より公会計化し、収納管理及び滞納整理業務を行う。 令和8年度より、小学校の給食無償化を実施する。		○事務補助員報酬（1名） 3,088千円 ○印刷製本費 2,100千円 ・納付書、督促状、窓あき封筒印刷 ・納入額決定（変更）通知書封入・封緘 ○賄材料費 375,536千円 ・食材の購入 ○通信運搬費 960千円 ・納入額決定（変更）通知書発送 ○手数料 558千円 ・口座振替手数料 ・コンビニ収納手数料 ○電算委託 2,073千円 ・学校徴収金システム保守委託

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
384,315		322,083		62,232
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,088	3,125	△ 37
10	需用費	377,636	315,661	61,975
11	役務費	1,518	1,290	228
12	委託料	2,073	2,007	66

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	177,949	0	141,600	64,766

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							市町村給食費負担軽減交付金	177,949
	11	2	8	2	23	1	学校給食費（現年度分）	141,600
	16	5	1	1	109	1		
差引一般財源								64,766

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	5 給食センター大規模改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校給食法	

事業概要	主な積算内容
工事完了により皆減	

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
0	92,600	△ 92,600

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12 委託料	0	8,100	△ 8,100
14 工事請負費	0	84,500	△ 84,500

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧	目	1 農業用施設災害復旧費
事業名	1 農業用施設災害復旧費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
災害によって農道など農業用の公共施設に生じた被害の復旧に要する経費	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設災害復旧費
事業名	1 公共土木施設災害復旧費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
災害によって道路、橋りょう、河川など公共の土木施設に生じた被害の復旧に要する経費	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	12 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	1 公債費元金償還事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
過去に発行した地方債の元金償還 ・令和8年度から償還開始される主なもの 令和3年度ほっと石川観光プラン推進ファンド借入金、令和6年度中学校給食センター大規模改修事業、令和6年度布水中学校増築事業 ・令和7年度で償還完了した主なもの 平成16年度庁舎建設事業、平成17年度臨時財政対策債		既往債分 1,968,439千円 新規借入見込分 79,806千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,048,245		1,787,389		260,856
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利息及び割引料	2,048,245	1,787,389	260,856

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	173,175	1,875,070

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								9
	9	1	2	1	1	2	合葬墓使用料（樹林型）	7,826
	9	1	2	1	1	3	一般墓使用料（壁型）	840
	9	1	2	1	1	4	一般墓使用料（芝生型）	2,839
	9	1	2	1	1	5	一般墓使用料（墓石型）	5,040
	9	1	4	2	1	1	市営住宅使用料 現年度分	16,119
	16	3	1	1	9	1	ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金返還金	135,000
差引 一般財源							1,875,070	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	12 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	1 公債費利子償還事務				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
過去に発行した地方債の利子及び一時借入金利子の支払い	既往債分 89,918千円 利率見直しに係る増加分 13,295千円 新規借入見込分 27,585千円 一時借入金利子 5,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
135,798		90,756		45,042
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22 償還金利子及び割引料	135,798	90,756	45,042	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	135,798

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								135,798

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	13 諸支出金	項	1 普通財産取得費	目	1 土地取得費
事業名	1 土地取得費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
普通財産（土地）の取得経費	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	1 予備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法
事業概要	主な積算内容
地方自治法第217条の規定に基づく予算計上 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,000		10,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
29	予備費	10,000	10,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								10,000

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 一般管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
国民健康保険に係る事務のうち、資格確認書等の交付や制度周知のチラシ作成、高額療養費等の給付のお知らせ、事務共同電算処理委託料等を支払う。		<ul style="list-style-type: none"> 資格確認書・資格情報のお知らせ郵送代、高額療養費支給申請案内・給付決定通知書等郵送代 2,100,000円 資格確認書・資格情報のお知らせ作成封入作業 1,040,000円 事務共同電算処理（レセプト一次審査等） 3,356,000円 国保情報集約システム手数料 1,599,000円 事務処理標準システム石川県クラウドガバメントクラウド利用料 4,480,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,179		56,749		△ 41,570
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	224	200	24
11	役務費	2,265	2,765	△ 500
12	委託料	7,800	47,389	△ 39,589
13	使用料及び賃借料	4,480	5,345	△ 865
17	備品購入費	0	700	△ 700
18	負担金補助及び交付金	410	350	60

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424	5,545	0	0	9,210

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	39
	3	1	2	1	1	子ども・子育て支援事業費補助金	385
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	1,290
	4	1	1	2	2	県繰入金	4,255
差引一般財源							9,210

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 連合会負担金
事業名	1 連合会負担金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
診療報酬の審査及び支払い等、国民健康保険関連委託業務を行う石川県国民健康保険団体連合会に負担金を支払う。		<ul style="list-style-type: none"> ・石川県国民健康保険団体連合会負担金 2,248,000円 ・石川県保険者協議会負担金 20,000円 ・市町村事務処理標準システム利用料 5,731,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,999		5,811		2,188
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	7,999	5,811	2,188

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,444	0	0	2,555

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	2	1	県繰入金	5,444
差引一般財源								2,555

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	3 医療費適正化対策事業費
事業名	1 医療費適正化対策事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
医療費の適正化に努め、国民健康保険財政の安定的な運営を図ることを目的として、レセプト点検、医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・各種通知郵送料 840,000円 ・医療費通知作成委託料 400,000円 ・ジェネリック医薬品利用差額通知委託料 41,000円 ・診療報酬明細書（レセプト）資格審査・内容点検等委託業務 2,200,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,671		3,769		△ 98
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	10	10	0
11	役務費	840	906	△ 66
12	委託料	2,821	2,853	△ 32

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,061	0	0	2,610

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	1	特別調整交付金分	221
	4	1	1	2	2	1	県繰入金	840
差引一般財源								2,610

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	2 徴税费	目	1 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
国民健康保険税を賦課し、被保険者に納税通知書を発送する。 賦課期日 4月1日 (R8.4～仮算定廃止) 納期 7月～翌3月 (9期) 被保険者数 7,022人 (R8見込) 加入世帯数 4,944世帯 (R8見込)		<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書、督促状、口座振替納付済通知書等 印刷製本費 2,400,000円 納税通知書、督促状、口座振替納付済通知書等 郵送料 2,900,000円 口座振替等手数料 1,900,000円 保険税賦課業務委託料 3,580,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,780		9,455		1,325
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,400	2,125	275
11	役務費	4,800	4,578	222
12	委託料	3,580	2,752	828

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10	10,770

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	督促手数料	10
	2	1	1	1	1	1		
差引一般財源								10,770

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	1 運営協議会費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
市長の諮問機関として設置され、国民健康保険の運営に関する重要事項の審議を行う「野々市市の国民健康保険事業の運営に関する協議会」の運営に係る経費。		<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 7,000円×9人×3回=189,000円 ・非常勤職員公務災害保険料 1,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
259		259		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	189	189	0
10	需用費	69	69	0
11	役務費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	259

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								259

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	1 一般被保険者療養給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者に係る療養の給付（医科、歯科、調剤、食事・生活療養費、訪問看護療養費）に要する費用額から自己負担分を除いた保険者負担分を石川県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払う。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。		・給付総額 2,500,000,000円 過年度の実績より見込む 令和4年度 2,548,171,829円 令和5年度 2,434,238,010円 令和6年度 2,352,915,131円 令和7年度 2,360,218,767円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,500,000		2,600,000		△ 100,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,500,000	2,600,000	△ 100,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,500,000	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	普通交付金	2,500,000
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 一般被保険者療養費
事業名	1 一般被保険者療養費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者がマイナ保険証等を提示せず医療機関等で診療を受けた時や、コルセット等治療用装具の装着、はり・灸・あんま・マッサージ等の施術を受けた際に要した費用から自己負担分を除いた額を支給する。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。		・給付総額 18,000,000円 過年度の実績より見込む 令和4年度 19,203,468円 令和5年度 17,822,833円 令和6年度 16,890,576円 令和7年度 16,436,681円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,000		20,000		△ 2,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	18,000	20,000	△ 2,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	18,000	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
		4	1	1	1	1	普通交付金
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 審査支払手数料
事業名	1 審査支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
医療機関が請求する医療費の適否に係る審査を石川県国民健康保険団体連合会に委託する。 なお、支払った費用は普通交付金として、県から交付される。		・審査支払手数料総額 6,000,000円 過年度実績より見込む 令和4年度 6,094,462円 令和5年度 5,978,625円 令和6年度 5,897,635円 令和7年度 5,744,868円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,100		6,200		△ 100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	6,100	6,200	△ 100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	6,000	0	0	100

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	普通交付金	6,000
	4	1	1	1	1	1		
差引一般財源								100

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	1 一般被保険者高額療養費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法
事業概要	主な積算内容
1 か月の医療費の自己負担額が一定の金額（自己負担限度額）を超えた額を申請により「高額療養費」として支給する。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。	・ 給付総額 400,000,000円 過年度の実績より見込む 令和4年度 391,680,887円 令和5年度 396,541,905円 令和6年度 373,136,971円 令和7年度 406,864,270円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
400,000		400,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	400,000	400,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	400,000	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	1	普通交付金	400,000
差引一般財源								0

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	1 一般被保険者高額介護合算療養費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
高額療養費の算定対象世帯に介護保険受給者が存在する場合、各医療保険者が被保険者からの申請に基づき、医療と介護の自己負担限度額を合算し、年額の自己負担限度額を超える額を支給する。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。		・ 給付総額 600,000円 過年度の実績より見込む 令和4年度 524,590円 令和5年度 399,370円 令和6年度 366,203円 令和7年度 600,000円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
600		600		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	600	600	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	600	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	普通交付金	600
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	1 一般被保険者移送費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたとき、要件を満たすと認められる場合に移送費を支給する。		・一般被保険者移送費 1,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	4	1	1	1	1	1	普通交付金	1
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	1 出産育児一時金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が出産したとき一定の金額を支給する。 産科医療保障制度加入医療機関での出産は500,000円。 未加入医療機関での出産は488,000円。		・ 出産育児一時金 500,000円×27件=13,500,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,500		13,500		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	13,500	13,500	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	13,500

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								13,500

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	2 支払手数料
事業名	1 支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
出産育児一時金を医療機関が石川県国民健康保険団体連合会に請求した際の支払いに関する事務手数料。		・事務手数料 210円×27件≒10,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10		10		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	10

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業名	1 葬祭費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が亡くなった時、葬儀を行った人に対して申請により一定の金額を支給する。		・葬祭費 50,000円×50件=2,500,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,500		2,900		△ 400
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,500	2,900	△ 400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,500

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								2,500

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	1 一般被保険者医療給付費分				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
県から医療費の全額支給を受けるため、県に支払う納付金。 県が県全体の保険給付見込額から各市町の所得水準や医療費水準等を考慮して市町ごとに算定する。		・事業費納付金 894,872,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
894,872		919,730		△ 24,858
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	894,872	919,730	△ 24,858

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	29,901	0	0	864,971

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	8,291
	4	1	1	2	2	県繰入金	12,545
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	9,065
差引一般財源							864,971

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
県から医療費の全額支給を受けるため、県に支払う納付金。 県が県全体の保険給付見込額から各市町の所得水準や医療費水準等を考慮して市町ごとに算定する。		・事業費納付金 269,551,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
269,551		267,297		2,254
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	269,551	267,297	2,254

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	8,689	0	0	260,862

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1		
	4	1	1	2	2	県繰入金	3,646
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	2,634
差引一般財源							260,862

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	1 介護納付金分				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
県から医療費の全額支給を受けるため、県に支払う納付金。 県が県全体の保険給付見込額から各市町の所得水準や医療費水準等を考慮して市町ごとに算定する。		・事業費納付金 95,217,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
95,217		97,457		△ 2,240
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	95,217	97,457	△ 2,240

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,169	0	0	92,048

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							特別調整交付金分	
	4	1	1	2	2	1	県繰入金	1,329
	4	1	1	2	3	1	保険者努力支援分	961
差引一般財源								92,048

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費	項	4 子ども・子育て支援金分	目	1 子ども・子育て支援金分
事業名	1 子ども・子育て支援金分				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
子ども・子育て支援制度を社会全体で支えるため、国に拠出する財源として、市町が県に支払う納付金。国の決定した算定係数等に基づき、県が県全体の支援金額を算出した上で、各市町の所得水準や加入者数等を考慮して市町ごとに算定する。		・事業費納付金 26,799,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,799		0		26,799
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	26,799	0	26,799

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	650	0	0	26,149

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	180
	4	1	1	2	2	県繰入金	273
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	197
差引一般財源							26,149

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	1 保健活動費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律
事業概要	主な積算内容
40歳以上の被保険者を対象として脳ドックを実施する。過去2年間脳ドックを受診していない者を対象に、後期高齢者と合わせて120名を定員とする。	・脳ドック委託料 19,060円×70人=1,334,200円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,642		1,556		86
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	20	14	6
11	役務費	49	51	△ 2
12	委託料	1,573	1,491	82

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	262	0	0	1,380

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	3	1 保険者努力支援分	262
差引一般財源							1,380

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 健康推進課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	3 特定健康診査事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
ののいちいきいき健診において特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム及びその予備群を特定し、保健指導につなげる <対象者>40～74歳の市国民健康保険加入者 <健診項目>身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図 <実施方法・時期> 集団健診： 保健センターで5～7月・10月 医療機関健診：市健診受諾医療機関6～9月		・受診券、受診勧奨等郵送料 10,800通 889,000円 ・受診券作成・封入封緘一括委託料 827,000円 ・受診勧奨案内作成委託料 525,000円 ・健康診査委託料 23,924,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,953		28,041		△ 1,088
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	297	△ 297
7	報償費	3	0	3
10	需用費	8	8	0
11	役務費	889	1,096	△ 207
12	委託料	26,053	26,640	△ 587

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	11,801	0	1,387	13,765

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細々節	細々節			
特定財源	4	1	1	2	1	1	特別調整交付金分	396
	4	1	1	2	3	1	保険者努力支援分	1,582
	4	1	1	2	4	1	特定健康診査等負担金	9,823
	8	3	3	1	2	1	健康増進事業費補助金	1,387
差引一般財源								13,765

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 健康推進課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	4 特定保健指導事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
特定健康診査の結果に基づき、メタボリックシンドロームや糖尿病等の生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、保健指導を実施する ・健診時健康相談 集団健診受診者への保健指導 ・二次検査 メタボリックシンドローム該当者等を対象とした糖負荷試験、頸部エコー検査の実施 ・個別保健指導 保健センターや自宅等において、保健師や管理栄養士が保健指導を実施 ・【新規】健診結果説明会（集団健診受診者のみ） 特定健診の結果の見方を理解し、健康維持や生活習慣改善のきっかけとなるよう講座を実施		・会計年度任用職員報酬 1,626,000円 ・保健師・管理栄養士報酬費 713,000円 ・健康相談等通知郵便料 290,000円 ・二次検査委託料 536,000円 ・コピー使用料 180,000円 ・DHパイロットシステム等使用料 655,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,085		2,809		1,276
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,626	0	1,626
7	報酬費	713	1,101	△ 388
10	需用費	85	68	17
11	役務費	290	233	57
12	委託料	536	567	△ 31
13	使用料及び賃借料	835	840	△ 5

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,930	0	0	1,155

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								4
	4	1	1	2	3	1	保険者努力支援分	1,974
	4	1	1	2	4	1	特定健康診査等負担金	463
差引一般財源							1,155	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	6 特定健診受診促進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
医療費の適正化に資する特定健診の受診率向上を目的として、受診者を対象に抽選で125名に健康増進に寄与する賞品等を進呈する。 令和8年度はAI（人工知能）により対象者の受診歴・健診結果等を分析し、その特性に合わせた受診勧奨を実施し、さらなる受診率向上を図る。		・賞品の購入 50,000円 ・当選通知郵送 25,000円 ・PRチラシ印刷封入封緘委託料 196,000円 ・AIデータ分析による未受診者勧奨、結果分析等委託料 5,057,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,328		315		5,013
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	50	0
11	役務費	25	25	0
12	委託料	5,253	240	5,013

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,055	0	0	273

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
		4	1	1	2	3	1 保険者努力支援分
差引一般財源							273

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	5 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
事業名	1 財政調整基金積立金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方財政法、野々市市基金条例
事業概要	主な積算内容
財政調整基金に係る利子。	・ 財政調整基金利子 101,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
101		146		△ 45
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	101	146	△ 45

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	101	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	財政調整基金利子	101
	5	1	1	1	1	1		
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険税還付金
事業名	1 保険税還付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方税法、野々市市税等過誤納金返還金支払要綱	
事業概要		主な積算内容
過年度において社会保険等に加入していた事実が判明した場合等に納付済の保険税を還付する。		・過年度保険税還付金 3,752,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,752		4,294		△ 542
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	3,752	4,294	△ 542

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,752

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,752

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
事業名	1 償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
前年度において、国庫負担金や保険給付費等交付金等が超過交付された場合の返還金。		・科目設定

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 保険税還付加算金
事業名	1 保険税還付加算金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方税法、野々市市税等過誤納金返還金支払要綱
事業概要	主な積算内容
過年度納付済の国民健康保険税を還付することに伴う加算金。	・還付加算金 100,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
100		100		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	100	100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	100

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
								差引一般財源

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 一般管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療保険制度に係る事務内容のうち、後期高齢者医療広域連合に代わり、資格確認書の交付、制度周知のチラシ作成、高額療養費等の給付のお知らせを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 インクトナー、書籍 57,000円 ・印刷製本費 本算定時制度パンフレット 57,000円 ・通信運搬費 年齢到達のお知らせ送付 273,000円 広域連合への申請書送付 療養費支給のお知らせ送付 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
387		461		△ 74
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	114	122	△ 8
11	役務費	273	339	△ 66

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	387

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								387

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 徴収費
事業名	1 徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療保険制度に係る事務内容のうち、市が行う保険料の徴収等に必要な経費。		<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 再発行通知書、督促状、口座振替依頼書、封筒等印刷 400,000円 通信運搬費 納入通知書、還付通知書、口座振替納付済通知等郵送 1,300,000円 手数料 保険料収納手数料、預貯金等調査手数料 800,000円 電算委託料 賦課・収納関連処理の委託 4,600,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,100		6,515		585
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	400	443	△ 43
11	役務費	2,100	1,522	578
12	委託料	4,600	4,550	50

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	7,100

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								7,100

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	2 後期高齢者医療広域連	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	1 後期高齢者医療広域連合納付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療広域連合が被保険者に対する医療の給付を執行するため、市が徴収した後期高齢者医療保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの繰入れした保険基盤安定拠出金を後期高齢者医療広域連合に納付する。		<ul style="list-style-type: none"> 保険料 722,757,000円 (現年分) 1,000,000円 (滞納繰越分) 1,000円 (延滞金) 計 723,758,000円 保険基盤安定拠出金 113,228,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
836,986		763,860		73,126
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	836,986	763,860	73,126

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	836,985

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	722,757
	1	1	1	2	1	滞納繰越分	1,000
	4	1	1	1	1	延滞金	1
差引一般財源							836,985

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	1 保険料還付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
過年度修正申告等により、市が徴収した後期高齢者医療保険料（過年度分）の過誤納金を還付する。		・過年度保険料還付金 1,517,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,517		1,154		363
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1,517	1,154	363

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,517	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	3	1	1	1	1	保険料還付金	1,517
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険料還付加算金
事業名	1 保険料還付加算金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療保険料の還付金が生じた際、納付日から還付日までの日数により加算金が生じた場合に支払う。		・還付加算金 10,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10		10		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	4	3	2	1	1	1	還付加算金	10
	差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 一般管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険を円滑に運営するための一般管理費		<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営協議会の開催 336千円 ・介護調査員（会計年度任用職員5名）による介護認定の訪問調査の実施 17,364千円 ・被保険者証等の各種帳票、通知発送用封筒等の印刷、通信費、介護認定申請に係る管理等 11,265千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,965		26,855		2,110
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	15,053	14,186	867
4	共済費	2,647	2,436	211
10	需用費	580	510	70
11	役務費	1,910	1,703	207
12	委託料	8,575	7,820	755
13	使用料及び賃借料	162	162	0
18	負担金補助及び交付金	38	38	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	28,965

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								28,965

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 連合会負担金
事業名	1 連合会負担金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
第三者行為求償に関する事務		交通事故等が原因により介護保険サービス利用した場合に、加害者に対する介護給付費の請求及び受領に関する事務を国保連合会へ委託する

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
							差引一般財源	1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険料の徴収に関する事務		納入通知書等の発送（本算定7月、随時）、保険料納付に係る各種手数料（コンビニ、口座振替、スマートフォンアプリ等）等 6,102千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,102		5,094		1,008
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,402	1,504	△ 102
11	役務費	2,400	1,890	510
12	委託料	2,300	1,700	600

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	6,101

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	手数料	1
	2	1	1	1	1	1		
差引一般財源								6,101

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
事業名	2 介護認定審査会事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険法に基づく介護認定審査会運営に要する費用		野々市市介護認定審査会 3,660千円 ・委員数16名(任期2年) 4合議体 ・開催回数 週1~2回 年間48~52回程度 ・開催方法 オンライン 介護認定審査会事務局の運営 6,348千円 ・事務補助員(会計年度任用職員2名)による介護認定審査会準備等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,008		10,539		△ 531
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	8,593	9,080	△ 487
4	共済費	955	1,002	△ 47
10	需用費	10	10	0
11	役務費	259	253	6
13	使用料及び賃借料	191	194	△ 3

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,008

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								10,008

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 居宅介護サービス等給付費
事業名	1 居宅介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
要介護認定を受けた者が指定サービス事業者から居宅サービスの提供を受けた場合、居宅サービス提供に要する費用の額のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担金（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残金（7～9割）を介護保険給付費から支払うもの。	居宅介護サービス・介護予防サービス給付費 令和7年度の決算額並みを見込む 居宅サービス：訪問介護、通所介護、訪問看護、通所リハビリテーション等の居宅介護サービス

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,550,000		1,520,000		30,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,550,000	1,520,000	30,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
312,582	193,750	1	844,892	198,775

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	310,000
	3	2	1	1	1	現年度分	2,582
	4	1	1	1	1	現年度分	418,500
	5	1	1	1	1	現年度分	193,750
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	44,754
	9	1	1	1	1	財政安定化基金貸付金	1
差引一般財源							198,775

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	2 特例居宅介護サービス等給付費
事業名	1 特例居宅介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護・支援を必要とする被保険者が要介護認定を受ける前に、緊急、その他やむを得ない理由により、居宅において指定サービス事業者から居宅サービスの提供を受けた場合、居宅サービス提供に要する費用の額のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担金（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残金（7～9割）を介護保険給付費から支払うもの。		前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	1 施設介護サービス給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院に入所し、サービスの提供を受けた場合、介護サービス提供に要する費用のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担金（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残額（7割～9割）を保険給付費から支払うものである。市内の施設に入所した場合であっても住民登録が他市町村の場合は住民登録地、住所地特例該当者は転入前住民登録地の自治体が保険者となる。	施設サービス：特養、老健、療養型、介護医療院 令和6年度の決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
730,000		730,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	730,000	730,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,716	127,750	0	397,917	93,617

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	179,739
	3	1	1	1	1	現年度分	109,500
	3	2	1	1	1	現年度分	1,216
	4	1	1	1	1	現年度分	197,100
	5	1	1	1	1	現年度分	127,750
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	21,078
差引一般財源							93,617

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	4 特例施設介護サービス給付費
事業名	1 特例施設介護サービス給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護を必要とする被保険者が要介護認定を受ける前に、緊急、その他やむを得ない理由により、介護保険施設に入所し施設サービスの提供を受けた場合、施設サービス提供に要する費用の額のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残額（7割～9割）を保険給付費から支払うものである。	前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	1
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	5 居宅介護等福祉用具購入費
事業名	1 居宅介護等福祉用具購入費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、居宅において定められた福祉用具を購入した場合、支給限度基準額上限年度間10万円内で購入に要した費用の額のうち、被保険者の利用者負担額（所得に応じ1割～3割）を除く残額（7割～9割）を償還払いにより保険給付費から支払う。		居宅介護福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 令和7年度の決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,300		2,760		1,540
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	4,300	2,760	1,540

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
867	537	0	2,344	552

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	860
	3	2	1	1	1	現年度分	7
	4	1	1	1	1	現年度分	1,161
	5	1	1	1	1	現年度分	537
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	124
差引一般財源							552

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	6 居宅介護等住宅改修費
事業名	1 居宅介護等住宅改修費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、居宅において定められた住宅改修を行った場合、支給限度基準額20万円内で改修に要した費用の額のうち、被保険者の利用者負担額（所得に応じ1割～3割）を除く残額（7割～9割）を保険給付費から支払う。		居宅介護住宅改修費 令和7年度の当初予算額と同額を見込む 介護予防住宅改修費 令和7年度の決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,500		7,300		200
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	7,500	7,300	200

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,512	938	0	4,089	961

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	1,847
	3	1	1	1	1	現年度分	1,500
	3	2	1	1	1	現年度分	12
	4	1	1	1	1	現年度分	2,025
	5	1	1	1	1	現年度分	938
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	217
差引一般財源							961

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	7 居宅介護サービス計画等給付費
事業名	1 居宅介護サービス計画等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、居宅において指定居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）の行う居宅サービス計画（ケアプラン）作成等の居宅介護支援（指定居宅介護支援）を受けた場合に介護保険給付費から支払うもの。この給付費には利用者負担はない。		居宅介護サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 令和7年度決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
163,000		157,000		6,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	163,000	157,000	6,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,872	20,375	0	88,849	20,904

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	32,600
	3	2	1	1	1	現年度分	272
	4	1	1	1	1	現年度分	44,010
	5	1	1	1	1	現年度分	20,375
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	4,706
差引一般財源							20,904

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	8 特例居宅介護サービス計画等給付費
事業名	1 特例居宅介護サービス計画等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、都道府県の条例で定める基準を満たす事業所により行われる指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に、介護保険給付費から支払うもの。 この給付費には利用者負担はない。		前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	9 特定入所者介護サービス等費
事業名	1 特定入所者介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
法改正により平成17年10月から通所・施設入所者の居住費・食費が自己負担となった。 施設等の食費及び居住費（滞在費）に所得段階に応じて限度額を設け、その額を超えた分を給付する制度。 ①配偶者（別世帯を含む）が住民税課税である場合は対象外となる。 ②預貯金等の金額が単身1千万円超（夫婦2千万円超）の場合は対象外となる。 ③非課税年金（遺族年金、障害年金等）を所得として含めて判定する。		特定入所者介護サービス費 令和7年度の決算額並みを見込む 特定入所者介護予防サービス費 令和7年度の当初予算額と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
37,050		33,050		4,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	37,050	33,050	4,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,472	4,631	0	20,195	4,752

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	9,122
	3	1	1	1	1	現年度分	7,410
	3	2	1	1	1	現年度分	62
	4	1	1	1	1	現年度分	10,003
	5	1	1	1	1	現年度分	4,631
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1,070
差引一般財源							4,752

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	10 特例特定入所者介護サービス等費
事業名	1 特例特定入所者介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
住民税非課税世帯の介護を必要とする被保険者が、要介護認定を受ける前に緊急、その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービスを受けたとき負担限度額を超えた分を給付する。		前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	11 地域密着型介護サービス等給付費
事業名	1 地域密着型介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるように日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結するサービス。 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等がある。 地域密着型サービス事業者の指定は市が行う。		地域密着型介護サービス給付費 令和7年度の決算額並みを見込む 地域密着型介護予防サービス給付費 令和6年度の決算額に3.3%程度乗じた額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
425,000		404,000		21,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	425,000	404,000	21,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,708	53,125	0	231,664	54,503

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	104,643
	3	1	1	1	1	現年度分	85,000
	3	2	1	1	1	現年度分	708
	4	1	1	1	1	現年度分	114,750
	5	1	1	1	1	現年度分	53,125
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	12,271
差引一般財源							54,503

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	12 特例地域密着型介護サービス等給付費
事業名	1 特例地域密着型介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護を必要とする被保険者が要介護認定を受ける前に、緊急、その他やむを得ない理由により地域密着型サービスを利用した場合に支給される。	前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	2 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス等費
事業名	1 高額介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護、要支援認定者が受けた居宅サービス、又は施設サービスに要した費用のうち利用者負担額の1ヶ月当たりの合計額が、高額で定められた限度額を超えた場合に、当該被保険者に対し、高額介護サービス費として支払う。		高額介護サービス費 高額介護予防サービス費 令和6年度の当初予算と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
69,100		69,100		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	69,100	69,100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,935	8,637	0	37,666	8,862

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	17,014
	3	1	1	1	1	現年度分	13,820
	3	2	1	1	1	現年度分	115
	4	1	1	1	1	現年度分	18,657
	5	1	1	1	1	現年度分	8,637
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1,995
差引一般財源							8,862

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	3 高額医療合算介護サービス	目	1 高額医療合算介護サービス等費
事業名	1 高額医療合算介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費を支給する。	令和7年度の当初予算額と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,400		13,400		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	13,400	13,400	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,702	1,675	0	7,304	1,719

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	3,299
	3	1	1	1	1	現年度分	2,680
	3	2	1	1	1	現年度分	22
	4	1	1	1	1	現年度分	3,618
	5	1	1	1	1	現年度分	1,675
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	387
差引一般財源							1,719

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	1 審査支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険給付費請求書の審査支払事務を石川県国民健康保険団体連合会に委託する費用		1 件50.54円 令和7年度の決算額並みを見込む。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,700		2,200		500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2,700	2,200	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
544	338	0	1,471	347

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	664
	3	1	1	1	1	現年度分	540
	3	2	1	1	1	現年度分	4
	4	1	1	1	1	現年度分	729
	5	1	1	1	1	現年度分	338
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	78
差引一般財源							347

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	1 訪問型サービス事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
事業内容 ①訪問介護総合サービス 介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる身体介護や生活援助のサービスを実施 ②生活支援訪問サービス 介護予防を目的として、訪問介護員または一定の研修受講者が生活援助等のサービスを実施 【新規】 ③短期集中C訪問型サービス（R8.10からフレイル予防センターの指定管理者に委託） フレイル予防を目的とした、リハビリ専門職の派遣を実施（3か月利用、最大6か月） 対象者 要支援1・2または事業対象者が必要と認められる人	令和7年度の委託料の伸びから算出 短期集中C型訪問型サービス 委託料：5,270千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,270		14,000		6,270
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	5,270	0	5,270
18	負担金補助及び交付金	15,000	14,000	1,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,054	2,534	0	11,148	2,534

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	5,675
	3	2	2	1	1	1	現年度分	4,054
	4	1	2	1	1	1	現年度分	5,473
	5	2	1	1	1	1	現年度分	2,534
差引一般財源								2,534

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	2 通所型サービス事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
事業内容 ①通所介護相当サービス 介護予防を目的として施設に通わせ、一定期間、入浴等の介護の日常生活上の支援及び機能訓練を実施 ②自立支援通所サービス 高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する運動やレクリエーション活動を実施 ③はつらつトレーニング事業（短期集中C通所型サービス） 理学療法士・運動指導員等の専門職が、週2回、生活行為の改善を目的とした介護予防プログラムを実施する →R9.2にオープン予定のフレイル予防センターで実施 対象者 要支援1・2または事業対象者が必要と認められる人	令和7年度の委託料の伸びから算出 はつらつトレーニング事業（R9.1まで） 委託料：5,729千円 短期集中C型通所型サービス（R9.2から） 委託料：3,711千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
58,440		52,380		6,060
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	100	△ 100
12	委託料	9,440	4,780	4,660
18	負担金補助及び交付金	49,000	47,500	1,500

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,148	7,279	0	25,734	7,279

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	1	現年度分	9,809
	3	2	2	1	1	1	現年度分	11,648
	3	2	5	1	1	1	介護保険保険者努力支援交付金	6,500
	4	1	2	1	1	1	現年度分	15,725
	5	2	1	1	1	1	現年度分	7,279
	10	3	3	1	2	1	介護予防事業参加者負担金	200
差引一般財源								7,279

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	4 介護予防ケアマネジメント事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
地域包括支援センターもしくは委託を受けた居宅支援事業所が、要支援者等の介護予防及び日常生活支援を目的に、要支援者等の状況に応じた適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、ケアプランを作成し必要な支援を行う。		令和7年度の委託料の伸びから算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,774		6,274		△ 500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14	14	0
12	委託料	560	560	0
18	負担金補助及び交付金	5,200	5,700	△ 500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,155	722	0	3,175	722

財源内訳							
	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	現年度分	1,616
	3	2	2	1	1	現年度分	1,155
	4	1	2	1	1	現年度分	1,559
	5	2	1	1	1	現年度分	722
差引一般財源							722

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	5 高額総合事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五	
事業概要		主な積算内容
利用したサービス費が一定基準を超えた場合に支給する		利用者増加に伴う増額

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
100		55		45
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	100	55	45

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20	12	0	56	12

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	1	1	1	1	1	現年度分	29	
	3	2	2	1	1	現年度分	20	
	4	1	2	1	1	現年度分	27	
	5	2	1	1	1	現年度分	12	
差引一般財源							12	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	6 高額医療合算総合事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五	
事業概要		主な積算内容
利用したサービス費が医療保険との合算で一定基準を超えた場合に支給		利用者増加に伴う増額

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
150		75		75
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	150	75	75

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30	19	0	82	19

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	
	3	2	2	1	1	現年度分	30
	4	1	2	1	1	現年度分	41
	5	2	1	1	1	現年度分	19
差引一般財源							19

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	1 介護予防普及啓発事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
介護予防の普及啓発 フレイルに関する正しい知識と予防の重要性を理解し、 予防のための実践方法について学ぶ 常設の通いの場に専門職を配置する（R9.2から） フレイルとは、加齢とともに心身の活力が低下した状 態。要介護の前段階と考えられている。 予防には、運動（筋力向上）、バランスの良い食事（低 栄養の予防）、口腔ケア、人との交流が重要		常設のサロンを設置し、フレイル予防の知識を普及する 委託料：540千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
540		120		420
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	120	△ 120
12	委託料	540	0	540

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108	68	0	296	68

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	150
	3	2	2	1	1	現年度分	108
	4	1	2	1	1	現年度分	146
	5	2	1	1	1	現年度分	68
差引一般財源							68

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	3 一般介護予防事業評価事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
平成29年度から実施している「介護予防・日常生活支援総合事業」の評価として介護保険事業計画策定時にアンケート調査、結果分析を反映させる。 令和8年度に第10期の介護保険計画を策定する予定であり、その前年に調査を実施する。 対象者 65歳以上の1,700人を無作為抽出し、アンケートを郵送	令和7年度に実施済みのため、要求なし 令和10年度に要求予定

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		4,500		△ 4,500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	4,500	△ 4,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細々節	細々節		
特定財源							
差引一般財源							0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

y 会計 4 介護保険特別会計 所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	4 地域リハビリテーション活動支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
実施内容 地域包括支援センター職員に同行訪問し、リハビリ職員からの助言を行い、ケアマネジメントに活かす また、退院予定のリハビリ職員からの引継ぎを受け、地域でのリハビリの体制を整える		リハビリ職員の配置 委託料：3,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,000		136		2,864
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	136	△ 136
12	委託料	3,000	0	3,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	375	0	1,650	375

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細 節	細 々 節			
特定財源	1	1	1	1	1	現年度分	840	
	3	2	2	1	1	現年度分	600	
	4	1	2	1	1	現年度分	810	
	5	2	1	1	1	現年度分	375	
差引一般財源							375	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	3 その他諸費
事業名	1 審査支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五	
事業概要		主な積算内容
サービス事業費の審査支払い事務を石川県国民健康保険 団体連合会に委託する		令和7年度の伸び率から算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
216		203		13
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	216	203	13

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43	27	0	119	27

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	62
	3	2	2	1	1	1	現年度分	43
	4	1	2	1	1	1	現年度分	57
	5	2	1	1	1	1	現年度分	27
差引一般財源								27

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	5 在宅医療・介護の連携推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
在宅医療介護連携推進協事業を野々市訪問看護ステーションに委託する 事業内容 ①在宅医療・介護の相談支援（コーディネーターの配置） ②地域の医療資源の把握 ③医療・介護関係者の研修 ④地域住民への普及啓発 ⑤課題の抽出と対応策の検討		コーディネーター業務の委託 委託料：3,573千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,824		3,824		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	100	100	0
10	需用費	27	27	0
11	役務費	124	124	0
12	委託料	3,573	3,573	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,472	736	0	880	736

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	880
	3	2	3	1	1	現年度分	1,472
	5	2	2	1	1	現年度分	736
差引一般財源							736

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	6 認知症総合支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
①認知症初期集中支援チーム 地域包括支援センターと連携し、認知症高齢者に対する専門的な支援を行う 【拡充】 ②認知症地域支援推進員の配置 各地域包括支援センターに1人配置 ③専門職を対象とした研修会、事例検討会 ④認知症地域支援推進を中心に、認知症高齢者を中心とした支援体制づくり（チームオレンジの立ち上げ）をする		認知症初期集中支援チーム 委託料：4,000千円 認知症地域支援推進員 委託料：10,650千円 認知症の罹患が増加している。対応が増え、身寄りのない高齢者も増えており、実働する推進員の配置を強化する

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,777		8,788		5,989
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	73	73	0
10	需用費	54	65	△ 11
12	委託料	14,650	8,650	6,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,689	2,845	0	3,398	2,845

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細 節	細 々 節			
特定財源	1	1	1	1	1	現年度分	3,398	
	3	2	3	1	1	現年度分	5,689	
	5	2	2	1	1	現年度分	2,845	
差引一般財源							2,845	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	8 地域包括支援センター（人件費）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
在宅医療・介護連携推進に係る担当者の人件費（0.5人分）	人件費：4,662千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,662		4,626		36
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,265	2,200	65
3	職員手当等	1,274	1,318	△ 44
4	共済費	1,115	1,100	15
18	負担金補助及び交付金	8	8	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,795	897	0	1,073	897

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	1	1	1	1	1	現年度分	1,073	
	3	2	3	1	1	現年度分	1,795	
	5	2	2	1	1	現年度分	897	
差引一般財源							897	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	10 権利擁護事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
高齢者虐待防止部会 高齢者虐待防止研修会 石川県高齢者・障害者虐待対応専門職チームへの相談		高齢者虐待防止部会 42千円 研修会講師謝礼 36千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
91		91		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	88	88	0
11	役務費	3	3	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35	17	0	22	17

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	22
	3	2	3	1	1	1	現年度分	35
	5	2	2	1	1	1	現年度分	17
差引一般財源								17

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	11 地域ケア会議推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
地域ケア会議の実施		年間9回開催予定(9回×3ケース) 220千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
233		233		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	220	220	0
10	需用費	3	3	0
11	役務費	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90	45	0	53	45

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	53
	3	2	3	1	1	現年度分	90
	5	2	2	1	1	現年度分	45
差引一般財源							45

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	2 任意事業費
事業名	1 任意事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
家族介護支援事業：高齢者SOSネットワーク事業、自立支援型ショートステイ事業、どこシル伝言板 成年後見制度申立て支援事業：市長申立て費用、後見人への報酬等を行う 福祉用具・住宅改修支援事業：銃額改修費の支給申請に係る書類の作成費を助成等を行う 認知症サポーター等養成事業：認知症サポーター養成講座の実施 地域自立生活支援事業：ほっと安心サービス（独居等の高齢者に配食支援を通じて安否確認・健康状態の確認を行う） 介護給付費等費用適正化事業：ケアプランの点検等を実施し、介護保険事業の運営の安定化を図る 見守りあんしんシステム事業：365日24時間、急病や事故等の相談と緊急通報の受付を行う	みまもり安心システムの変更 （緊急通報装置からキッズ携帯と人感センサーを使用した見守りシステムに変更） 委託料：3,365千円 ほっと安心サービス 委託料：5,300千円 成年後見利用支援事業 扶助費：1,500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,341		14,292		49
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	3,307	3,508	△ 201	
4 共済費	594	466	128	
7 報償費	6	6	0	
10 需用費	154	621	△ 467	
11 役務費	115	125	△ 10	
12 委託料	8,665	8,511	154	
13 使用料及び賃借料	0	55	△ 55	
19 扶助費	1,500	1,000	500	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,521	2,761	0	3,298	2,761

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	3,298
	3	2	3	1	1	現年度分	5,521
	5	2	2	1	1	現年度分	2,761
差引一般財源							2,761

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	4 保健福祉事業費	項	1 保健福祉事業費	目	1 保健福祉事業費
事業名	1 保健福祉事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
保健福祉事業は第1号被保険者の保険料を財源とし、65歳以上の高齢者が地域で暮らし続けられるように支援するための事業を実施する。 1 要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業 2 被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業 3 介護保険サービス事業の運営その他の保険給付のために必要な事業		印刷製本費 500千円 短期宿泊事業委託料 217千円 扶助費 ・高齢者除雪助成 72千円 ・福祉タクシー利用料助成 14,500千円 ・理美容助成 800千円 ・寝具洗濯乾燥助成 1,900千円 ・紙おむつ購入助成 36,000千円 ・介護サービス上乗せ事業 200千円 ・低所得者介護保険負担軽減事業 2,000千円 ・日常生活用具給付 160千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
56,349		37,921		18,428
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	500	500	0
12	委託料	217	0	217
19	扶助費	55,632	37,421	18,211

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	0	0	52,592	757

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	現年度分 保険者機能強化推進交付金	52,592 3,000
	1	1	1	1	1	1		
	3	2	4	1	1	1		
差引一般財源								757

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	5 財政安定化基金拠出金	項	1 財政安定化基金拠出金	目	1 財政安定化基金拠出金
事業名	1 財政安定化基金拠出金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
石川県は、市町の介護保険財政の安定化に資するため、石川県財政安定化基金を設けて、資金の交付・貸付を行うもの。		科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	1	現年度分	1
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 介護給付費準備基金積立金
事業名	1 介護給付費準備基金積立金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内で介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てるもの。	科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,218		1		2,217
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	2,218	1	2,217

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,218	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	6	1	1	1	1	1	介護給付費準備基金利息	2,218
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	1 第1号被保険者保険料還付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
過年度分の介護保険料の更正決定、過誤納付等による還付を行うための還付金		過年度保険料還付額見込（過年度実績より推計）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
630		550		80
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	630	550	80

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	630

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	630

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
事業名	1 償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
国、県及び社会保険診療報酬支払基金から過年度に補助金等を超過交付を受けた場合、その精算に伴い返還する。		令和7年度分の返還額の一部を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,951		18,532		2,419
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	20,951	18,532	2,419

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	20,951

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							20,951

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 第1号被保険者還付加算金
事業名	1 第1号被保険者還付加算金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
過年度分の介護保険料の更正決定による還付を行うための還付金に伴う加算金		科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	2 延滞金	目	1 延滞金
事業名	1 延滞金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
過年度分の介護保険料の更正決定、過誤納付等による還付を行うための還付金に伴う延滞金		科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	1

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	3 繰出金	目	1 繰出金
事業名	1 一般会計繰出金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
一般会計への繰出金	重層的支援体制整備事業にかかる繰出金 介護保険料充当分 18,294千円 支払基金充当分 1,002千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,296		18,088		1,208
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	19,296	18,088	1,208

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	19,296	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	18,294
	4	1	2	1	1	1	現年度分	1,002
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	1 原水及び浄水費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・原水の取水及び浄水 ・水源12か所、浄水場2か所の維持管理 ・県水の受水 		水質検査委託料 9,777千円 浄水場・水源定期点検委託料 2,450千円 水源カメラ調査委託料 9,790千円 浄水場・水源修繕費 5,780千円 水源井動力費 42,000千円 次亜塩素酸ナトリウム購入費 3,400千円 県水受水費 134,350千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
224,728		223,590		1,138
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	給料	7,989	7,880	109
2	手当	3,386	3,553	△ 167
3	賞与引当金繰入額	1,452	1,437	15
6	法定福利費	3,533	3,630	△ 97
7	旅費	5	5	0
11	光熱水費	185	179	6
12	印刷製本費	28	28	0
15	委託料	22,617	19,234	3,383
18	修繕費	5,780	7,691	△ 1,911
21	動力費	42,000	42,000	0
22	薬品費	3,400	3,600	△ 200
24	受水費	134,350	134,350	0
27	負担金	3	3	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	495	224,233

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							一般会計負担金	255
	1	2	5	1	1	1	一般会計補助金	240
差引一般財源								224,233

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	1 配水及び給水費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 水道使用者への水道水の安定供給 給配水施設の維持管理 法定満了を迎える量水器（水道メーター）の取替え 		量水器取替委託料 39,000千円 給配水管修繕、鉛給水管更新費 37,300千円 配水施設動力費 39,113千円 逆止弁等材料費 11,149千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
156,892		154,454		2,438
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	給料	12,045	11,522	523
2	手当	6,308	6,292	16
3	賞与引当金繰入額	2,219	2,073	146
6	法定福利費	5,422	5,074	348
7	旅費	173	605	△ 432
9	備消耗品費	260	495	△ 235
11	光熱水費	100	90	10
12	印刷製本費	87	87	0
15	委託料	41,946	44,473	△ 2,527
17	賃借料	30	30	0
18	修繕費	37,300	36,810	490
21	動力費	39,113	39,104	9
23	材料費	11,149	7,142	4,007
27	負担金	448	367	81
28	保険料	292	290	2

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,505	153,387

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	3	3	2	1	設計審査手数料	420
	1	2	2	1	1	1	一般会計負担金	1,345
	1	2	4	2	1	1	その他雑収益	900
	1	2	5	1	1	1	一般会計補助金	840
差引一般財源								153,387

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 受託工事費
事業名	1 受託工事費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例
事業概要	主な積算内容
給水工事跡舗装本復旧工事費	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		4,450		△ 4,450
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
35	工事請負費	0	4,450	△ 4,450

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	1 総係費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
施策体系	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・量水器の検針 ・上下水道料金の賦課、徴収 ・財政運営、会計・経理事務 		<ul style="list-style-type: none"> 納付書等郵送料 4,231千円 電話、回線専用料 1,889千円 検針委託料 13,895千円 納付書等発行業務委託料 2,693千円 水道料金システム保守委託料 1,239千円 ミネラルウォーター製造委託料 1,819千円 口座振替・コンビニ収納等手数料 5,722千円 庁舎借上料（光熱水費等含む） 1,690千円 企業会計システム使用料 3,138千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
80,473		74,037		6,436
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	給料	19,311	16,109	3,202
2	手当	7,508	6,087	1,421
3	賞与引当金繰入額	3,359	2,808	551
5	報酬	56	56	0
6	法定福利費	8,809	7,762	1,047
7	旅費	5	5	0
9	備消耗品費	516	810	△ 294
10	燃料費	709	1,000	△ 291
11	光熱水費	33	33	0
12	印刷製本費	938	932	6
13	通信運搬費	6,120	6,109	11
15	委託料	20,190	20,563	△ 373
16	手数料	5,722	3,939	1,783
17	賃借料	5,257	5,017	240
	その他の節	1,940	2,807	△ 867

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,668	65,805

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	3	3	1	1	督促手数料	1
	1	1	3	3	3	1	休止手数料	1,000
	1	1	3	4	1	1	雑収益	13,547
	1	2	5	1	1	1	一般会計補助金	120
差引一般財源								65,685

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	1 減価償却費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
過去に取得した資産を耐用年数に応じて毎年度費用化	建物 7,791千円 構築物 319,854千円 機械及び装置 41,314千円 車両運搬具 381千円 工具及び備品 2,710千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
372,050		363,771		8,279
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	有形固定資産減価償却費	372,050	363,771	8,279

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	150,587	221,463

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	2	3	1	1	1	長期前受金戻入(補助金)	585
	1	2	3	2	1	1	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	224
	1	2	3	3	1	1	長期前受金戻入(工事負担金)	142,250
	1	2	3	4	1	1	長期前受金戻入(その他長期前受金)	7,528
差引一般財源								221,463

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	1 資産減耗費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
管路更新等に伴い除却する償却資産のうち、減価償却されていない額を費用化	構築物 5,254千円 機械及び装置 4,796千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,050		24,186		△ 14,136
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	固定資産除却費	10,050	24,186	△ 14,136

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,663	5,387

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	2	3	1	1	1	長期前受金戻入(補助金)	6
	1	2	3	2	1	1	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	368
	1	2	3	3	1	1	長期前受金戻入(工事負担金)	4,141
	1	2	3	4	1	1	長期前受金戻入(その他長期前受金)	148
差引一般財源								5,387

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	1 支払利息及び企業債取扱諸費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
企業債利息の支払い		財務省財政融資 1,479千円 地方公共団体金融機構 9,337千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,816		11,354		△ 538
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	企業債利息	10,816	11,354	△ 538

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,816

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	10,816

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 雑支出
事業名	1 雑支出				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
予算科目に該当しない経費の支出		雑支出 750千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
750		200		550
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	その他雑支出	750	200	550

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	750

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								750

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 消費税及び地方消費税
事業名	1 消費税及び地方消費税				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	消費税法	
事業概要		主な積算内容
消費税及び地方消費税の納付		消費税及び地方消費税 23,241千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,241		21,958		1,283
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	消費税及び地方消費税	23,241	21,958	1,283

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	23,241

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	23,241

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	1 過年度損益修正損				

(単位：千円)

総合計画 施策体系		基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
		施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等		野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容	
漏水等による過年度水道料金の調定減		過年度損益修正損 1,000千円	

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	過年度損益修正損	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,000

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	1 予備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
災害等予算外の経費の支出のために計上するもの	予備費 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	予備費	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								1,000

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 取水施設費
事業名	1 取水施設費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例
事業概要	主な積算内容
取水施設の設備や機器等の更新	東部浄水場設備更新工事 40,000千円 (自家発電機設置) 南部北部浄水場設備更新工事 1,240千円 (高圧気中開閉器・避雷器更新) 取水設備更新工事 10,615千円 (5号・7号取水水位計外更新) 導水管耐震化工事 25,200千円 (4号導水管鉄道横断部・水管橋更新)

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
77,055		83,865		△ 6,810
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
14	工事請負費	77,055	83,865	△ 6,810

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	77,055

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	77,055

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 配水施設費
事業名	1 配水施設費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内等への配水管の布設 ・老朽化した配水管の更新・耐震化 		実施設計委託 8,000千円 配水管布設工事 62,000千円 配水管更新・耐震化工事 261,800千円 配水管移設工事 26,000千円 舗装本復旧工事 53,231千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
424,331		421,609		2,722
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	8,000	8,000	0
14	工事請負費	416,331	413,609	2,722

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	120,000	127,000	177,331

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	企業債	120,000
	1	2	1	1	1	1	配水管布設工事負担金	33,160
	1	2	1	1	3	1	配水管布設替工事負担金	10,400
	1	2	2	1	1	1	加入負担金	67,680
	1	3	1	1	1	1	一般会計負担金	15,760
差引一般財源								177,331

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	3 営業設備費
事業名	1 営業設備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例
事業概要	主な積算内容
当該年度に出庫した量水器を固定資産に振り替え	メーター費 (3,192個) 10,630千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,630		12,950		△ 2,320
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	メーター費	10,630	12,950	△ 2,320

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,630

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	10,630

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	4 固定資産購入費
事業名	1 有形固定資産購入費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
車両、備品等の購入		検針用車両等 3,500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,500		8,270		△ 4,770
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	車両運搬具購入費	3,500	3,270	230
3	工具器具及び備品購入費	0	5,000	△ 5,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,500

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	3,500

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	1 企業債償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
企業債元金の支払い		財務省財政融資 24,039千円 地方公共団体金融機構 54,445千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
78,484		87,306		△ 8,822
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	企業債償還金	78,484	87,306	△ 8,822

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	78,484

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							78,484

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 管渠費
事業名	1 管渠費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
汚水管やマンホールポンプ等の維持管理	管渠点検・清掃委託料 17,543千円 水質検査委託料 1,419千円 管渠修繕費 10,500千円 マンホールポンプ動力費 2,600千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
61,715		56,080		5,635
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 給料	13,337	12,873	464	
2 手当	4,785	4,483	302	
3 賞与引当金繰入額	2,453	2,321	132	
6 法定福利費	5,736	5,514	222	
7 旅費	103	103	0	
15 印刷製本費	20	20	0	
16 通信運搬費	65	200	△ 135	
18 委託料	21,737	17,074	4,663	
21 修繕費	10,500	10,500	0	
26 動力費	2,600	2,600	0	
32 負担金	379	392	△ 13	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,002	60,713

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	2	1	1	1	1	一般会計補助金	1,002
差引一般財源								60,713

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 流域下水道維持管理費
事業名	1 流域下水道維持管理費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
厚川左岸浄化センター、幹線管渠の維持管理費用を、流域下水道運営主体である石川県へ負担	流域下水道維持管理負担金 326,970千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
326,970		322,290		4,680
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
32	負担金	326,970	322,290	4,680

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	326,970

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	326,970

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業名	1 総係費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例、野々市市公共下水道事業受益者負担金条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の賦課徴収 (水道事業会計に委託) 下水道事業受益者負担金の賦課徴収 財政運営、会計・経理事務 	受益者負担金一括納付報奨金 1,835千円 下水道使用料徴収業務委託料 10,200千円 庁舎借上料 (光熱水費等含む) 1,690千円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
33,437	35,412	△ 1,975

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1 給料	8,411	9,688	△ 1,277
2 手当	2,980	3,727	△ 747
3 賞与引当金繰入額	1,508	1,667	△ 159
5 報酬	56	56	0
6 法定福利費	4,403	4,414	△ 11
7 旅費	51	51	0
10 報償費	1,835	875	960
12 備消耗品費	374	395	△ 21
13 燃料費	104	102	2
16 通信運搬費	36	36	0
18 委託料	10,770	11,273	△ 503
19 手数料	3	40	△ 37
20 賃借料	1,690	1,690	0
21 修繕費	250	350	△ 100
その他の節	966	1,048	△ 82

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	510	32,927

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	2	1	1	1	1	一般会計補助金	509
差引一般財源								32,927

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 減価償却費
事業名	1 減価償却費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法	
事業概要		主な積算内容
過去に取得した資産を耐用年数に応じて毎年度費用化		構築物 613,476千円 機械及び装置 9,639千円 工具及び備品 450千円 施設利用権 96,467千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
720,432		713,867		6,565
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	有形固定資産減価償却	623,965	619,151	4,814
2	無形固定資産減価償却費	96,467	94,716	1,751

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	301,376	419,056

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	2	1	1	1	一般会計負担金	28,870
	1	2	1	1	1	1	一般会計補助金	60,810
	1	2	2	1	1	1	長期前受金戻入 (国庫補助金)	144,331
	1	2	2	1	2	1	長期前受金戻入 (県補助金)	82
	1	2	2	2	1	1	長期前受金戻入 (受贈財産評価額)	6,940
	1	2	2	4	1	1	長期前受金戻入 (工事負担金)	557
	1	2	2	5	1	1	長期前受金戻入 (受益者負担金)	59,786
差引 一般財源								419,056

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 資産減耗費
事業名	1 資産減耗費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
管渠更新等に伴い除却する償却資産のうち、減価償却されていない額を費用化	機械及び装置 801千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
801		624		177
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	固定資産除却費	801	624	177

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	701	100

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	2	2	1	1	1	長期前受金戻入 (国庫補助金)	242
	1	2	2	5	1	1	長期前受金戻入 (受益者負担金)	459
	差引一般財源							100

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	1 支払利息及び企業債取扱諸費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
企業債利息の支払い		財務省財政融資 24,142千円 簡易生命保険 25,061千円 地方公共団体金融機構 40,182千円 市中金融機関 8,930千円 新規借入見込分 10,380千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
108,695		112,454		△ 3,759
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	企業債利息	108,695	112,454	△ 3,759

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	16,775	91,920

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	2	1	1	一般会計負担金	2,596
	1	2	1	1	1	一般会計補助金	14,179
差引一般財源							91,920

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 雑支出
事業名	1 雑支出				

(単位：千円)

総合計画 施策体系		基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
		施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等			
事業概要		主な積算内容	
予算科目に該当しない経費の支出		雑支出 201千円	

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額	
201		1		200	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	その他雑支出	201	1	200	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	201

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								201

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 消費税及び地方消費税
事業名	1 消費税及び地方消費税				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	消費税法	
事業概要		主な積算内容
消費税及び地方消費税の納付		消費税及び地方消費税 53,149千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
53,149		52,672		477
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	消費税及び地方消費税	53,149	52,672	477

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	53,149

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	53,149

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	1 過年度損益修正損				

(単位：千円)

総合計画 施策体系		基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
		施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等		下水道法、野々市市公共下水道条例、野々市市公共下水道事業受益者負担金条例	
事業概要		主な積算内容	
漏水等による過年度下水道使用料の調定減		過年度損益修正損 1,600千円	

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,600		1,600		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	過年度損益修正損	1,600	1,600	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,600

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,600

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	1 予備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
災害等予算外の経費の支出のために計上するもの	予備費 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	予備費	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細々節		
差引 一般財源							1,000

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計 (資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 管渠施設費
事業名	1 管渠施設費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業、街路整備事業区域内への汚水管の布設 ・マンホールポンプ改築工事 	<ul style="list-style-type: none"> 設計委託料 9,000千円 汚水管布設工事 <ul style="list-style-type: none"> 中林土地区画整理事業 94,500千円 高尾郷線 26,250千円 舗装復旧工事 1,000千円 管渠耐震化工事 25,200千円 マンホールポンプ改築工事 10,500千円 (あやめ、末松北) 預り樹設置工事 9,009千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
178,459		255,935		△ 77,476
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	委託料	9,000	2,500	6,500
25	工事請負費	169,459	253,435	△ 83,976

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,000	0	126,650	19,809	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	1	1	1	1	1	公共下水道事業債	126,650	
	1	2	1	1	1	国庫補助金	32,000	
	1	3	1	1	1	受益者負担金	19,809	
差引一般財源							0	

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計（資本的収支）

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 流域下水道建設費
事業名	1 流域下水道建設費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
厚川左岸浄化センターの施設改修費用を、流域下水道運営主体である石川県へ負担	流域下水道建設負担金 177,300千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
177,300		104,300		73,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
32	負担金	177,300	104,300	73,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	177,300	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	2	1	流域下水道事業債	177,300
差引一般財源								0

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計 (資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	3 固定資産購入費
事業名	1 有形固定資産購入費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
車両、備品等の購入	ガス検知器 300千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
300		5,471		△ 5,171
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	工具器具及び備品購入費	300	3,000	△ 2,700
2	車両運搬具購入費	0	2,471	△ 2,471

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	300

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								300

令和 8年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計（資本的収支）

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	1 企業債償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
企業債元金の支払い		財務省財政融資 128,278千円 簡易生命保険 267,843千円 地方公共団体金融機構 258,582千円 市中金融機関 253,238千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
907,941		917,294		△ 9,353
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	企業債償還金	907,941	917,294	△ 9,353

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	168,500	22,281	717,160

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	1	1	1	1	3			1
	1	1	1	1	4	1	特別措置分	28,700
	1	3	1	1	1	1	受益者負担金	22,281
	1	4	1	1	1	1	一般会計出資金	0
差引 一般財源							717,160	